



CHIBA BANK

ディスクロージャー誌
平成24年3月期 別冊 資料編

2012



平成24年3月期 別冊 資料編

財務データ及び

自己資本の充実の状況等に係る説明資料



目次

〈財務データ〉

平成23年度 業績のご報告	1
---------------	---

ちばぎんグループのご案内	5
--------------	---

連結財務データ

連結財務諸表	6
--------	---

自己資本比率	15
--------	----

リスク管理債権額等	16
-----------	----

損益の状況	17
-------	----

預金・貸出金・有価証券	19
-------------	----

時価等情報	20
-------	----

デリバティブ	23
--------	----

単体財務データ

財務諸表(単体)	25
----------	----

資本金	31
-----	----

自己資本比率	32
--------	----

損益の状況	33
-------	----

預金	35
----	----

貸出金	36
-----	----

有価証券	39
------	----

為替・国際業務	40
---------	----

時価等情報	41
-------	----

デリバティブ	44
--------	----

信託業務	46
------	----

経営諸比率	46
-------	----

従業員・店舗の推移	47
-----------	----

〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉

目次	48
----	----

平成24年3月期自己資本比率の概要	49
-------------------	----

バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示事項	50
-------------------	----

索引	110
----	-----

「ディスクロージャー誌 平成24年3月期 別冊 資料編 財務データ及び自己資本の充実の状況等に係る説明資料」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)の別冊です。
本別冊には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3の第1項各号に定められた指標等、ならびに同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき平成19年金融庁告示第15号に定められた自己資本の充実の状況及び同第19条の2第1項第6号等の規定に基づき平成24年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する事項について記載しています。

平成23年度 業績のご報告

金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、期初は東日本大震災や原発事故の影響から景気が落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧とともに生産が回復に転じたほか、省エネ・節電商品を中心に個人消費が上向いたことなどから、景気は徐々に持ち直しに向かいました。期後半は、欧州債務問題の深刻化や円高の進行などにより輸出を中心に不透明感が高まったものの、期末にかけて復興関連補正予算の執行が進んだことや、個人消費が底堅く推移したことなどから、景気は持ち直しの動きを続けました。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は、期を通して0.1%を下回る水準で推移しました。長期国債の流通利回りは、震災の影響などから一時1.3%台に上昇しましたが、その後は1.0%前後で推移しました。日経平均株価は、世界景気の減速懸念などから、一時8,100円台まで下落しましたが、日銀の追加緩和策に加え、円高の修正が進んだことなどから、期末にかけて10,000円台に上昇しました。

平成23年度の業績

このような金融経済環境のなか、当行は中期経営計画「フロンティア70」に基づき、地域経済の復興・発展に積極的に貢献するとともに、お客さま第一主義の下、地域のお客さまのご期待に応えうる創造力溢れた「リテールトップバンク」を目指し、各種施策に積極的に取り組みました。

連結決算の状況

損益の状況

経常収益は、運用金利の低下に伴う資金運用収益の減少などにより、前年度比16億34百万円減少し2,220億14百万円となりました。経常費用は、不良債権処理額の減少や預金利息などの資金調達費用の減少などにより、前年度比32億37百万円減少し1,550億71百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年度比16億3百万円増加し669億43百万円となりました。

当期純利益は、法定実効税率の変更に伴い法人税等調整額が増加した一方、当行連結子会社のちばぎん証券株式会社を完全子会社とする株式交換に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことなどにより、前年度比1億59百万円増加し407億70百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより599億円のプラス(前期比214億円減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより1,880億円のマイナス(前期比2,207億円減少)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより158億円のマイナス(前期比7億円減少)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比1,440億円減少(前期比2,428億円減少)し、2,748億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

預金につきましては、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込みや年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、期末残高は前期末比2,381億円増加し、9兆3,765億円となりました。

また、投資信託のお預かり残高は、前期末比722億円減少し、3,896億円となりました。

貸出金につきましては、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的に応えてまいりましたことにより、期末残高は前期末比2,102億円増加し、7兆5,817億円となりました。

有価証券につきましては、期末残高は前期末比1,912億円増加し、2兆1,116億円となりました。

総資産の期末残高は、前期末比3,679億円増加し、10兆8,585億円となりました。純資産の部の期末残高は、6,302億円となりました。

国際統一基準による単体自己資本比率は、前期末に比べ0.87%上昇し、13.63%となりました。

損益の状況

業務粗利益は、役務取引等利益が増加した一方、貸出金利回り低下等に伴い資金利益が減少となったことなどにより、前期比59億円減少し、1,533億円となりました。

経費は、積極的な店舗の新設などにより、前期比5億円増加し、812億円となりました。

この結果、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、前期比64億円減少し、720億円となりました。

経常利益は、与信関連費用の減少などにより、前期比19億円増加し、617億円となりました。

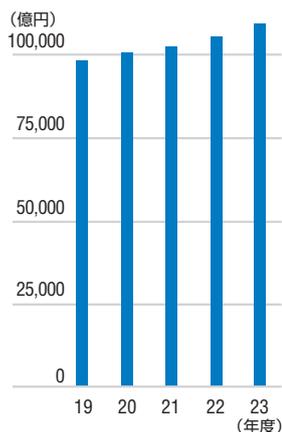
連結主要経営指標

(単位:百万円)

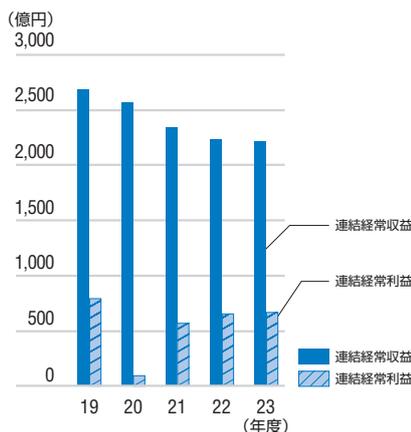
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	268,883	257,019	234,355	223,649	222,014
うち連結信託報酬	8	5	1	2	1
連結経常利益	79,184	9,399	56,870	65,340	66,943
連結当期純利益	45,980	12,392	37,579	40,611	40,770
連結包括利益	—	—	—	35,405	57,380
連結純資産額	580,168	537,671	605,598	625,990	664,076
連結総資産額	9,835,939	10,062,926	10,261,464	10,552,989	10,916,760
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	634.94	587.51	662.90	692.74	747.90
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(円)	51.43	13.86	42.04	45.65	46.47
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	45.64	46.44
自己資本比率(%)	5.77	5.21	5.77	5.80	6.02
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	12.20	11.70	12.80	13.37	14.35
連結自己資本利益率(%)	7.96	2.26	6.72	6.74	6.42
連結株価収益率(倍)	13.16	34.98	13.29	10.20	11.36
営業活動によるキャッシュ・フロー	△315,075	122,293	92,741	81,412	59,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,471	27,409	△31,629	32,647	△188,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,819	△10,004	△15,150	△15,121	△15,873
現金及び現金同等物の期末残高	134,533	274,083	320,024	418,865	274,838
従業員数(人)	4,186	4,266	4,403	4,490	4,491
(外、平均臨時従業員数)	(2,435)	(2,551)	(2,637)	(2,613)	(2,560)
信託財産額	145	192	175	215	203

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益」に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 3. 平成19年度から平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。なお、連結自己資本比率の算定にあたり、平成20年度から「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。
 6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

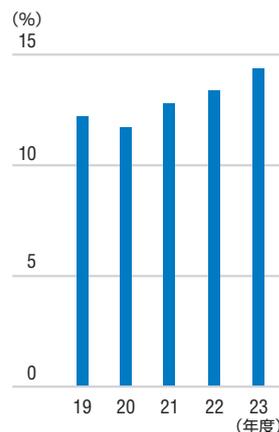
■ 連結総資産額



■ 連結経常収益・連結経常利益



■ 連結自己資本比率



当期純利益は、実効税率変更の影響などにより、前期比21億円減少し、360億円となりました。

配当金・配当金政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、十分な健全性を維持しながら、安定配当と自己株式の取得等による積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。また、配当につきましては、毎年9月30日を基準日とする中間配当及び毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり5円50銭(中間配当金と合計で年間配当金は11円)として定時株主総会のご承認を戴きました。なお、当行は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

対処すべき課題

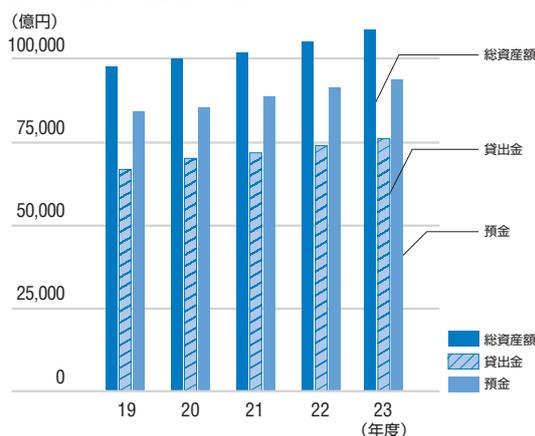
わが国を取り巻く環境は、東日本大震災によって大きく変化しました。復興に向けた動きも本格化していますが、その道りはまだ緒についたばかりであり、当行としても、復興や成長に向けた活動に継続的に取り組んでいく必要があります。さらに、当行には、地域経済を活性化し、「広域千葉圏」が本来有する高いポテンシャルを引き出していくことが求められています。また、高齢化に伴う社会構造の変化、他業態の新規参入による競争の激化など、経営環境の変化に適切・迅速に対応していくため、行内態勢の整備や人材育成に取り組んでいく必要があります。

このような問題意識の下、当行は昨年4月から26年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画「フロンティア70」において、「営業態勢の強化」「地域経済への積極的な貢献」「経営管理態勢の高度化」「人材育成の充実」という4つの課題を掲げ、将来の環境変化にも耐えうる盤石な経営基盤・営業基盤の構築に努めています。また、引続き円滑な資金供給に努めると

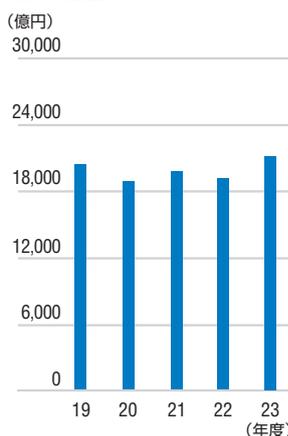
ともに、当行の持つ様々な機能を活用し、お客さまのニーズに最大限お応えしてまいります。加えて、お客さまの声をこれまで以上に経営に生かし、サービスの向上などを図っていくための態勢を充実させていくほか、CSR活動への取り組みを通じた地域社会への貢献を継続してまいります。

今後につきましても、「地域とともに発展していく」という地域金融機関の原点を役員一同がしっかりと胸に刻み、お客さま、株主の皆さま、地域社会など全ての方々のご期待にお応えできるよう最大限の努力を尽くしてまいります。所存でございます。

■ 総資産額・貸出金・預金(単体)



■ 有価証券(単体)



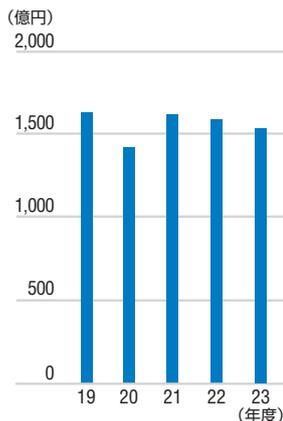
単体主要経営指標

(単位:百万円)

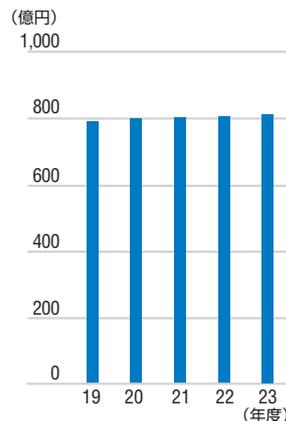
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	237,606	228,754	206,662	197,328	200,156
うち信託報酬	8	5	1	2	1
業務純益	83,910	54,765	81,173	78,939	72,006
経常利益	70,055	6,569	53,469	59,786	61,768
当期純利益	44,678	11,324	36,220	38,125	36,007
資本金	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
(発行済株式総数:千株)	(895,521)	(895,521)	(895,521)	(895,521)	(895,521)
純資産額	549,111	505,990	571,782	589,190	630,262
総資産額	9,766,545	9,996,889	10,194,020	10,490,582	10,858,514
預金残高	8,401,098	8,529,344	8,805,261	9,138,396	9,376,500
貸出金残高	6,656,245	6,991,343	7,158,314	7,371,452	7,581,708
有価証券残高	2,044,463	1,893,347	1,977,634	1,920,351	2,111,610
1株当たり純資産額(円)	614.31	566.10	639.76	666.63	716.10
1株当たり配当額(円)	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00
(うち1株当たり中間配当額:円)	(5.50)	(6.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)
1株当たり当期純利益金額(円)	49.98	12.66	40.52	42.86	41.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	42.84	40.99
自己資本比率(%)	5.62	5.06	5.60	5.61	5.80
単体自己資本比率(国際統一基準)(%)	11.72	11.12	12.14	12.76	13.63
自己資本利益率(%)	8.89	2.10	6.72	6.77	6.14
株価収益率(倍)	13.54	38.28	13.79	10.87	12.87
配当性向(%)	22.00	86.82	27.14	25.66	26.81
従業員数(人)	3,675	3,868	4,010	4,080	4,064
(外、平均臨時従業員数)	(1,418)	(1,775)	(2,109)	(2,226)	(2,167)
信託財産額	145	192	175	215	203
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成23年度中間配当についての取締役会決議は平成23年11月11日に行いました。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 4. 平成19年度から平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。
 なお、単体自己資本比率の算定にあたり、平成20年度から「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。

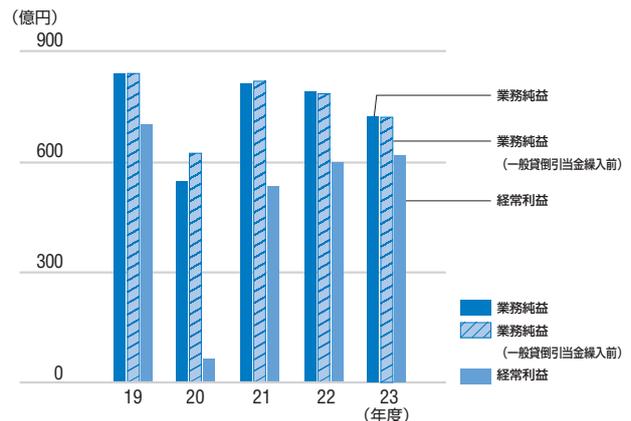
■ 業務粗利益(単体)



■ 経費(単体)



■ 業務純益・業務純益(一般貸倒引当金繰入前)・経常利益(単体)

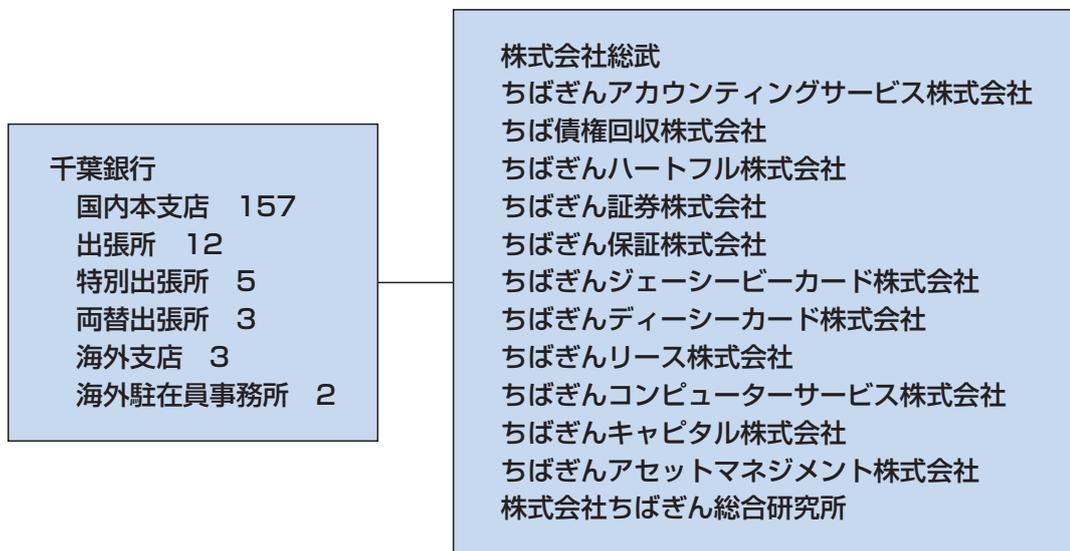


ちばぎんグループのご案内

事業の内容

当行グループは、当行、子会社13社等で構成され、地域の皆さまに幅広い金融商品・サービスを提供しております。

事業系統図 (平成24年3月31日現在)



グループ会社一覧

平成24年7月1日現在

会社名	主な業務内容	会社概要
株式会社 総武 〒262-0025 千葉市花見川区花園1-7-12 TEL:043-276-5121	千葉銀行用店舗・厚生施設の賃貸・保守・管理、調度品・消耗品等の調達・販売業務	設立: 昭和34年9月7日 資本金: 20百万円 当行議決権比率: 100%
ちばぎんアカウンティングサービス株式会社 〒260-0026 千葉市中央区千葉港8-4 日本興亜千葉ビル4階 TEL:043-244-3211	経理総務受託業務、人材派遣業務	設立: 平成元年12月22日 資本金: 20百万円 当行議決権比率: 100%
ちば債権回収株式会社 〒260-0016 千葉市中央区栄町39-10 TEL:043-225-6375	債権管理回収業務	設立: 平成13年10月1日 資本金: 500百万円 当行議決権比率: 100%
ちばぎんハートフル株式会社 〒261-0011 千葉市美浜区真砂4-1-10 TEL:043-270-7341	事務代行業務	設立: 平成18年12月1日 資本金: 10百万円 当行議決権比率: 100%
ちばぎん証券株式会社* 〒260-0013 千葉市中央区中央2-5-1 TEL:043-222-1141	証券業務	設立: 昭和19年3月27日 資本金: 4,374百万円 当行議決権比率: 100%
ちばぎん保証株式会社 〒263-0031 千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 TEL:043-247-5770	信用保証業務、集金代行業務	設立: 昭和53年5月1日 資本金: 54百万円 当行議決権比率: 45.63% 当行子会社等議決権比率: 42.87%
ちばぎんジェーシービーカード株式会社 〒260-0015 千葉市中央区富士見2-15-11 TEL:043-225-2611	クレジットカード、信用保証業務	設立: 昭和57年11月1日 資本金: 50百万円 当行議決権比率: 49% 当行子会社等議決権比率: 21%
ちばぎんディーシーカード株式会社 〒260-0015 千葉市中央区富士見2-15-11 TEL:043-225-8411	クレジットカード、信用保証業務	設立: 平成元年2月16日 資本金: 50百万円 当行議決権比率: 40% 当行子会社等議決権比率: 55%
ちばぎんリース株式会社 〒262-0025 千葉市花見川区花園2-1-22 TEL:043-275-8001	リース業務	設立: 昭和61年12月15日 資本金: 100百万円 当行議決権比率: 49% 当行子会社等議決権比率: 51%
ちばぎんコンピューターサービス株式会社 〒266-0032 千葉市緑区おゆみ野中央6-12 TEL:043-292-8881	ソフトウェアの開発業務、 計算受託業務	設立: 昭和55年4月1日 資本金: 150百万円 当行議決権比率: 46% 当行子会社等議決権比率: 20%
ちばぎんキャピタル株式会社 〒260-0026 千葉市中央区千葉港8-4 日本興亜千葉ビル2階 TEL:043-248-8822	株式公開・上場などに関するコンサル ティング業務	設立: 昭和59年6月29日 資本金: 100百万円 当行議決権比率: 30% 当行子会社等議決権比率: 30%
ちばぎんアセットマネジメント株式会社 〒130-0022 東京都墨田区江東橋2-13-7 TEL:03-5638-1450	投資助言業務	設立: 昭和61年3月31日 資本金: 200百万円 当行議決権比率: 35% 当行子会社等議決権比率: 45%
株式会社ちばぎん総合研究所 〒263-0043 千葉市稲毛区小仲台2-3-12 TEL:043-207-0621	情報・調査業務、コンサルティング業務	設立: 平成2年2月28日 資本金: 150百万円 当行議決権比率: 5% 当行子会社等議決権比率: 70%

* ちばぎん証券株式会社の営業店舗(全16店舗):本店営業部、銚子支店、茂原支店、木更津支店、市原支店、旭支店、八千代支店、成田支店、東金支店、鎌ヶ谷支店、津田沼支店、館山支店(以上千葉県)、東京支店(東京都)、久喜支店(埼玉県)、南つくば支店(茨城県)、東信支店(長野県)。

連結財務諸表

当行の会社法第444条に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
資産の部		
現金預け金	569,455	473,117
コールローン及び買入手形	54,700	74,621
買現先勘定	9,996	29,992
買入金銭債権	37,137	30,995
特定取引資産	284,635	327,044
金銭の信託	28,929	28,899
有価証券	1,920,113	2,106,492
貸出金	7,346,143	7,554,923
外国為替	3,034	2,205
その他資産	100,099	93,810
有形固定資産	96,469	98,567
建物	22,576	22,897
土地	66,005	65,817
建設仮勘定	2,299	2,089
その他の有形固定資産	5,587	7,763
無形固定資産	9,751	10,221
ソフトウェア	5,805	6,716
その他の無形固定資産	3,946	3,504
繰延税金資産	49,839	34,506
支払承諾見返	101,429	101,464
貸倒引当金	△ 58,747	△ 50,101
資産の部合計	10,552,989	10,916,760
負債の部		
預金	9,103,649	9,338,244
譲渡性預金	171,586	301,371
コールマネー及び売渡手形	23,797	34,095
売現先勘定	14,998	—
債券貸借取引受入担保金	50,776	77,347
特定取引負債	26,674	29,403
借入金	256,709	162,635
外国為替	480	229
社債	40,000	40,000
その他負債	100,237	132,840
退職給付引当金	19,238	19,531
役員退職慰労引当金	229	228
睡眠預金払戻損失引当金	950	1,522
ポイント引当金	1,065	397
特別法上の引当金	18	17
繰延税金負債	—	113
再評価に係る繰延税金負債	15,158	13,240
支払承諾	101,429	101,464
負債の部合計	9,926,998	10,252,684
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	123,380	123,591
利益剰余金	344,884	376,039
自己株式	△ 6,358	△ 8,480
株主資本合計	606,975	636,220
その他有価証券評価差額金	△ 1,115	13,268
繰延ヘッジ損益	△ 1,259	△ 1,549
土地再評価差額金	7,548	9,393
その他の包括利益累計額合計	5,174	21,112
新株予約権	108	231
少数株主持分	13,732	6,511
純資産の部合計	625,990	664,076
負債及び純資産の部合計	10,552,989	10,916,760

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
経常収益	223,649	222,014
資金運用収益	152,315	146,549
貸出金利息	130,604	126,162
有価証券利息配当金	20,571	18,764
コールローン利息及び買入手形利息	171	158
買現先利息	38	32
債券貸借取引受入利息	4	—
預け金利息	375	947
その他の受入利息	549	484
信託報酬	2	1
役務取引等収益	40,035	40,445
特定取引収益	1,614	1,987
その他業務収益	7,116	5,979
その他経常収益	22,563	27,052
貸倒引当金戻入益	—	2,161
償却債権取立益	—	3,274
その他の経常収益	22,563	21,615
経常費用	158,308	155,071
資金調達費用	13,975	11,644
預金利息	8,156	5,690
譲渡性預金利息	301	262
コールマネー利息及び売渡手形利息	118	140
売現先利息	29	4
債券貸借取引支払利息	167	184
借用金利息	1,017	1,023
社債利息	761	735
その他の支払利息	3,423	3,603
役務取引等費用	15,110	15,495
その他業務費用	799	3,193
営業経費	88,017	88,381
その他経常費用	40,405	36,355
貸倒引当金繰入額	5,804	—
その他の経常費用	34,601	36,355
経常利益	65,340	66,943
特別利益	5,934	3,421
固定資産処分益	446	12
負ののれん発生益	—	3,408
償却債権取立益	5,478	—
金融商品取引責任準備金取崩額	9	0
特別損失	1,108	879
固定資産処分損	547	740
減損損失	317	139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	243	—
税金等調整前当期純利益	70,166	69,485
法人税、住民税及び事業税	21,405	20,579
法人税等調整額	7,302	7,417
法人税等合計	28,708	27,997
少数株主損益調整前当期純利益	41,458	41,487
少数株主利益	847	716
当期純利益	40,611	40,770

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
少数株主損益調整前当期純利益	41,458	41,487
その他の包括利益	△ 6,052	15,892
その他有価証券評価差額金	△ 6,927	14,299
繰延ヘッジ損益	880	△ 290
土地再評価差額金	—	1,883
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 5	0
包括利益	35,405	57,380
親会社株主に係る包括利益	34,621	56,748
少数株主に係る包括利益	784	632

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
株主資本		
資本金		
当期首残高	145,069	145,069
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
当期首残高	123,383	123,380
当期変動額		
自己株式の処分	△ 2	211
当期変動額合計	△ 2	211
当期末残高	123,380	123,591

(P7より続く)

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
利益剰余金		
当期首残高	313,990	344,884
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,831	△ 9,654
当期純利益	40,611	40,770
土地再評価差額金の取崩	113	38
当期変動額合計	30,893	31,155
当期末残高	344,884	376,039
自己株式		
当期首残高	△ 1,257	△ 6,358
当期変動額		
自己株式の取得	△ 5,114	△ 6,121
自己株式の処分	14	3,999
当期変動額合計	△ 5,100	△ 2,122
当期末残高	△ 6,358	△ 8,480
株主資本合計		
当期首残高	581,185	606,975
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,831	△ 9,654
当期純利益	40,611	40,770
自己株式の取得	△ 5,114	△ 6,121
自己株式の処分	11	4,211
土地再評価差額金の取崩	113	38
当期変動額合計	25,790	29,244
当期末残高	606,975	636,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,754	△ 1,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 6,869	14,384
当期変動額合計	△ 6,869	14,384
当期末残高	△ 1,115	13,268
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 2,139	△ 1,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	880	△ 290
当期変動額合計	880	△ 290
当期末残高	△ 1,259	△ 1,549
土地再評価差額金		
当期首残高	7,662	7,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 113	1,844
当期変動額合計	△ 113	1,844
当期末残高	7,548	9,393
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,277	5,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 6,103	15,938
当期変動額合計	△ 6,103	15,938
当期末残高	5,174	21,112
新株予約権		
当期首残高	—	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108	122
当期変動額合計	108	122
当期末残高	108	231
少数株主持分		
当期首残高	13,135	13,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	596	△ 7,220
当期変動額合計	596	△ 7,220
当期末残高	13,732	6,511
純資産合計		
当期首残高	605,598	625,990
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,831	△ 9,654
当期純利益	40,611	40,770
自己株式の取得	△ 5,114	△ 6,121
自己株式の処分	11	4,211
土地再評価差額金の取崩	113	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,397	8,840
当期変動額合計	20,392	38,085
当期末残高	625,990	664,076

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,166	69,485
減価償却費	6,538	7,340
減損損失	317	139
負ののれん発生益	—	△ 3,408
持分法による投資損益(△は益)	△ 146	△ 119
貸倒引当金の増減(△)	342	△ 8,646
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 56	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 44	293
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 951	△ 0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 7	572
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△ 53	△ 667
資金運用収益	△152,315	△ 146,549
資金調達費用	13,975	11,644
有価証券関係損益(△)	825	8,288
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 340	52
為替差損益(△は益)	97	30
固定資産処分損益(△は益)	100	727
特定取引資産の純増(△)減	25,882	△ 42,409
特定取引負債の純増減(△)	4,083	2,728
貸出金の純増(△)減	△ 215,757	△ 208,779
預金の純増減(△)	328,859	234,594
譲渡性預金の純増減(△)	△ 19,639	129,785
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	150,683	△ 94,073
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 100,114	△ 47,688
コールローン等の純増(△)減	15,158	△ 33,774
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	6,270	—
コールマネー等の純増減(△)	△ 148,847	△ 4,700
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 60,129	26,571
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 223	828
外国為替(負債)の純増減(△)	265	△ 250
資金運用による収入	155,537	148,600
資金調達による支出	△15,990	△ 13,609
その他	33,647	47,223
小計	98,135	84,228
法人税等の支払額	△ 16,722	△ 24,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,412	59,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 655,382	△ 786,022
有価証券の売却による収入	378,554	337,430
有価証券の償還による収入	320,565	274,630
金銭の信託の増加による支出	△ 1,588	△ 9,960
金銭の信託の減少による収入	982	9,101
有形固定資産の取得による支出	△ 8,967	△ 9,704
無形固定資産の取得による支出	△ 3,958	△ 4,451
有形固定資産の売却による収入	2,410	872
無形固定資産の売却による収入	31	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,647	△ 188,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	—	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△ 10,000
配当金の支払額	△ 9,831	△ 9,654
少数株主への配当金の支払額	△ 187	△ 150
自己株式の取得による支出	△ 5,114	△ 6,121
自己株式の売却による収入	11	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,121	△ 15,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 97	△ 30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	98,840	△ 144,026
現金及び現金同等物の期首残高	320,024	418,865
現金及び現金同等物の期末残高	418,865	274,838

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成23年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
- 会社名
- 株式会社総武
 - ちばぎんアカウンティングサービス株式会社
 - ちば債権回収株式会社
 - ちばぎんハートフル株式会社
 - ちばぎん証券株式会社
 - ちばぎん保証株式会社
 - ちばぎんジェーシーカード株式会社
 - ちばぎんディーシーカード株式会社
 - ちばぎんリース株式会社

(2) 非連結子会社

主要な会社名

- ちばぎんコンピューターサービス株式会社
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 4社

主要な会社名

- ちばぎんコンピューターサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

- ひまわりグロース1号投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 9社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社に関する事項につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:6年~50年
その他:2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- (5) 社債発行費の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

- (6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和の実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は47,135百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

- (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

■数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理。

- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

- (12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

- (13) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

また、貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

- (14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)」に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)」に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- (15) のれんの償却方法及び償却期間

原則として発生年度に全額償却しております。

- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

- (17) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報(平成23年度)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に關

する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当

連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については過及処理を行っておりません。

注記事項(平成23年度)

(連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社の株式又は出資金の総額
株式 2,319百万円
出資金 995百万円
- 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 31,738百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 4,095百万円
延滞債権額 96,771百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 3,686百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 54,604百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 159,158百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
25,111百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 772,956百万円
貸出金 82,288百万円
計 855,244百万円
担保資産に対応する債務
預金 40,250百万円
債券貸借取引受入担保金 77,347百万円
借入金 129,135百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 167,771百万円
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金、保証金は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 84百万円
保証金 6,432百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 2,044,681百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,958,444百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。
総合口座取引における当座貸越未実行残高 977,243百万円
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
■再評価を行った年月日 平成10年3月31日
■同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる

- 土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。
■同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- | | |
|--|------------------|
| 11. 有形固定資産の減価償却累計額 | 89,965百万円 |
| 12. 有形固定資産の圧縮記帳額(当連結会計年度の圧縮記帳額) | 11,274百万円(52百万円) |
| 13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。劣後特約付借入金 | 33,000百万円 |
| 14. 社債は、劣後特約付社債であります。 | |
| 15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 | 33,680百万円 |

(連結損益計算書関係)

- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
リース子会社に係る受取りリース料 13,867百万円
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 10,205百万円
リース子会社に係るリース原価 11,686百万円
株式等売却損 8,673百万円

(連結包括利益計算書関係)

- その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金:
当期発生額 13,682百万円
組替調整額 8,606百万円
税効果調整前 22,289百万円
税効果額 △7,990百万円
その他有価証券評価差額金 14,299百万円
繰延ヘッジ損益:
当期発生額 △3,759百万円
組替調整額 3,473百万円
税効果調整前 △286百万円
税効果額 △4百万円
繰延ヘッジ損益 △290百万円
土地再評価差額金:
当期発生額 1百万円
組替調整額 1百万円
税効果調整前 1百万円
税効果額 1,883百万円
土地再評価差額金 1,883百万円
持分法適用会社に対する持分相当額:
当期発生額 0百万円
組替調整額 1百万円
税効果調整前 0百万円
税効果額 1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額 0百万円
その他の包括利益合計 15,892百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	895,521	—	—	895,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	895,521	—	—	895,521	
自己株式					
普通株式	11,859	12,561	7,794	16,627	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	11,859	12,561	7,794	16,627	

(注) 増加株式数12,561千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加12,000千株及び単元未満株式の買取請求等による増加561千株であり、減少株式数7,794千株は株式交換による減少7,684千株、ストック・オプションの権利行使による減少60千株及び単元未満株式の買取請求等による減少49千株であります。

- 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末 残高(百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末 減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権					231	
合計						231	

- 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	4,860	5.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日取締役会	普通株式	4,794	5.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日定時株主総会	普通株式	4,838	利益剰余金	5.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	473,117百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△198,278百万円
現金及び現金同等物	274,838百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	288百万円
無形固定資産	18百万円
合計	306百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	71百万円
無形固定資産	17百万円
合計	88百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	1百万円
無形固定資産	1百万円
合計	1百万円
期末残高相当額	
有形固定資産	217百万円
無形固定資産	0百万円
合計	217百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料期末残高相当額等

1年内	14百万円
1年超	203百万円
合計	217百万円
リース資産減損勘定の残高	1百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	16百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円
減価償却費相当額	16百万円
減損損失	1百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	135百万円
1年超	299百万円
合計	435百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、預金業務、貸出業務に加え、有価証券投資などマーケット業務を行っています。

預金を中心に調達した資金を、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローン、または有価証券投資などで運用しております。これらの資産・負債を総合的に管理し、市場環境等の変化に応じた戦略目標等の策定に資するため、ALM委員会を中心としたALM管理体制を構築しています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローンであり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、及びマーケット(金利・価格・為替)の変動に伴う市場リスクに晒されています。

金融負債は、主として県内の個人預金であり、流動性預金、定期預金で構成されておりますが、一定の環境の下で予期せぬ資金流出が発生するなどの流動性リスクに晒されています。

貸出等の資産と預金等の負債には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、金利の変動リスクに晒されていますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

外貨建ての資産と負債には、ポジションのミスマッチが存在しており、為替の変動リスクに晒されていますが、一部は通貨スワップ取引を行うこ

とにより当該リスクを回避しています。

デリバティブ取引は、顧客の多様な運用・調達ニーズへの対応、資産・負債のリスクコントロール手段及びトレーディング(短期的な売買差益獲得)を主な目的として利用しています。資産・負債のリスクコントロール手段として、金利変動リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、当該取引はヘッジ会計を適用しています。金利変動リスクヘッジは、主に貸出金をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段としています。為替変動リスクヘッジは、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段としています。デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスクに晒されています。

一部の連結子会社では、リース債権、割賦債権等を保有しています。当該金融商品は、金利の変動リスク、信用リスクに晒されています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクに対しては、「資産自己査定制度」により、適正な償却・引当を実施するとともに、「内部格付制度」を中心に、厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行っています。組織面では、審査・管理部門(審査部等)及び与信部門(営業店等)から組織・業務が独立した「リスク管理部」が信用リスク管理部署として、信用リスク全体を統括管理するなど、牽制が働く体制としています。また、「信用リスク管理委員会」は、信用リスク管理方針の検討などを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。なお、具体的な信用リスク管理の方法は以下のとおりです。

〈個別与信管理〉

個別案件の審査は、与信の基本原則(安全性・収益性・流動性・成長性・公共性)のもと、営業店及び「審査部」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、「企業サポート部」では経営改善が必要なお客さまの支援を行い、「管理部」では破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をとおして優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

〈与信ポートフォリオ管理〉

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「リスク管理部」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることにより、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

②市場リスクの管理

市場リスクに対しては、「リスク上限管理」を中心に、厳正な市場リスク管理体制を構築しています。組織面では、市場リスク管理部署である「リスク管理部」を、取引執行部署である「市場営業部・海外店」や業務管理部署である「市場業務部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」は、市場リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。なお、「リスク上限管理」の方法は以下のとおりです。

〈リスク上限管理〉

有価証券や預貸金などの金融商品については、市場リスクを一定の範囲にコントロールするため、リスク量に上限を設け管理しています。また、取引や商品のリスク特性を踏まえ、より具体的な管理指標として、運用残高、平均残存期間、10BPV、評価損益等にも上限を設け、市場リスクの拡大防止に努めています。トレーディング取引についても、ポジション、損失に上限を設定し、厳正な管理をしています。

〈市場リスクに係る定量的情報〉

(ア)バンキング勘定の金融商品

その他有価証券や預貸金などのバンキング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法(保有期間1年、信頼水準99.9%、観測期間1年)によるVaR(想定最大損失額)を採用しており、金利と株価の変動における相関を考慮しています。ただし、市場性資金取引などの一部の取引においては、保有期間10日のVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。平成24年3月31日現在における当行のバンキング取引のVaRは85,965百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合の平成24年3月31日現在におけるVaRは64,714百万円です。

(イ)トレーディング勘定の金融商品

売買目的有価証券、デリバティブなどのトレーディング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法(保有期間10日、信頼水準99.9%、観測期間1年)によるVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。平成24年3月31日現在における当行のトレーディング取

引のVaRは33百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合の平成24年3月31日現在におけるVaRは25百万円です。

(ウ)VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを補定していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動を利用し一定の発生確率の下での損失額を統計的に計測したものであるため、通常では考えられないほどのストレス的な市場環境下でのリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

流動性リスクに対しては、「限度枠管理」を中心に、厳正な流動性リスク管理体制を構築しています。組織面では、流動性リスク管理部署である「リスク管理部」を、資金繰り管理部署である「市場営業部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」では、流動性リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。また、万が一、資金繰りに重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、速やかに頭取を委員長とする対策会議を開催し、今後の対応方針を協議する態勢としています。なお、「限度枠管理」の方法は以下のとおりです。

〈限度枠管理〉

国債などの換金性の高い流動資産については、予期せぬ資金の流出に備え、最低保有額を設定して管理しています。インターバンク市場などからの資金調達については、当行の調達力の範囲内で安定的な資金繰りを行うため、調達限度枠を設定して管理しています。

④統合リスクの管理

「リスク資本配賦制度」を中心に、厳正な統合リスク管理体制を構築しています。統合的リスク管理部署である「リスク管理部」は、信用リスク、市場リスクなどのリスクを一元的に把握するほか、ストレス・テストの実施により、リスクに対する自己資本の充実度を検証しています。取締役会は、その結果を定期的にモニタリングし、必要に応じて対応策の検討を行う態勢としています。なお、「リスク資本配賦制度」による管理方法は以下のとおりです。

〈リスク資本配賦制度〉

「リスク資本配賦制度」とは、経営体力である自己資本の範囲内で国内営業部門・市場部門などの部門別にリスク資本(許容リスク量)をあらかじめ配賦し、その範囲にリスクをコントロールして管理する方法です。これにより、当行全体の健全性を確保したうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用を図るなどのリスク・リターンを意識した業務運営を行っています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることとなります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額(*1)
(1)有価証券			
その他有価証券	2,092,188	2,092,188	—
(2)貸出金	7,554,923		
貸倒引当金(*2)	△46,753		
	7,508,169	7,612,968	104,798
資産計	9,600,358	9,705,157	104,798
(1)預金	9,338,244	9,339,448	△1,204
(2)譲渡性預金	301,371	301,373	△2
負債計	9,639,615	9,640,821	△1,206
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	984	984	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,584)	(5,584)	—
デリバティブ取引計	(4,600)	(4,600)	—

(*1)差額は評価損益を記載しております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリ

パティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。

自行保証付私債は、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、国内株式及び国内投資信託については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等により時価を算定しております。

(2) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	平成24年3月31日
①非上場株式(*1)(*2)	8,142
②投資事業組合等出資金(*3)	2,845
合計	10,988

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2)当連結会計年度において、非上場株式について76百万円減損処理を行っております。

(*3)投資事業組合等出資金は、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	平成24年3月31日					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
有価証券	245,012	577,306	557,215	179,391	272,620	79,331
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの	245,012	577,306	557,215	179,391	272,620	79,331
うち国債	95,000	314,200	275,500	140,500	221,700	—
地方債	38,892	101,545	140,470	29,525	44,940	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	55,437	97,033	57,924	328	4,000	10,809
貸出金(*)	1,266,526	1,459,985	951,643	570,810	638,912	2,024,549
合計	1,511,539	2,037,292	1,508,858	750,202	911,532	2,103,880

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの及び期間の定めのないもの642,495百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

区分	平成24年3月31日					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	8,612,667	636,705	53,817	4,365	10,689	—
譲渡性預金	301,232	138	—	—	—	—
合計	8,913,899	636,844	53,817	4,365	10,689	—

(*)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当行及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、基金型確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

区分	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△68,906
年金資産 (B)	41,326
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△27,580
未認識数理計算上の差異 (D)	10,908
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	△16,672
前払年金費用 (F)	2,859
退職給付引当金 (E) - (F)	△19,531

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

区分	金額(百万円)
勤務費用	1,910
利息費用	1,322
期待運用収益	△1,381
数理計算上の差異の費用処理額	1,847
その他(臨時に支払った割増退職金等)	21
退職給付費用	3,721

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

区分	金額(%)
1. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	
主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 151百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

区分	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員9名、計18名
株式の種類別のストック・オプションの(注)	普通株式 311,100株	普通株式 343,600株
付与日	平成22年7月20日	平成23年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成22年7月21日から平成52年7月20日まで	平成23年7月21日から平成53年7月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数においては、株式数に換算してあります。

① スtock・オプションの数

区分	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前(株)	—	—
前連結会計年度末	—	—
付与	—	343,600
失効	—	—
権利確定	—	343,600
未確定残	—	—
権利確定後(株)	311,100	—
前連結会計年度末	311,100	—
権利確定	—	343,600
権利行使	60,600	—
失効	—	—
未行使残	250,500	343,600

② 単価情報

区分	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	515	—
付与日における公正な評価単価(円)	467	446

(注) 1株当たり換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

区分	第2回新株予約権
株価変動性(注1)	39.44%
予想残存期間(注2)	5年
予想配当(注3)	11円/株
無リスク利率(注4)	0.370%

(注) 1. 予想残存期間5年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去10年間に退任した取締役等の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。

3. 平成23年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	27,751
退職給付引当金	6,994
有価証券償却	1,132
その他	9,603
繰延税金資産小計	45,481
評価性引当額	△2,442
繰延税金資産合計	43,039
繰延税金負債	
その他の有価証券評価差額金	△7,073
前払年金費用	△981
固定資産圧縮積立金	△60
その他	△531
繰延税金負債合計	△8,644
繰延税金資産の純額	34,392

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記述を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する連結財務諸表提出会社の法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は2,901百万円減少し、繰延税金負債は22百万円減少し、その他の有価証券評価差額は1,005百万円増加し、法人税等調整額は3,760百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は1,870百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

(企業結合等関係)

当行及び当行連結子会社のちばぎん証券株式会社(以下「ちばぎん証券」という。)、は、平成23年10月1日を効力発生日として、当行を完全親会社、ちばぎん証券を完全子会社とする株式交換を行いました。当該株式交換は共通支配下の取引等であり、その概要は以下のとおりです。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 ちばぎん証券

事業の内容 証券業

② 企業結合日 平成23年10月1日

③企業結合の法的形式

当行を完全親会社、ちばぎん証券を完全子会社とする株式交換

④結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

金融商品の高度化、お客さまのニーズの多様化などにグループ一体となって適時・的確に対応し、意思決定を一層迅速化することを目的としております。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

取得原価	4,999百万円
(内訳)自己株式	4,950百万円
取得に直接要した費用	49百万円

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(イ)株式の種類別の交換比率

当行普通株式0.5株:ちばぎん証券普通株式1株

(ロ)交換比率の算定方法

株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当行は野村証券株式会社を、ちばぎん証券はフロントティア・マネジメント株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し算定を依頼しました。かかる算定結果を参考に、当行及びちばぎん証券で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(イ)交付株式数 8,625千株

③発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(イ)発生した負ののれん発生益の金額 3,408百万円
(ロ)発生原因 結合当事企業にかかる当行持分額と取得原価との差額による。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	747.90円
1株当たり当期純利益金額	46.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.44円

(注)1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	664,076百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,743百万円
(うち新株予約権)	231百万円
(うち少数株主持分)	6,511百万円
普通株式に係る期末の純資産額	657,332百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	878,893千株

2.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	40,770百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	40,770百万円
普通株式の期中平均株式数	877,319千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	523千株
うち新株予約権	523千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当行は、資本効率の向上をつうじて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、平成24年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1)取得対象株式の種類	当行普通株式
(2)取得する株式の総数	10,000,000株(上限)
(3)株式の取得価額の総数	6,000百万円(上限)
(4)取得期間	平成24年5月14日から平成24年6月15日まで

なお、上記取得期間中に自己株式の取得を次のとおり実施し同取締役会決議に基づく取得を終了いたしました。

(1)取得対象株式の種類	当行普通株式
(2)取得した株式の総数	10,000,000株
(3)株式の取得価額の総額	4,586百万円

自己資本比率

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

		平成22年度	平成23年度
基本的項目 (Tier1)	資本金	145,069	145,069
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	123,380	123,591
	利益剰余金	344,884	376,039
	自己株式(△)	6,358	8,480
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	5,578	5,817
	その他有価証券の評価差損(△)	3,677	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	108	231
	連結子法人等の少数株主持分	13,620	6,483
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	78	73
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	11,944	15,363
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計	(A)	599,425	621,682
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注1)	—	—
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	3,127
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,218	10,185
	一般貸倒引当金	889	383
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	73,000	73,000
	うち永久劣後債務 ^(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注3)	73,000	73,000
	計	84,107	86,695
	うち自己資本への算入額	(B)	84,107
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額	(C)	—
控除項目	控除項目 ^(注4)	(D)	18,249
自己資本額(A)+(B)+(C)-(D)	(E)	665,283	686,838
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,280,488	4,186,086
	オフ・バランス取引等項目	285,830	210,210
	信用リスク・アセットの額	(F)	4,566,319
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	85,667
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	6,853
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%)	(I)	320,509
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(J)	25,640
	信用リスク・アセット調整額	(K)	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(L)	—
	計((F)+(G)+(I)+(K)+(L))	(M)	4,972,496
連結自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(E)}{(M)} \times 100(\%)$ ^(注5)		13.37	14.35
(参考)Tier 1 比率 = $\frac{(A)}{(M)} \times 100(\%)$		12.05	12.99

(注) 1. 平成18年金融庁告示第19号(以下、「告示」という。)第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

5. 連結自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、連結財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、連結自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

リスク管理債権額等

リスク管理債権額

(単位:億円)

	平成22年度	平成23年度
破綻先債権額	30	40
延滞債権額	845	967
3カ月以上延滞債権額	41	36
貸出条件緩和債権額	543	546
合計	1,460	1,591

セグメント情報

セグメント情報(平成22年度及び平成23年度)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報(平成22年度及び平成23年度)

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(平成22年度及び平成23年度)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(平成22年度及び平成23年度)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成22年度 該当事項はありません。

平成23年度 当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連当事者情報

平成22年度

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社 渡辺冷食	千葉県 鴨川市	10	食品製造業	被所有 直接0.00	—	資金の貸付	(平均残高) 429	貸出金	425

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金取引については、一般の取引と同様な条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

平成23年度

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社 渡辺冷食	千葉県 鴨川市	10	食品製造業	被所有 直接0.00	—	資金の貸付	(平均残高) 571	貸出金	575

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金取引については、一般の取引と同様な条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

従業員数

(単位:人)

	平成22年度		平成23年度	
従業員数	4,490	(2,613)	4,491	(2,560)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。

損益の状況

国内・海外別収支

(単位:百万円)

		平成22年度				平成23年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	資金運用収益	149,494	4,187	△1,366	152,315	143,738	4,265	△1,453	146,549
	資金調達費用	11,728	3,188	△970	13,945	9,396	3,136	△909	11,623
	資金運用収支	137,766	998	△395	138,369	134,341	1,128	△544	134,925
信託報酬		2	—	—	2	1	—	—	1
役務取引等収支	役務取引等収益	44,523	111	△4,599	40,035	44,828	170	△4,554	40,445
	役務取引等費用	19,568	49	△4,506	15,110	19,890	42	△4,436	15,495
	役務取引等収支	24,954	61	△92	24,924	24,938	128	△117	24,949
特定取引収支	特定取引収益	1,614	—	—	1,614	1,987	—	—	1,987
	特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定取引収支	1,614	—	—	1,614	1,987	—	—	1,987
その他業務収支	その他業務収益	7,000	115	—	7,116	5,942	37	—	5,979
	その他業務費用	750	48	—	799	3,184	8	—	3,193
	その他業務収支	6,250	67	—	6,317	2,757	28	—	2,785

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成22年度29百万円、平成23年度20百万円)を控除して表示しております。

4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別資金運用／調達の状況

(単位:億円、%)

		平成22年度				平成23年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	94,495	2,116	△1,522	95,089	97,675	2,088	△1,506	98,257
	利息	1,494	41	△13	1,523	1,437	42	△14	1,465
	利回り	1.58	1.97	/	1.60	1.47	2.04	/	1.49
うち貸出金	平均残高	72,678	417	△529	72,567	75,325	600	△492	75,433
	利息	1,307	4	△6	1,306	1,259	6	△4	1,261
	利回り	1.79	1.03	/	1.79	1.67	1.11	/	1.67
有価証券	平均残高	17,952	1,655	△39	19,568	17,874	1,354	△50	19,178
	利息	172	37	△3	205	157	35	△5	187
	利回り	0.95	2.26	/	1.05	0.88	2.63	/	0.97
コールローン 及び買入手形	平均残高	1,047	8	—	1,055	997	—	—	997
	利息	1	0	—	1	1	—	—	1
	利回り	0.16	0.12	/	0.16	0.15	—	/	0.15
買現先勘定	平均残高	320	—	—	320	283	—	—	283
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.11	—	/	0.11	0.11	—	/	0.11
債券貸借取引 支払保証金	平均残高	14	—	—	14	—	—	—	—
	利息	0	—	—	0	—	—	—	—
	利回り	0.29	—	/	0.29	—	—	/	—
預け金	平均残高	1,362	33	△312	1,083	2,156	126	△336	1,945
	利息	4	0	△0	3	9	0	△0	9
	利回り	0.29	0.06	/	0.34	0.44	0.01	/	0.48
資金調達勘定	平均残高	93,836	2,105	△1,378	94,563	96,973	2,081	△1,353	97,701
	利息	117	31	△9	139	93	31	△9	116
	利回り	0.12	1.51	/	0.14	0.09	1.50	/	0.11
うち預金	平均残高	87,141	1,074	△327	87,888	90,643	951	△358	91,236
	利息	76	4	△0	81	51	5	△0	56
	利回り	0.08	0.45	/	0.09	0.05	0.54	/	0.06
譲渡性預金	平均残高	2,248	112	—	2,361	2,146	260	—	2,407
	利息	2	0	—	3	1	1	—	2
	利回り	0.11	0.37	/	0.12	0.06	0.44	/	0.10
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	769	—	—	769	826	—	—	826
	利息	1	—	—	1	1	—	—	1
	利回り	0.15	—	/	0.15	0.16	—	/	0.16
売現先勘定	平均残高	272	—	—	272	41	—	—	41
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.10	—	/	0.10	0.10	—	/	0.10
債券貸借取引 受入担保金	平均残高	364	276	—	640	409	241	—	650
	利息	0	1	—	1	0	1	—	1
	利回り	0.16	0.39	/	0.26	0.18	0.44	/	0.28
コマーシャル ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	/	—	—	—	/	—
借入金	平均残高	2,882	0	△409	2,473	2,731	0	△367	2,364
	利息	16	0	△6	10	14	0	△4	10
	利回り	0.56	0.74	/	0.41	0.54	0.75	/	0.43

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

3. 「海外」とは、当行の海外店であります。

4. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成22年度25,673百万円、平成23年度25,224百万円)及び利息(平成22年度29百万円、平成23年度20百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

5. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成22年度				平成23年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	44,523	111	△ 4,599	40,035	44,828	170	△ 4,554	40,445
うち預金・貸出業務	12,280	62	△ 110	12,232	12,393	135	△ 107	12,421
為替業務	7,517	5	△ 61	7,461	7,421	5	△ 63	7,363
信託関連業務	35	—	—	35	44	—	—	44
証券関連業務	8,119	—	△ 109	8,009	7,228	—	△ 101	7,126
代理業務	5,322	—	—	5,322	6,451	—	—	6,451
保護預り・貸金庫業務	683	—	△ 0	683	696	—	△ 0	696
保証業務	7,474	42	△ 4,235	3,281	7,450	29	△ 4,171	3,308
役務取引等費用	19,568	49	△ 4,506	15,110	19,890	42	△ 4,436	15,495
うち為替業務	1,508	1	—	1,510	1,469	1	—	1,471

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 「相殺消去額」には、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

特定取引収益・費用の内訳

(単位:百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引収益	1,614	—	1,614	1,987	—	1,987
うち商品有価証券収益	491	—	491	764	—	764
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	554	—	554	804	—	804
その他の特定取引収益	568	—	568	418	—	418
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

(単位:億円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引資産	2,846	—	2,846	3,270	—	3,270
うち商品有価証券	94	—	94	102	—	102
商品有価証券派生商品	0	—	0	0	—	0
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	268	—	268	298	—	298
その他の特定取引資産	2,482	—	2,482	2,869	—	2,869
特定取引負債	266	—	266	294	—	294
うち売付商品債券	—	—	—	—	—	—
商品有価証券派生商品	0	—	0	—	—	—
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	266	—	266	294	—	294
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

預金・貸出金・有価証券

預金の種類別残高(末残)

(単位:億円)

		平成22年度				平成23年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	55,014	14	△ 61	54,968	57,926	15	△ 73	57,868
	定期性預金	33,674	1,123	△ 286	34,512	33,439	994	△ 308	34,125
	その他	1,555	0	△ 0	1,555	1,389	0	△ 0	1,388
	合計	90,245	1,138	△ 347	91,036	92,755	1,009	△ 382	93,382
譲渡性預金		1,485	230	—	1,715	2,715	298	—	3,013
総合計		91,731	1,368	△ 347	92,752	95,470	1,308	△ 382	96,396

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

4. 定期性預金=定期預金

5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況(残高・構成比)

(単位:億円、%)

	平成22年度		平成23年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	72,958	100.00	74,783	100.00
製造業	7,008	9.61	6,793	9.08
農業、林業	79	0.11	82	0.11
漁業	9	0.01	8	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	159	0.22	137	0.18
建設業	2,963	4.06	2,885	3.86
電気・ガス・熱供給・水道業	189	0.26	216	0.29
情報通信業	441	0.61	529	0.71
運輸業、郵便業	2,159	2.96	2,221	2.97
卸売業、小売業	6,930	9.50	7,026	9.40
金融業、保険業	3,290	4.51	3,044	4.07
不動産業、物品賃貸業	16,448	22.54	17,271	23.09
医療、福祉その他サービス業	4,566	6.26	4,655	6.23
国・地方公共団体	2,022	2.77	2,202	2.95
その他	26,690	36.58	27,707	37.05
海外及び特別国際金融取引勘定分	502	100.00	765	100.00
政府等	2	0.41	1	0.13
金融機関	59	11.92	174	22.83
その他	440	87.67	589	77.04
合計	73,461	—	75,549	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

平成22年度及び平成23年度とも該当ありません。

有価証券残高(末残)

(単位:億円)

	平成22年度				平成23年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
国債	8,669	—	—	8,669	10,649	—	—	10,649
地方債	3,232	—	—	3,232	3,612	—	—	3,612
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2,649	—	—	2,649	2,248	—	—	2,248
株式	1,450	—	△ 38	1,412	1,458	—	△ 86	1,371
その他の証券	1,685	1,551	—	3,237	1,869	1,313	—	3,182
合計	17,687	1,551	△ 38	19,201	19,838	1,313	△ 86	21,064

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

4. 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	102	88

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成22年度			平成23年度		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	10,521	10,571	49	4,952	4,970	17
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	10,521	10,571	49	4,952	4,970	17
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	11,267	11,171	△ 96	9,171	9,124	△ 46
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	11,267	11,171	△ 96	9,171	9,124	△ 46
	合計	21,789	21,742	△ 47	14,124	14,095	△ 28

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成22年度			平成23年度			
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	75,793	53,913	21,880	82,546	58,133	24,413	
	債券	995,807	982,238	13,569	1,428,631	1,414,049	14,582	
	国債	576,683	570,914	5,769	895,640	888,056	7,584	
	地方債	228,067	222,594	5,473	336,446	331,448	4,997	
	短期社債	—	—	—	—	—	—	
	社債	191,056	188,729	2,326	196,545	194,544	2,000	
	その他	98,596	97,362	1,233	162,729	159,598	3,130	
	うち外国債券	94,978	93,866	1,111	147,400	145,078	2,322	
		小計	1,170,197	1,133,514	36,683	1,673,907	1,631,781	42,126
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	54,752	71,883	△ 17,130	44,131	56,112	△ 11,980
債券		459,321	465,551	△ 6,229	222,454	224,067	△ 1,612	
国債		290,229	295,293	△ 5,063	169,297	170,672	△ 1,375	
地方債		95,182	95,845	△ 663	24,804	24,843	△ 38	
短期社債		—	—	—	—	—	—	
社債		73,909	74,412	△ 502	28,353	28,551	△ 198	
その他		220,719	236,013	△ 15,293	151,694	159,909	△ 8,215	
うち外国債券		173,338	176,450	△ 3,112	117,675	119,098	△ 1,423	
		小計	734,794	773,448	△ 38,654	418,281	440,089	△ 21,808
		合計	1,904,992	1,906,962	△ 1,970	2,092,188	2,071,870	20,318

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成22年度及び平成23年度とも該当ありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	2,837	534	1,414	10,147	328	6,804
債 券	284,744	3,898	347	223,792	3,596	67
国 債	222,795	2,982	347	167,259	1,079	54
地 方 債	55,975	905	—	51,932	2,445	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社 債	5,972	9	—	4,600	72	12
そ の 他	70,251	862	383	78,636	531	2,087
うち外国債券	70,251	862	383	74,472	531	218
合 計	357,833	5,294	2,145	312,576	4,457	8,959

保有目的を変更した有価証券

平成22年度及び平成23年度とも該当ありません。

減損処理を行った有価証券

平成22年度

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、3,974百万円(うち株式3,906百万円、社債67百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

平成23年度

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、896百万円(うち株式878百万円、社債17百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成22年度		平成23年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	25,355	661	25,677	1,056

満期保有目的の金銭の信託

平成22年度及び平成23年度とも該当ありません。

その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成22年度					
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	
その他の金銭の信託	3,573	3,574	△ 0	—	0	

(単位:百万円)

	平成23年度					
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	
その他の金銭の信託	3,221	3,221	—	—	—	

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
評価差額	△ 1,971	20,318
その他有価証券	△ 1,970	20,318
その他の金銭の信託	△ 0	—
(+) 繰延税金資産	916	—
(△) 繰延税金負債	—	7,073
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△ 1,054	13,244
(△) 少数株主持分相当額	112	27
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	50	51
その他有価証券評価差額金	△ 1,115	13,268

デリバティブ

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

	種類	契約額等	平成22年度			平成23年度				
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金取 融引 商品所	金利先物 売	建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション 売	建	—	—	—	—	—	—	—	
店	金利先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	
頭	金利先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	
店	金利先物 買	建	2,035,039	1,771,552	22,464	22,464	1,840,601	1,486,515	28,274	28,274
	金利先物 買	建	2,049,964	1,740,934	△ 22,558	△ 22,558	1,822,530	1,453,615	△ 27,950	△ 27,950
	金利先物 買	建	121,110	97,110	93	93	118,410	81,340	60	60
頭	金利先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先物 買	建	66,594	60,704	△ 63	△ 63	23,778	17,014	△ 13	△ 13
	金利先物 買	建	52,000	52,000	93	93	10,000	3,000	21	21
	金利先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	30	30	—	—	392	392

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

	種類	契約額等	平成22年度			平成23年度				
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金取 融引 商品所	通貨先物 売	建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	
店	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	
頭	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	
店	通貨先物 買	建	359,862	274,394	359	359	265,681	144,350	208	208
	通貨先物 買	建	17,801	—	92	92	18,672	—	88	88
	通貨先物 買	建	10,675	—	34	34	14,694	—	174	174
頭	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨先物 買	建	125,114	—	△ 11,280	△ 1,443	82,378	—	△ 5,349	900
	通貨先物 買	建	125,114	—	11,280	3,963	82,378	—	5,349	832
	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨先物 買	建	2,835	1,898	265	265	1,827	946	162	162
	通貨先物 買	建	2,835	1,898	△ 126	△ 126	1,827	946	△ 70	△ 70
	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	626	3,145	—	—	564	2,297

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位:百万円)

	種類	契約額等	平成22年度			平成23年度			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引 商品所	株式指数先物 売	建	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション 売	建	9,928	—	△ 6	39	—	—	—
店	株式指数オプション 買	建	123	—	1	△ 1	—	—	—
	株式指数オプション 買	建	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション 買	建	—	—	—	—	—	—	—
頭	株式指数オプション 買	建	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション 買	建	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション 買	建	—	—	—	—	—	—	—
店	株式指数オプション 買	建	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション 買	建	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション 買	建	—	—	—	—	—	—	—
頭	株式指数オプション 買	建	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション 買	建	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション 買	建	—	—	—	—	—	—	—
店	株式指数オプション 買	建	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション 買	建	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション 買	建	—	—	—	—	—	—	—
頭	株式指数オプション 買	建	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション 買	建	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション 買	建	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	△ 4	38	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成22年度				平成23年度			
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	債券先物	2,358	—	△ 13	△ 13	1,994	—	6	6
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	△ 13	△ 13	/	/	6	6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

(単位:百万円)

		平成22年度				平成23年度			
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	商品先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	商品先渡	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	286	286	△ 35	△ 35	184	172	△ 17	△ 17
	商品スワップ	286	286	68	68	184	172	38	38
	商品オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	33	33	/	/	21	21

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3. 商品は燃料に係るものであります。

クレジットデリバティブ取引

平成22年度及び平成23年度とも該当ありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

		平成22年度				平成23年度			
種類		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価	
ヘッジの法的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	129,838	117,571	△ 3,098	135,901	96,810	△ 3,600
	その他	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップの特例処理	受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—	1,643	1,643	(注)3
合計				/	/	△ 3,402	/	/	△ 3,775

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成22年度				平成23年度			
種類		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価	
ヘッジの法的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	29,801	14,971	△ 129	168,294	4,609	△ 1,809	
合計			/	/	△ 129	/	/	△ 1,809	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成22年度及び平成23年度とも該当ありません。

債券関連取引

平成22年度及び平成23年度とも該当ありません。

財務諸表 (単体)

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

貸借対照表

(単位:百万円)

		平成22年度	平成23年度
資産の部	現金預け金	569,198	472,367
	現金	125,992	103,430
	預け金	443,206	368,936
	コールローン	50,000	69,621
	買現先勘定	9,996	29,992
	買入金銭債権	28,459	21,468
	特定取引資産	284,217	326,779
	商品有価証券	9,061	9,957
	商品有価証券派生商品	—	6
	特定金融派生商品	26,889	29,829
	その他の特定取引資産	248,266	286,985
	金銭の信託	25,729	25,799
	有価証券	1,920,351	2,111,610
	国債	866,913	1,064,937
	地方債	323,250	361,251
	社債	264,965	224,898
	株式	141,608	142,381
	その他の証券	323,613	318,142
	貸出金	7,371,452	7,581,708
	割引手形	22,620	24,531
	手形貸付	170,692	163,012
	証書貸付	6,572,872	6,845,619
	当座貸越	605,267	548,543
	外国為替	3,034	2,205
	外国他店預け	2,156	1,163
	買入外国為替	190	585
	取立外国為替	686	456
	その他資産	57,553	47,752
	未決済為替貸	814	0
	前払費用	93	73
	未収収益	11,297	10,677
	先物取引差入証拠金	46	54
	先物取引差金勘定	12	—
	金融派生商品	16,115	10,014
	その他の資産	29,174	26,932
	有形固定資産	91,028	93,301
	建物	20,971	21,341
	土地	63,086	62,898
	建設仮勘定	2,292	2,070
	その他の有形固定資産	4,678	6,990
	無形固定資産	9,586	10,067
	ソフトウェア	5,660	6,576
	その他の無形固定資産	3,925	3,491
	繰延税金資産	42,049	27,043
	支払承諾見返	75,415	78,052
	貸倒引当金	△ 47,493	△ 39,255
	資産の部合計	10,490,582	10,858,514

(P25より続く)

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
負債の部		
預金	9,138,396	9,376,500
当座預金	175,434	191,609
普通預金	5,078,354	5,355,091
貯蓄預金	242,828	241,022
通知預金	6,330	6,465
定期預金	3,479,875	3,443,395
その他の預金	155,572	138,916
譲渡性預金	171,586	301,371
コールマネー	23,797	34,095
売現先勘定	14,998	—
債券貸借取引受入担保金	50,776	77,347
特定取引負債	26,668	29,403
商品有価証券派生商品	13	—
特定金融派生商品	26,654	29,403
借入金	255,810	161,682
借入金	255,810	161,682
外国為替	480	229
売渡外国為替	435	194
未払外国為替	44	35
社債	40,000	40,000
その他負債	67,797	95,650
未決済為替借	6	1,453
未払法人税等	12,013	8,811
未払費用	12,620	10,380
前受収益	2,707	2,297
先物取引差金勘定	—	6
金融派生商品	17,862	13,205
資産除去債務	227	227
その他の負債	22,359	59,268
退職給付引当金	18,747	19,011
睡眠預金払戻損失引当金	950	1,522
ポイント引当金	808	145
再評価に係る繰延税金負債	15,158	13,240
支払承諾	75,415	78,052
負債の部合計	9,901,391	10,228,252
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,678
資本準備金	122,134	122,134
その他資本剰余金	—	544
利益剰余金	323,197	349,589
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	272,267	298,659
固定資産圧縮積立金	—	33
別途積立金	230,971	260,971
繰越利益剰余金	41,296	37,654
自己株式	△ 6,358	△ 8,038
株主資本合計	584,042	609,298
その他有価証券評価差額金	△ 1,250	12,888
繰延ヘッジ損益	△ 1,259	△ 1,549
土地再評価差額金	7,548	9,393
評価・換算差額等合計	5,039	20,732
新株予約権	108	231
純資産の部合計	589,190	630,262
負債及び純資産の部合計	10,490,582	10,858,514

損益計算書

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
経常収益	197,328	200,156
資金運用収益	151,626	146,163
貸出金利息	129,777	125,491
有価証券利息配当金	20,864	19,184
コールローン利息	166	152
買現先利息	38	32
債券貸借取引受入利息	4	—
預け金利息	375	947
その他の受入利息	399	356
信託報酬	2	1
役務取引等収益	31,717	32,428
受入為替手数料	7,523	7,426
その他の役務収益	24,194	25,001
特定取引収益	1,144	1,445
商品有価証券収益	21	222
特定金融派生商品収益	554	804
その他の特定取引収益	568	418
その他業務収益	7,109	5,975
外国為替売買益	1,929	1,479
国債等債券売却益	4,760	4,128
金融派生商品収益	419	366
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	5,726	14,140
貸倒引当金戻入益	—	4,937
償却債権取立益	—	3,249
株式等売却益	474	326
金銭の信託運用益	655	377
その他の経常収益	4,596	5,250

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
経常費用	137,541	138,387
資金調達費用	13,967	11,628
預金利息	8,186	5,703
譲渡性預金利息	301	262
コールマネー利息	118	140
売現先利息	29	4
債券貸借取引支払利息	167	184
借用金利息	1,009	1,019
社債利息	761	735
金利スワップ支払利息	3,247	2,961
その他の支払利息	145	615
役務取引等費用	17,603	17,913
支払為替手数料	1,510	1,471
その他の役務費用	16,093	16,442
その他業務費用	799	3,193
国債等債券売却損	731	285
国債等債券償還損	—	2,889
国債等債券償却	67	17
営業経費	82,844	83,329
その他経常費用	22,327	22,322
貸倒引当金繰入額	3,353	—
貸出金償却	11,416	9,626
株式等売却損	1,414	8,673
株式等償却	3,653	871
金銭の信託運用損	317	432
その他の経常費用	2,170	2,719
経常利益	59,786	61,768
特別利益	5,452	7
固定資産処分益	—	7
償却債権取立益	5,452	—
特別損失	1,053	798
固定資産処分損	520	691
減損損失	304	107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	227	—
税引前当期純利益	64,185	60,977
法人税、住民税及び事業税	18,417	17,974
法人税等調整額	7,642	6,994
法人税等合計	26,059	24,969
当期純利益	38,125	36,007

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
株主資本		
資本金		
当期首残高	145,069	145,069
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	122,134	122,134
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,134	122,134
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額	—	544
自己株式の処分	—	544
当期変動額合計	—	544
当期末残高	—	544
資本剰余金合計	122,134	122,134
当期首残高	122,134	122,134
当期変動額	—	544
自己株式の処分	—	544
当期変動額合計	—	544
当期末残高	122,134	122,678

(P27より続く)

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,930	50,930
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,930	50,930
その他利益剰余金		
当期首残高	243,862	272,267
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,831	△ 9,654
当期純利益	38,125	36,007
自己株式の処分	△ 2	—
土地再評価差額金の取崩	113	38
当期変動額合計	28,405	26,391
当期末残高	272,267	298,659
利益剰余金合計		
当期首残高	294,792	323,197
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,831	△ 9,654
当期純利益	38,125	36,007
自己株式の処分	△ 2	—
土地再評価差額金の取崩	113	38
当期変動額合計	28,405	26,391
当期末残高	323,197	349,589
自己株式		
当期首残高	△ 1,257	△ 6,358
当期変動額		
自己株式の取得	△ 5,114	△ 6,121
自己株式の処分	14	4,441
当期変動額合計	△ 5,100	△ 1,680
当期末残高	△ 6,358	△ 8,038
株主資本合計		
当期首残高	560,738	584,042
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,831	△ 9,654
当期純利益	38,125	36,007
自己株式の取得	△ 5,114	△ 6,121
自己株式の処分	11	4,985
土地再評価差額金の取崩	113	38
当期変動額合計	23,304	25,255
当期末残高	584,042	609,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,520	△ 1,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 6,771	14,139
当期変動額合計	△ 6,771	14,139
当期末残高	△ 1,250	12,888
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 2,139	△ 1,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	880	△ 290
当期変動額合計	880	△ 290
当期末残高	△ 1,259	△ 1,549
土地再評価差額金		
当期首残高	7,662	7,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 113	1,844
当期変動額合計	△ 113	1,844
当期末残高	7,548	9,393
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,043	5,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 6,004	15,693
当期変動額合計	△ 6,004	15,693
当期末残高	5,039	20,732
新株予約権		
当期首残高	—	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108	122
当期変動額合計	108	122
当期末残高	108	231
純資産合計		
当期首残高	571,782	589,190
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,831	△ 9,654
当期純利益	38,125	36,007
自己株式の取得	△ 5,114	△ 6,121
自己株式の処分	11	4,985
土地再評価差額金の取崩	113	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,895	15,816
当期変動額合計	17,408	41,072
当期末残高	589,190	630,262

重要な会計方針(平成23年度)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物:6年~50年
その他:2年~20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34,414百万円であります。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

■数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理。

(3)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4)ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報(平成23年度)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する

計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業

年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

注記事項(平成23年度)

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 10,409百万円
出資金 955百万円
- 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 31,738百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 4,478百万円
延滞債権額 97,200百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 3,686百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 54,555百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

- 合計額 159,920百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
25,111百万円
 - 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 772,865百万円
貸出金 82,288百万円
計 855,153百万円
 - 担保資産に対応する債務
預金 40,250百万円
債券貸借取引受入担保金 77,347百万円
借入金 128,682百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 167,104百万円
また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。
保証金 6,887百万円
 - 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。
融資未実行残高 2,005,626百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に 1,919,389百万円
無条件で取消可能なもの
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は

- は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を請じております。
この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。
総合口座取引における当座貸越未実行残高 977,243百万円
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
■再評価を行った年月日 平成10年3月31日
■同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出
■同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 35,390百万円
 - 有形固定資産の減価償却累計額 86,318百万円
 - 有形固定資産の圧縮記帳額 10,386百万円
(当事業年度の圧縮記帳額) (52百万円)
 - 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 33,000百万円
 - 社債は、劣後特約付社債であります。
有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 33,680百万円

(株主資本等変動計算書関係)

- 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	11,859	12,561	8,700	15,720	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	11,859	12,561	8,700	15,720	

(注) 増加株式数12,561千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加12,000千株及び単元未満株式の買取請求等による増加561千株であり、減少株式数8,700千株は株式交換による減少8,625千株、ストック・オプションの権利行使による減少60千株及び単元未満株式の買取請求等による減少14千株であります。

- 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首高(百万円)	当事業年度中の変動額(百万円)	当事業年度末残高(百万円)
固定資産圧縮積立金	—	33	33
別途積立金	230,971	30,000	260,971
繰越利益剰余金	41,296	△3,642	37,654

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額
有形固定資産 377百万円
無形固定資産 100百万円
合計 377百万円
減価償却累計額相当額
有形固定資産 148百万円
無形固定資産 100百万円
合計 148百万円
減損損失累計額相当額
有形固定資産 100百万円
無形固定資産 100百万円
合計 100百万円
期末残高相当額
有形固定資産 228百万円
無形固定資産 100百万円
合計 228百万円

- ②未経過リース料期末残高相当額等
1年内 25百万円
1年超 203百万円
合計 228百万円
リース資産減損勘定の残高 100百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 30百万円
リース資産減損勘定の取崩額 100百万円
減価償却費相当額 30百万円
減損損失 100百万円
④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 135百万円
1年超 299百万円
合計 435百万円

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	金額
子会社株式	11,364百万円
関連会社株式	100百万円
合計	11,364百万円

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	21,353
退職給付引当金	6,809
有価証券償却	982
その他	6,830
繰延税金資産小計	35,975
評価性引当額	△1,021
繰延税金資産合計	34,954
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,911
前払年金費用	△981
固定資産圧縮積立金	△18
繰延税金負債合計	△7,911
繰延税金資産の純額	27,043
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
- 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12

月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は2,354百万円減少し、その他有価証券評価差額金は976百万円増加し、法人税等調整額は3,210百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は1,870百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係については、連結財務諸表の注記事項に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	716.10円
1株当たり当期純利益金額	41.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.99円
(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	36,007百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	36,007百万円
普通株式の期中平均株式数	877,787千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加額	523千株
うち新株予約権	523千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当行は、資本効率の向上をつうじて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、平成24年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1)取得対象株式の種類 | 当行普通株式 |
| (2)取得する株式の総数 | 10,000,000株(上限) |
| (3)株式の取得価額の総数 | 6,000百万円(上限) |
| (4)取得期間 | 平成24年5月14日から平成24年6月15日まで |
- なお、上記取得期間中に自己株式の取得を次のとおり実施し同取締役会決議に基づく取得を終了いたしました。
- | | |
|---------------|-------------|
| (1)取得対象株式の種類 | 当行普通株式 |
| (2)取得した株式の総数 | 10,000,000株 |
| (3)株式の取得価額の総額 | 4,586百万円 |

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	895,521 千株	895,521 千株

大株主上位10社(平成24年3月31日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	55,535 千株	6.20%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38,408	4.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	35,414	3.95
日本興亜損害保険株式会社	29,998	3.34
日本生命保険相互会社	29,270	3.26
第一生命保険株式会社	26,230	2.92
住友生命保険相互会社	17,842	1.99
明治安田生命保険相互会社	15,891	1.77
千葉銀行職員持株会	12,505	1.39
株式会社京葉銀行	10,187	1.13
計	271,283	30.29

(注) 上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式15,720千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.75%)があります(株主名簿上は株式会社千葉銀行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1千株を除く)。

株式の所有者別状況(平成24年3月31日現在)

	政府及び地公体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人その他 個人	計	
株主数(人)	2	117	34	1,336	428	—	25,055	26,972
所有株式数(単元)	9	393,656	18,277	137,227	205,809	—	135,793	890,771
割合(%)	0.00	44.20	2.05	15.41	23.10	—	15.24	100.00

1. 単元の株式数は1,000株です。なお、上記の他、単元未満株式は4,750,087株となっております。
2. 自己株式15,721,963株は「個人その他」に15,721単元、上記(注)1. 単元未満株式に963株含まれております。なお、自己株式15,721,963株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は15,720,963株であります。
3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

自己資本比率

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

		平成22年度	平成23年度
基本的項目 (Tier1)	資本金	145,069	145,069
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	122,134	122,134
	その他資本剰余金	—	544
	利益準備金	50,930	50,930
	その他利益剰余金	272,267	298,659
	その他	—	—
	自己株式(△)	6,358	8,038
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	4,860	4,838
	その他有価証券の評価差損(△)	3,923	—
	新株予約権	108	231
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	78	73
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	18,105	21,885
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計	(A) 557,183	582,732
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	2,858
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,218	10,185
	一般貸倒引当金	430	10
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	73,000	73,000
	うち永久劣後債務 ^(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注3)	73,000	73,000
	計	83,648	86,054
	うち自己資本への算入額	(B) 83,648	86,054
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額	(C) —	—
控除項目	控除項目 ^(注4)	(D) 20,907	24,801
自己資本額(A)+(B)+(C)-(D)		(E) 619,923	643,985
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,233,455	4,146,782
	オフ・バランス取引等項目	239,547	209,036
	信用リスク・アセットの額	(F) 4,473,003	4,355,818
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G) 85,220	78,871
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H) 6,817	6,309
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%)	(I) 300,110	289,226
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(J) 24,008	23,138
	信用リスク・アセット調整額	(K) —	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(L) —	—
	計((F)+(G)+(I)+(K)+(L))	(M) 4,858,334	4,723,915
単体自己資本比率(国際統一基準)	$\frac{(E)}{(M)} \times 100(\%)$ ^(注5)	12.76	13.63
(参考)Tier 1 比率	$\frac{(A)}{(M)} \times 100(\%)$	11.46	12.33

(注) 1. 平成18年金融庁告示第19号(以下、「告示」という。)第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

5. 単体自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、単体自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

損益の状況

利益総括表

(単位:百万円)

		平成22年度	(増減)	平成23年度	(増減)
国内業務粗利益	(A)	153,526	(△ 2,776)	147,990	(△ 5,535)
(国内業務粗利益率)(%)		(1.65)	(△ 0.06)	(1.54)	(△ 0.10)
資金利益		134,754	(△ 4,868)	131,430	(△ 3,323)
役務取引等利益		13,844	(△ 101)	14,145	(300)
特定取引利益		1,020	(△ 1,967)	1,398	(377)
その他業務利益		3,906	(4,160)	1,016	(△ 2,889)
国際業務粗利益	(B)	5,734	(△ 147)	5,309	(△ 424)
(国際業務粗利益率)(%)		(1.18)	(0.10)	(0.96)	(△ 0.22)
資金利益		2,934	(△ 752)	3,125	(191)
役務取引等利益		271	(82)	371	(99)
特定取引利益		123	(57)	47	(△ 76)
その他業務利益		2,404	(464)	1,765	(△ 638)
業務粗利益(A)+(B)	(C)	159,260	(△ 2,923)	153,300	(△ 5,960)
(業務粗利益率)(%)		(1.67)	(△ 0.05)	(1.55)	(△ 0.11)
経費(除臨時経費)	(D)	80,776	(449)	81,293	(516)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(C)-(D)	(E)	78,484	(△ 3,372)	72,006	(△ 6,477)
一般貸倒引当金繰入額	(F)	△ 455	(△ 1,138)	—	(455)
業務純益(E)-(F)	(G)	78,939	(△ 2,234)	72,006	(△ 6,932)
臨時損益	(H)	△ 19,153	(8,550)	△ 10,238	(8,914)
経常利益(G)+(H)		59,786	(6,316)	61,768	(1,982)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を

示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておりません。

資金利益の内訳

(単位:億円、%)

		平成22年度			平成23年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	92,896 (2,501)	1,453 (4)	1.56	95,633 (2,758)	1,393 (3)	1.45
	うち貸出金	71,967	1,290	1.79	74,586	1,244	1.66
	有価証券	16,720	153	0.91	16,799	141	0.84
	資金調達勘定	92,289	106	0.11	95,308	78	0.08
	うち預金	86,344	74	0.08	89,880	50	0.05
	譲渡性預金	2,248	2	0.11	2,146	1	0.06
国際業務部門	資金運用勘定	4,830	66	1.38	5,514	71	1.29
	うち貸出金	850	7	0.86	1,105	10	0.94
	有価証券	2,849	55	1.93	2,394	50	2.11
	資金調達勘定	5,091 (2,501)	37 (4)	0.73	5,501 (2,758)	40 (3)	0.73
	うち預金	1,872	6	0.37	1,714	7	0.41
	譲渡性預金	112	0	0.37	260	1	0.44
合計	資金運用勘定	95,225	1,516	1.59	98,389	1,461	1.48
	資金調達勘定	94,879	139	0.14	98,051	116	0.11

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位:億円)

	平成22年度			平成23年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
受取利息	33	△ 127	△ 93	42	△ 103	△ 60
うち貸出金	24	△ 107	△ 82	46	△ 92	△ 45
有価証券	4	△ 11	△ 7	0	△ 12	△ 12
支払利息	0	△ 45	△ 44	3	△ 30	△ 27
うち預金	2	△ 45	△ 42	3	△ 27	△ 24
譲渡性預金	1	△ 2	△ 1	△ 0	△ 1	△ 1
国際業務部門						
受取利息	△ 8	△ 1	△ 10	9	△ 4	4
うち貸出金	0	△ 1	△ 0	2	0	3
有価証券	△ 9	0	△ 8	△ 8	4	△ 4
支払利息	△ 2	△ 0	△ 2	3	△ 0	2
うち預金	△ 0	△ 2	△ 3	△ 0	0	0
譲渡性預金	0	—	0	0	0	0
合計						
受取利息	23	△ 124	△ 101	50	△ 105	△ 54
支払利息	0	△ 44	△ 44	4	△ 27	△ 23

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
国内業務部門		
役務取引等収益	31,182	31,852
うち預金・貸出業務	9,271	9,342
為替業務	7,261	7,178
役務取引等費用	17,337	17,707
うち為替業務	1,367	1,353
役務取引等収支	13,844	14,145
国際業務部門		
役務取引等収益	537	577
役務取引等費用	265	206
役務取引等収支	271	371
合計	14,116	14,516

特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
国内業務部門		
特定取引等収益	1,020	1,398
うち商品有価証券収益	21	222
特定金融派生商品収益	506	760
その他の特定取引収益	493	415
特定取引費用	—	—
特定取引収支	1,020	1,398
国際業務部門		
特定取引収益	123	47
特定取引費用	—	—
特定取引収支	123	47
合計	1,144	1,445

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
国内業務部門	3,906	1,016
国債等債券売却損益	3,551	3,529
国債等債券償還損益	—	△ 2,881
国債等債券償却	△ 67	△ 17
金融派生商品損益	422	385
その他	0	0
国際業務部門	2,404	1,765
外国為替売買損益	1,929	1,479
国債等債券売却損益	478	313
国債等債券償還損益	—	△ 8
金融派生商品損益	△ 3	△ 19
合計	6,310	2,782

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
人件費	41,501	41,267
物件費	35,174	35,835
(うち減価償却費)	(6,177)	(7,004)
税金	4,100	4,191
合計	80,776	81,293

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
貸倒引当金戻入益	—	4,937
償却債権取立益	—	3,249
個別貸倒引当金繰入額	△ 3,808	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△ 11,416	△ 9,626
株式等売却損益	△ 939	△ 8,347
株式等償却	△ 3,653	△ 871
金銭の信託運用損益	337	△ 54
金銭の信託運用見合費用	△ 29	△ 20
その他	358	494
合計	△ 19,153	△ 10,238

預金

預金科目別残高

(単位:億円、%)

(1)期末残高	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	55,014 (61.47)	14 (0.78)	55,029 (60.22)	57,926 (62.95)	15 (0.91)	57,941 (61.80)
うち有利息預金	45,671	11	45,683	48,336	13	48,349
定期性預金	33,674 (37.62)	1,123 (59.82)	34,798 (38.08)	33,439 (36.34)	994 (57.07)	34,433 (36.72)
うち固定金利定期預金	33,650	/	33,650	33,418	/	33,418
変動金利定期預金	18	/	18	17	/	17
その他	815 (0.91)	740 (39.40)	1,555 (1.70)	657 (0.71)	731 (42.02)	1,389 (1.48)
合計	89,505 (100.00)	1,878 (100.00)	91,383 (100.00)	92,023 (100.00)	1,741 (100.00)	93,765 (100.00)
譲渡性預金	1,485	230	1,715	2,715	298	3,013
総合計	90,990	2,108	93,099	94,738	2,040	96,778

(2)平均残高

流動性預金	52,288 (60.56)	14 (0.76)	52,302 (59.29)	55,439 (61.68)	14 (0.84)	55,453 (60.54)
うち有利息預金	44,470	11	44,482	47,168	11	47,180
定期性預金	33,636 (38.96)	1,060 (56.62)	34,696 (39.33)	34,012 (37.84)	937 (54.66)	34,949 (38.16)
うち固定金利定期預金	33,610	/	33,610	33,988	/	33,988
変動金利定期預金	19	/	19	18	/	18
その他	419 (0.48)	797 (42.62)	1,217 (1.38)	429 (0.48)	762 (44.50)	1,192 (1.30)
合計	86,344 (100.00)	1,872 (100.00)	88,216 (100.00)	89,880 (100.00)	1,714 (100.00)	91,595 (100.00)
譲渡性預金	2,248	112	2,361	2,146	260	2,407
総合計	88,592	1,985	90,578	92,027	1,975	94,002

(注) 1. ()内は構成比です。2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金 3. 定期性預金＝定期預金

預金者別預金残高

(単位:億円、%)

	平成22年度		平成23年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	69,992	76.59	71,829	76.60
国内店法人預金	20,244	22.16	20,926	22.32
国内合計	90,237	98.75	92,755	98.92
海外(法人預金)	1,146	1.25	1,009	1.08
合計	91,383	100.00	93,765	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

	3か月未満		3か月以上 6か月未満		6か月以上 1年未満		1年以上 2年未満		2年以上 3年未満		3年以上		合計
	3か月未満	6か月未満	1年未満	2年未満	3年未満	3年以上							
平成22年度 定期預金	10,278	7,123	10,722	3,204	2,785	683	34,797						
うち固定金利定期預金	9,159	7,118	10,712	3,195	2,781	683	33,650						
変動金利定期預金	4	1	1	8	3	0	18						
その他	1,115	4	8	—	—	—	1,127						
平成23年度 定期預金	10,218	6,907	10,644	2,914	3,040	707	34,432						
うち固定金利定期預金	9,237	6,888	10,638	2,909	3,036	707	33,418						
変動金利定期預金	1	2	4	4	4	—	17						
その他	979	16	1	—	—	—	997						

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位:千件)

	平成22年度	平成23年度
給与振込指定口座数	855	857
年金受取指定口座数	425	438

貸出金

貸出金科目別残高

(単位:億円、%)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
(1)期末残高						
手形貸付	1,661 (2.28)	45 (4.70)	1,706 (2.31)	1,566 (2.10)	63 (4.56)	1,630 (2.15)
証書貸付	64,802 (89.09)	926 (95.30)	65,728 (89.17)	67,129 (90.20)	1,327 (95.44)	68,456 (90.29)
当座貸越	6,052 (8.32)	— (—)	6,052 (8.21)	5,485 (7.37)	0 (0.00)	5,485 (7.24)
割引手形	226 (0.31)	— (—)	226 (0.31)	245 (0.33)	— (—)	245 (0.32)
合計	72,742 (100.00)	971 (100.00)	73,714 (100.00)	74,426 (100.00)	1,390 (100.00)	75,817 (100.00)
(2)平均残高						
手形貸付	1,776 (2.47)	35 (4.23)	1,812 (2.49)	1,584 (2.12)	53 (4.81)	1,638 (2.16)
証書貸付	63,138 (87.73)	814 (95.77)	63,952 (87.82)	65,833 (88.26)	1,052 (95.19)	66,885 (88.37)
当座貸越	6,849 (9.52)	0 (0.00)	6,849 (9.41)	6,962 (9.34)	0 (0.00)	6,962 (9.20)
割引手形	203 (0.28)	— (—)	203 (0.28)	206 (0.28)	— (—)	206 (0.27)
合計	71,967 (100.00)	850 (100.00)	72,817 (100.00)	74,586 (100.00)	1,105 (100.00)	75,691 (100.00)

(注) ()内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位:億円、%)

	平成22年度		平成23年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店				
製造業	7,007	9.57	6,792	9.05
農業, 林業	79	0.11	82	0.11
漁業	9	0.01	8	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	159	0.22	137	0.18
建設業	2,962	4.05	2,885	3.85
電気・ガス・熱供給・水道業	189	0.26	216	0.29
情報通信業	441	0.60	529	0.71
運輸業, 郵便業	2,159	2.95	2,221	2.96
卸売業, 小売業	6,928	9.46	7,025	9.36
金融業, 保険業	3,348	4.57	3,089	4.12
不動産業, 物品賃貸業	16,767	22.90	17,580	23.42
医療, 福祉その他サービス業	4,564	6.24	4,654	6.20
国・地方公共団体	2,022	2.76	2,202	2.93
その他(個人)	26,571	36.30	27,624	36.81
計	73,211	100.00	75,051	100.00
海外店分及び特別国際金融取引勘定分				
政府等	2	0.41	1	0.13
金融機関	59	11.92	174	22.83
商工業	366	72.83	477	62.41
その他	74	14.84	112	14.63
計	502	100.00	765	100.00
合計	73,714	—	75,817	—

中小企業等向け貸出金

(単位:億円、%)

	平成22年度	平成23年度
中小企業等に対する貸出金残高	57,629	59,772
総貸出金に占める割合	78.71	79.64

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

(単位:億円、%)

	平成22年度	平成23年度
千葉県内貸出金残高	55,540	56,729
総貸出金に占める割合	75.86	75.58

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位:千件、億円)

	平成22年度	平成23年度
件数	49	43
残高	6,219	5,303

貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

	期間の定め						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
平成22年度 貸出金	13,165	14,061	9,676	5,061	25,671	6,079	73,714
うち変動金利	/	9,061	6,125	2,777	14,380	6,079	/
固定金利	/	4,999	3,550	2,283	11,291	—	/
平成23年度 貸出金	13,211	14,844	9,590	5,768	26,888	5,512	75,817
うち変動金利	/	9,532	6,071	3,398	16,214	5,512	/
固定金利	/	5,311	3,519	2,370	10,673	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位:億円)

	平成22年度					平成23年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	343	338	—	343	338	338	259	—	338	259
個別貸倒引当金	123	135	25	97	135	135	133	33	102	133
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	466	474	25	441	474	474	392	33	441	392

リスク管理債権額

(単位: 億円)

	平成22年度	平成23年度
破綻先債権額	32	44
延滞債権額	838	972
3カ月以上延滞債権額	41	36
貸出条件緩和債権額	542	545
合計	1,455	1,599

金融再生法に基づく開示債権

(単位: 億円)

	平成22年度	平成23年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	192	235
危険債権	681	783
要管理債権	584	582
正常債権	73,490	75,403

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による特別清算開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位: 億円、%)

	平成22年度		平成23年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	43,887	59.54	45,830	60.45
運転資金	29,827	40.46	29,986	39.55
合計	73,714	100.00	75,817	100.00

貸出金償却額

(単位: 億円)

	平成22年度	平成23年度
貸出金償却額	114	96

貸出金担保別内訳

(単位: 億円)

	平成22年度	平成23年度
有価証券	86	92
債権	404	385
商品	—	—
不動産	40,341	42,049
その他	18	25
計	40,849	42,553
保証	12,751	13,232
信用	20,113	20,030
合計	73,714	75,817

特定海外債権残高

平成22年度及び平成23年度とも該当ありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 億円)

	平成22年度	平成23年度
有価証券	0	0
債権	213	181
商品	—	—
不動産	18	23
その他	—	—
計	232	205
保証	152	139
信用	368	435
合計	754	780

ローン残高

(単位: 億円)

	平成22年度	平成23年度
住宅ローン	25,456	26,586
その他のローン	979	920
合計	26,435	27,506

有価証券

有価証券残高

(単位: 億円、%)

(1) 期末残高	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	8,669 (52.48)	— (—)	8,669 (45.14)	10,649 (57.68)	— (—)	10,649 (50.43)
地方債	3,232 (19.57)	— (—)	3,232 (16.83)	3,612 (19.56)	— (—)	3,612 (17.11)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,649 (16.04)	— (—)	2,649 (13.80)	2,248 (12.18)	— (—)	2,248 (10.65)
株式	1,416 (8.57)	— (—)	1,416 (7.38)	1,423 (7.71)	— (—)	1,423 (6.74)
その他の証券	550 (3.34)	2,685 (100.00)	3,236 (16.85)	529 (2.87)	2,652 (100.00)	3,181 (15.07)
うち外国債券	/	2,683	2,683	/	2,650	2,650
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	16,518 (100.00)	2,685 (100.00)	19,203 (100.00)	18,463 (100.00)	2,652 (100.00)	21,116 (100.00)

(2) 平均残高

国債	8,626 (51.59)	— (—)	8,626 (44.08)	9,113 (54.25)	— (—)	9,113 (47.48)
地方債	3,107 (18.58)	— (—)	3,107 (15.87)	3,160 (18.81)	— (—)	3,160 (16.47)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,925 (17.50)	— (—)	2,925 (14.95)	2,466 (14.68)	— (—)	2,466 (12.85)
株式	1,405 (8.40)	— (—)	1,405 (7.18)	1,353 (8.06)	— (—)	1,353 (7.05)
その他の証券	656 (3.93)	2,849 (100.00)	3,506 (17.92)	705 (4.20)	2,394 (100.00)	3,099 (16.15)
うち外国債券	/	2,841	2,841	/	2,391	2,391
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	16,720 (100.00)	2,849 (100.00)	19,570 (100.00)	16,799 (100.00)	2,394 (100.00)	19,193 (100.00)

(注) ()内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位: 億円)

	平成22年度	平成23年度
商品国債	581	895
商品地方債	289	328
商品政府保証債	163	165
その他の商品有価証券	—	—
合計	1,033	1,389

(注) 従来は商品国債の売買高には現物債の他、債券先物等デリバティブ取引の売買高を含めて記載しておりましたが、今年度より現物債売買高のみを記載しております。なお、従来の基準による場合は次の通りとなります。

(単位: 億円)

	平成22年度	平成23年度
商品国債	43,330	56,839
商品地方債	289	328
商品政府保証債	163	165
その他の商品有価証券	—	—
合計	43,782	57,333

商品有価証券平均残高

(単位: 億円)

	平成22年度	平成23年度
商品国債	91	82
商品地方債	36	31
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	128	113

有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

		1年超	3年超	5年超	7年超	期間の定め		合計
		1年以下	3年以下	5年以下	7年以下	10年以下	10年超	
平成22年度	国債	824	2,317	2,626	910	1,988	—	8,669
	地方債	246	541	1,389	343	710	—	3,232
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—
	社債	827	1,017	658	4	41	100	2,649
	株式	/	/	/	/	/	1,416	1,416
	その他の証券	635	970	686	121	19	476	3,236
	うち外国債券	625	931	535	100	10	475	2,683
	外国株式	/	/	/	/	/	0	0
平成23年度	国債	955	3,177	2,801	1,476	2,238	—	10,649
	地方債	390	1,028	1,420	316	456	—	3,612
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—
	社債	557	976	583	3	42	85	2,248
	株式	/	/	/	/	/	1,423	1,423
	その他の証券	559	664	848	92	19	711	3,181
	うち外国債券	531	627	710	66	—	711	2,650
	外国株式	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受実績

(単位:億円)

	平成22年度	平成23年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	938	522
合計	938	522

(注)従来は国債の入札による取得額を引受額に含めて記載しておりましたが、今年度より国債の入札による取得額については、引受額に含めず記載しております。なお、従来基準による場合は次の通りとなります。

(単位:億円)

	平成22年度	平成23年度
国債	198	243
地方債・政府保証債	938	522
合計	1,137	765

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位:億円)

	平成22年度	平成23年度
国債	130	235
地方債・政府保証債	120	137
合計	250	373
証券投資信託	1,199	1,129

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位:千口、億円)

		平成22年度	平成23年度
送金為替	各地へ向けた分	口数 36,798	36,141
		金額 315,813	308,637
	各地より受けた分	口数 43,857	43,827
		金額 357,001	352,576
代金取立	各地へ向けた分	口数 79	76
		金額 1,250	1,355
	各地より受けた分	口数 6	5
		金額 60	63

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成22年度	平成23年度
仕向為替	売渡為替	1,779	1,969
	買入為替	771	857
被仕向為替	支払為替	1,314	1,731
	取立為替	1,394	2,163
合計		5,259	6,722

(注)上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成22年度			平成23年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	4,236	2,990	7,227	5,554	2,667	8,221

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
事業年度の損益に含まれた評価差額	104	88

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成22年度			平成23年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	10,521	10,571	49	4,952	4,970	17
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	10,521	10,571	49	4,952	4,970	17
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	11,267	11,171	△ 96	9,171	9,124	△ 46
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	11,267	11,171	△ 96	9,171	9,124	△ 46
	合計	21,789	21,742	△ 47	14,124	14,095	△ 28

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	6,501	11,364
関連会社株式	—	—
合計	6,501	11,364

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成22年度			平成23年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	74,907	53,556	21,351	80,423	56,660	23,762
	債券	995,807	982,238	13,569	1,428,631	1,414,049	14,582
	国債	576,683	570,914	5,769	895,640	888,056	7,584
	地方債	228,067	222,594	5,473	336,446	331,448	4,997
	社債	191,056	188,729	2,326	196,545	194,544	2,000
	その他	98,596	97,362	1,233	162,729	159,598	3,130
	うち外国債券	94,978	93,866	1,111	147,400	145,078	2,322
	小計	1,169,311	1,133,157	36,153	1,671,785	1,630,308	41,476
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	53,144	70,104	△ 16,959	43,587	55,453	△ 11,865
	債券	459,321	465,551	△ 6,229	222,454	224,067	△ 1,612
	国債	290,229	295,293	△ 5,063	169,297	170,672	△ 1,375
	地方債	95,182	95,845	△ 663	24,804	24,843	△ 38
	社債	73,909	74,412	△ 502	28,353	28,551	△ 198
	その他	220,637	235,913	△ 15,275	151,611	159,809	△ 8,198
	うち外国債券	173,338	176,450	△ 3,112	117,675	119,098	△ 1,423
	小計	733,104	771,569	△ 38,465	417,653	439,330	△ 21,676
	合計	1,902,415	1,904,727	△ 2,311	2,089,439	2,069,638	19,800

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	8,146	7,960
その他	3,716	3,098
合計	11,862	11,059

当期中に売却した満期保有目的の債券

平成22年度及び平成23年度とも該当ありません。

当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

		平成22年度			平成23年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株	式	2,757	474	1,414	10,141	326	6,804
債	券	284,744	3,898	347	223,792	3,596	67
	国債	222,795	2,982	347	167,259	1,079	54
	地方債	55,975	905	—	51,932	2,445	—
	社債	5,972	9	—	4,600	72	12
そ	の	70,251	862	383	78,636	531	2,087
	うち外国債券	70,251	862	383	74,472	531	218
合	計	357,753	5,235	2,145	312,570	4,454	8,959

保有目的を変更した有価証券

平成22年度及び平成23年度とも該当ありません。

減損処理を行った有価証券

平成22年度

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価があるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は3,721百万円(うち株式3,653百万円、うち社債67百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

平成23年度

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価があるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は889百万円(うち株式871百万円、社債17百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成22年度		平成23年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 差 額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 差 額
運用目的の金銭の信託	25,355	661	25,677	1,056

満期保有目的の金銭の信託

平成22年度及び平成23年度とも該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成22年度				
	貸借対照表 計 上 額	取得原価	差 額	うち貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	うち貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の
その他の金銭の信託	374	374	—	—	—

(単位:百万円)

	平成23年度				
	貸借対照表 計 上 額	取得原価	差 額	うち貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	うち貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の
その他の金銭の信託	121	121	—	—	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
評価差額(その他有価証券)	△ 2,311	19,800
(+)繰延税金資産	1,060	—
(△)繰延税金負債	—	6,911
その他有価証券評価差額金	△ 1,250	12,888

デリバティブ

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

	種類	平成22年度				平成23年度				
		契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		評価損益
金取 融引 商品所	金利先物 売	建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション 売	建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション 買	建	—	—	—	—	—	—	—	
店	金利先物 売	建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ 受取固定・支払変動	2,035,039	1,771,552	22,464	22,464	1,840,601	1,486,515	28,274	28,274	
	金利スワップ 受取変動・支払固定	2,049,964	1,740,934	△ 22,558	△ 22,558	1,822,530	1,453,615	△ 27,950	△ 27,950	
頭	金利スワップ 受取変動・支払変動	121,110	97,110	93	93	118,410	81,340	60	60	
	金利オプション 売	建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション 買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 売	建	66,594	60,704	△ 63	△ 63	23,778	17,014	△ 13	△ 13
	その他 買	建	52,000	52,000	93	93	10,000	3,000	21	21
合 計		/	/	30	30	/	/	392	392	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

	種類	平成22年度				平成23年度				
		契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		評価損益
金取 融引 商品所	通貨先物 売	建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション 売	建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション 買	建	—	—	—	—	—	—	—	
店	通貨スワップ	359,862	274,394	359	359	265,681	144,350	208	208	
	為替予約 売	建	17,787	—	92	92	18,660	—	88	88
	為替予約 買	建	10,675	—	34	34	14,687	—	174	174
	通貨オプション 売	建	125,114	—	△ 11,280	△ 1,443	82,378	—	△ 5,349	900
頭	通貨オプション 買	建	125,114	—	11,280	3,963	82,378	—	5,349	832
	その他 売	建	2,835	1,898	265	265	1,827	946	162	162
	その他 買	建	2,835	1,898	△ 126	△ 126	1,827	946	△ 70	△ 70
	合 計		/	/	626	3,145	/	/	564	2,297

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成22年度及び平成23年度とも該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

	種類	平成22年度				平成23年度				
		契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		評価損益
金取 融引 商品所	債券先物 売	建	2,358	—	△ 13	△ 13	1,994	—	6	6
	債券先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物 オプション 売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物 オプション 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	債券店頭 オプション 売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭 オプション 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	その他 売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		/	/	△ 13	△ 13	/	/	6	6	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

(単位:百万円)

	種類	平成22年度				平成23年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取	商品先物	—	—	—	—	—	—	—	—
融引	商品	—	—	—	—	—	—	—	—
商品所	スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	商品先渡	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品	—	—	—	—	—	—	—	—
	スワップ	286	286	△ 35	△ 35	184	172	△ 17	△ 17
	商品	286	286	68	68	184	172	38	38
オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		/	/	33	33	/	/	21	21

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
 3. 商品は燃料に係るものであります。

クレジットデリバティブ取引

平成22年度及び平成23年度とも該当ありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジの 方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年度			平成23年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
	スワップ	受取変動・支払固定	129,838	117,571	△ 3,098	135,901	96,810	△ 3,600
	その他	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
	スワップ	受取変動・支払固定	—	—	—	1,643	1,643	(注) 3
	スワップ	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	△ 3,402	/	/	△ 3,775

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジの 方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年度			平成23年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	29,801	14,971	△ 129	168,294	4,609	△ 1,809
合計			/	/	△ 129	/	/	△ 1,809

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成22年度及び平成23年度とも該当ありません。

債券関連取引

平成22年度及び平成23年度とも該当ありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位:百万円)

資産	平成22年度		平成23年度	
	2022年	2023年	2022年	2023年
現金預け金	215	203	215	203
合計	215	203	215	203

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2. 元本補填契約のある信託財産については、取扱残高はありません。

経営諸比率

利益率

(単位:%)

	平成22年度	平成23年度
総資産経常利益率	0.58	0.58
資本経常利益率	10.62	10.53
総資産当期純利益率	0.37	0.34
資本当期純利益率	6.77	6.14

利鞘

(単位:%)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.56	1.38	1.59	1.45	1.29	1.48
資金調達原価	0.95	1.27	0.99	0.90	1.24	0.94
総資金利鞘	0.61	0.11	0.60	0.55	0.05	0.54

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位:億円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	21	79	21	22	80	22
貸出金	17	27	17	18	40	18

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位:億円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	591	395	588	602	404	598
貸出金	479	139	472	487	200	482

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		平成22年度		平成23年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	79.94	81.23	78.55	81.04
	国際業務部門	46.08	42.81	68.16	55.94
	計	79.17	80.39	78.34	80.52
預証率	国内業務部門	18.15	18.87	19.48	18.25
	国際業務部門	127.33	143.53	130.00	121.17
	計	20.62	21.60	21.81	20.41

従業員・店舗の推移

従業員の状況／旧基準

		平成22年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,637 (人)	42 (歳)	4 (月)	19 (年)	5 (月)	525,415 (円)
	女性	1,615	35	11	14	7	298,482
	計	4,252	39	11	17	7	439,863
庶務行員等	男性	44	55	1	9	4	331,799
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	44	55	1	9	4	331,799
合 計		4,296	40	1	17	6	438,640
海外現地職員		24					

		平成23年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,673 (人)	42 (歳)	3 (月)	19 (年)	4 (月)	518,026 (円)
	女性	1,593	36	6	15	2	304,929
	計	4,266	40	1	17	9	438,962
庶務行員等	男性	42	55	10	8	4	330,241
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	42	55	10	8	4	330,241
合 計		4,308	40	3	17	8	437,940
海外現地職員		23					

(注) 1. 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

嘱託及び臨時従業員

(単位:人)

	平成22年度	平成23年度
嘱託	109	89
臨時従業員	2,058	2,004
(期中平均)	(2,093)	(2,048)

従業員の状況／新基準

	平成22年度	平成23年度
従業員数	4,080(2,226) (人)	4,064(2,167) (人)
平均年齢	39.4(歳)	39.5(歳)
平均勤続年数	16.8(年)	16.9(年)
平均年間給与	7,387(千円)	7,363(千円)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

地域別店舗数

(単位:店)

	平成22年度	平成23年度
千葉県	155	157
うち出張所	12	12
特別出張所	5	5
仮想店舗	2	2
東京都	11	11
埼玉県	3	3
茨城県	2	2
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	175	177
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	2	2
店舗外現金自動設備	33,885	36,032
うちコンビニATM[E-net]	11,002	11,534
コンビニATM[ローソンATM]	8,585	9,078
セブン銀行との提携による共同ATM	14,036	15,161

目次

〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉

平成24年3月期自己資本比率の概要	49
バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示事項	50
I. 定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項	50
2. 自己資本調達手段の概要	51
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	52
4. 信用リスクに関する事項	55
5. 信用リスク削減手法に関する事項	63
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	64
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	64
8. マーケット・リスクに関する事項	67
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	68
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	69
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	70
II. 定量的な開示事項(連結)	
1. 連結の範囲に関する事項	71
2. 自己資本の構成に関する事項	71
3. 自己資本の充実度に関する事項	72
4. 信用リスクに関する事項	73
5. 信用リスク削減手法に関する事項	82
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	83
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	84
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	88
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	88
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	88
III. 定量的な開示事項(単体)	
1. 自己資本の構成に関する事項	89
2. 自己資本の充実度に関する事項	90
3. 信用リスクに関する事項	91
4. 信用リスク削減手法に関する事項	100
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	101
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	102
7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	106
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	106
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	106
IV. 報酬等に関する開示事項	
1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	107
2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項	108
3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項	108
4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項	108
5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	109

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうちバーゼルⅡ第3の柱に基づく開示事項として、自己資本の充実の状況に係る事項(平成19年金融庁告示第15号)及び報酬等に関する事項(平成24年金融庁告示第21号)について記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、平成18年金融庁告示第19号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

平成24年3月期自己資本比率の概要

- 銀行の自己資本の充実度を示す基本的な指標であります連結自己資本比率は、前年同期比0.97ポイント上昇し14.35%となりました。単体自己資本比率につきましては、前年同期比0.87ポイント上昇し13.63%となりました。いずれも国際統一基準である8%を十分に上回っております。なお、自己資本比率につきましては、平成19年3月末より、バーゼルII基準(信用リスクは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクは粗利益配分手法)により算出しております。
- 自己資本の基本的項目(Tier I)を基準とした連結Tier I比率は12.99%、単体Tier I比率は12.33%となりました。
- 以上より、当行の自己資本は量・質の両面において問題のない水準を確保しております。

連結

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成23年9月末比		平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
(1) 自己資本比率	14.35%	0.21%	0.97%	14.13%	13.37%
うちTier I 比率	12.99%	0.17%	0.93%	12.81%	12.05%
(2) Tier I	6,216	167	222	6,049	5,994
(3) Tier II	866	28	25	838	841
(4) 控除項目	215	1	32	213	182
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	6,868	194	215	6,673	6,652
(6) リスク・アセット等	47,853	641	△ 1,871	47,212	49,724

単体

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成23年9月末比		平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
(1) 自己資本比率	13.63%	0.11%	0.87%	13.51%	12.76%
うちTier I 比率	12.33%	0.10%	0.86%	12.22%	11.46%
(2) Tier I	5,827	217	255	5,609	5,571
(3) Tier II	860	26	24	834	836
(4) 控除項目	248	3	38	244	209
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	6,439	240	240	6,199	6,199
(6) リスク・アセット等	47,239	1,364	△ 1,344	45,874	48,583

パーゼルⅡ第3の柱に基づく開示事項

I. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点相違点はありません。

(2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結子会社は9社です。主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は、次のとおりであります。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
ちばぎん保証株式会社	信用保証業務、集金代行業務
ちばぎんジェーシービーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばぎんディーシーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばぎんリース株式会社	リース業務
ちばぎん証券株式会社	証券業務

(3) 自己資本比率告示第9条により比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容
該当ありません。

(4) 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社(金融子会社(保険会社等を除く)であって連結の範囲に含まれないもの、金融業務を営む会社(保険会社等を除く)を子法人等としている場合における当該子法人等であって連結の範囲に含まれないもの、保険子法人等)の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社は9社です。主要な会社の名称及び主要な業務の内容は、次のとおりであります。

主要な会社の名称	主要な業務の内容
ちばぎんコンピューターサービス株式会社	ソフトウェア等の開発販売業務、計算受託業務

(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社(銀行の子会社対象会社のうち従属業務又は金融関連業務を専ら営む会社)のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社(銀行の子会社対象会社のうち新たな事業分野を開拓する会社として内閣府令で定める会社)であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
該当ありません。

(6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
制限等はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段は、普通株式及び期限付劣後債務であります。なお、期限付劣後債務は、自己資本比率告示第18条第1項第5号(連結は自己資本比率告示第6条第1項第5号)に掲げる契約時における償還期間が5年を超える期限付劣後債務であります。

自己資本調達手段の概要

当行の自己資本調達手段	概要
普通株式(895百万株)	完全議決権株式及び単元未満株式
期限付劣後債務	ステップ・アップ金利特約付 (平成23年9月27日発行の劣後特約付社債10,000百万円を除く)
劣後特約付借入金(33,000百万円)	当初期間10年(期日一括返済)
劣後特約付社債(40,000百万円)	ただし、5年目以降等に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(1) リスク管理の基本方針

当行及び当行グループ各社は、リスク管理を重要な経営課題と位置付け、リスクの状況についての把握・分析・報告体制を確立し、適正なリスク管理を実施しています。また、さまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で統合的に管理していくことを基本とし、そのなかでも、信用リスク、市場

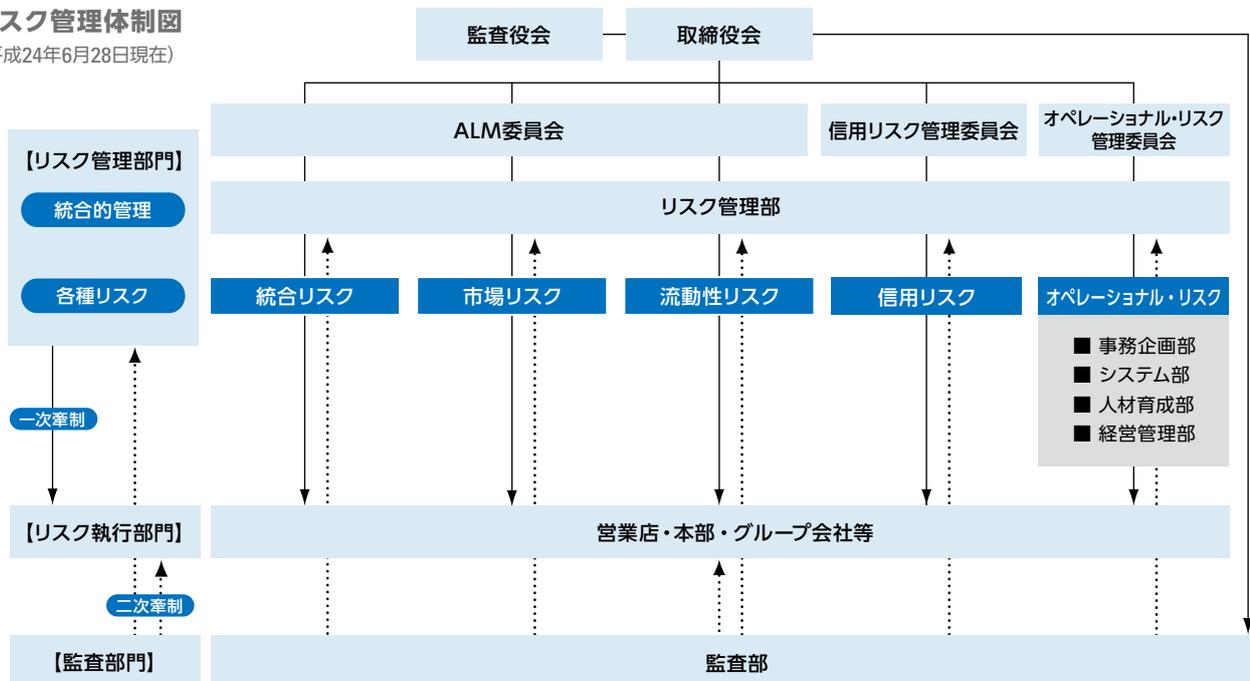
リスク、オペレーショナル・リスク及びそれらを合算した統合リスクについては、リスク量計測の精緻化・高度化を進めています。また、流動性リスクについては、不測の事態に備えた手元資金の最低保有額や市場性資金調達の限度額などの計数管理を行っています。

管理の対象となるリスク

統合リスク 信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクについて、共通の尺度を用いて計量化したリスク量の総額	信用リスク 信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	市場リスク 金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスク
流動性リスク 資金繰りが困難になること、あるいは市場の混乱などにより、不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク	オペレーショナル・リスク 業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生し得るリスク	その他のリスク ■ 業務委託先に係るリスク ■ 戦略リスク など

リスク管理体制図

(平成24年6月28日現在)



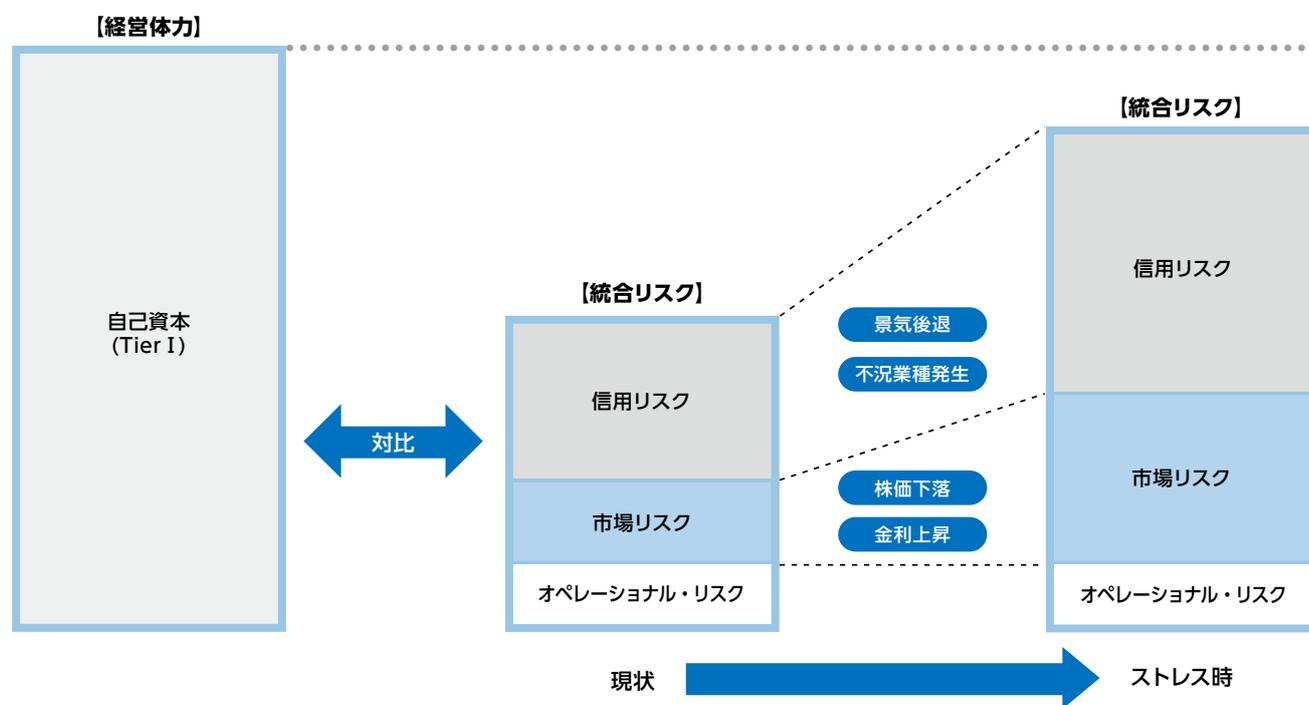
(2) 統合リスク管理

当行は、「リスク管理部リスク統括グループ」がすべてのリスクを統合的に管理するとともに、計量化した統合リスクと当行の経営体力である自己資本(Tier I)との比較を行い、リスクに対する自己資本の充実度を検証し、その結果を四半期毎に取締役会に報告しています。

また、自己資本の充実度の評価を補完する手段として、ストレス・テストを実施しています。ストレス・テストとは、景気

後退期に企業環境が悪化したり土地価格が下落するなどという一定のストレス・シナリオを想定し、当該シナリオに基づくリスク量の増加を予想したうえで、ストレス時の自己資本の充実状況を検証することです。このような検証の結果、自己資本に比べてリスクをとりすぎている場合、あるいはその可能性が高まってきた場合には、リスク量のモニタリングを強化するとともに、リスク削減策の実施などについて協議しています。

統合リスク管理の概要



バーゼルⅡ基準の自己資本比率の管理

「自己資本比率」は、銀行が抱える予想外の損失発生リスクに対して、損失吸収バッファーである自己資本の備えをどの程度持っているかという自己資本の充実度をあらわす指標です。

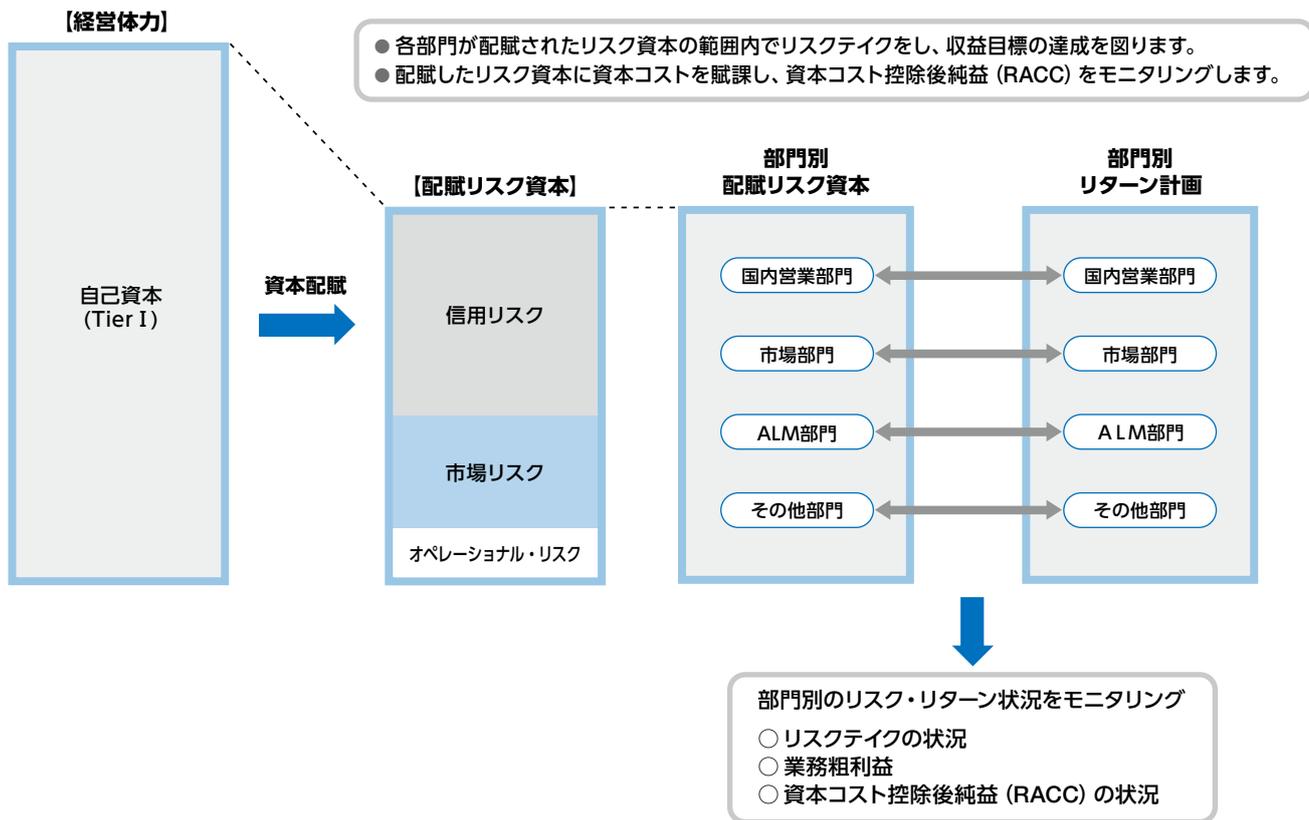
当行では、一定のストレス時においても、8%以上の自己資本比率を維持し、銀行財務の健全性を維持できるよう、自己資本比率のストレス・テストを四半期毎に実施し、自己資本比率の充実状況についてもあわせて検証しています。

(3) リスク資本配賦制度

当行では、統合リスク管理の具体的な枠組みとして、リスク資本配賦制度を導入しています。リスク資本配賦制度とは、経営体力である自己資本(Tier I)の範囲内で国内営業部門・市場部門といった部門別にリスク資本(許容リスク量)をあらかじめ配賦し、健全性の確保を図ったうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用などリスク・リターンを意識した業務運営を行う仕組みのことで、リスク資本の配賦に当たっては、新規業務に係るリスクテイク、

あるいは市場環境が急変するなどのストレス事象に対する余力として、自己資本(Tier I)の一部を留保したうえで配賦しています。また、各部門の収益性については、業務粗利益での評価に加え、業務粗利益から、経費、信用コスト及び配賦したリスク資本に対する資本コストを控除した資本コスト控除後純益(RACC：ラック、Return After Capital Costの略で当行独自の呼称)による評価を行っています。

リスク資本配賦制度の概要



4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいい、銀行業務におけるリスクの多くを占めています。

当行及び当行グループ各社は、経営の健全性の維持に資することを目的として、信用リスクに関する厳正な管理体制を構築するとともに、信用リスクの計量化を進めています。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、「内部格付制度」を中心に厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行っています。また、資産の自己査定では、適正な償却・引当を実施するとともに、格付と連動した格付・自己査定システムにより、信用リスク管理の高度化を図っています。

(a) 信用リスク管理体制

当行では、信用リスクに係る各部門が独立性を確保しています。具体的には、審査・管理部門が、与信部門(営業店及び営業部門)における個別案件の信用リスクを管理し、

審査・管理部門及び与信部門から組織・業務が独立した「リスク管理部信用リスクグループ」が、信用リスク管理部署として信用リスク全体を統括管理します。「リスク管理部信用リスク統括グループ」は、統合的リスク管理部署として信用リスクを含めたすべてのリスクを統合的に管理し、さらに「監査部」は、監査部署として信用リスク管理に係る各部門の業務を監査します。

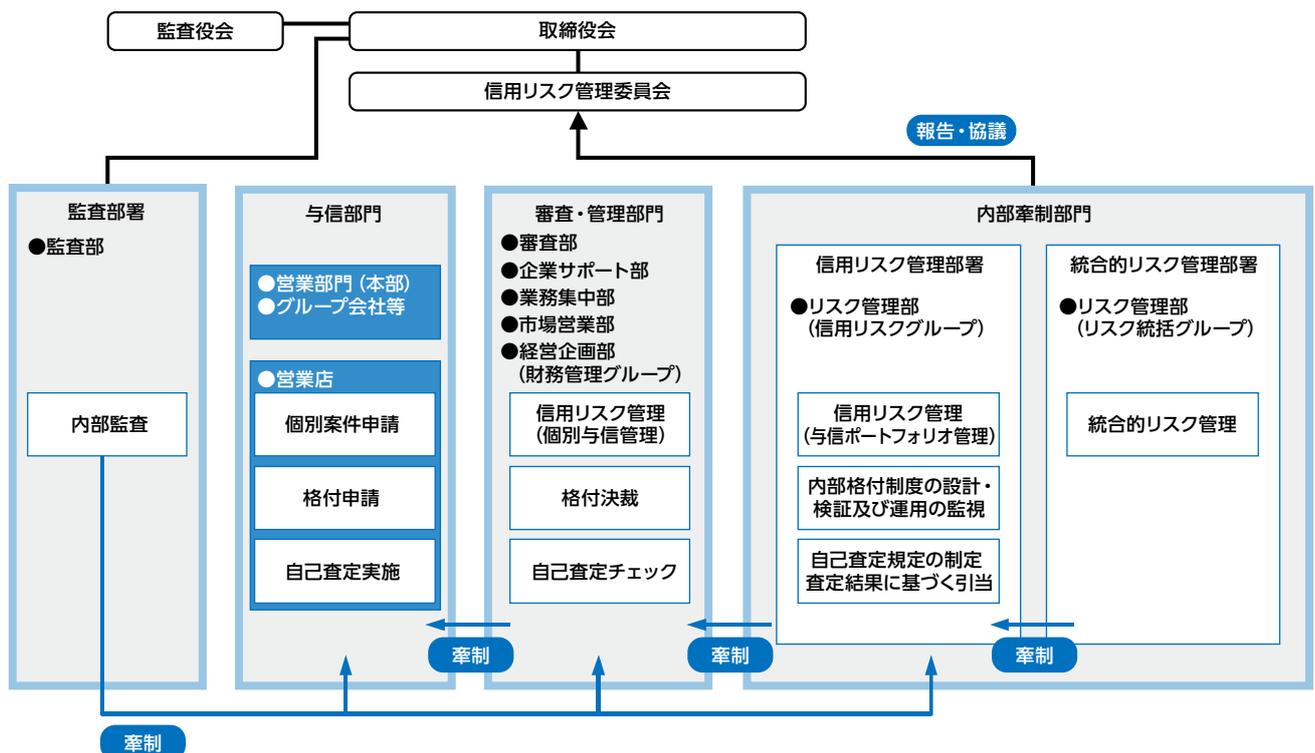
また、「信用リスク管理委員会」を定期的開催し、信用リスク管理方針の検討、内部格付制度の運用状況及び与信ポートフォリオのモニタリングなどを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。

なお、「リスク管理部信用リスクグループ」は、当行グループ全体の信用リスクを一元的に管理し、信用リスク管理体制の強化・充実に取り組んでいます。

(b) 個別与信管理

個別案件の審査は、与信の基本原則(安全性・収益性・流動性・成長性・公共性)のもと、営業店及び「審査部審査指導グループ」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、「企業サポート部経営支援グループ」

信用リスク管理体制図



では経営改善が必要なお客さまの支援を行い、「企業サポート部債権管理グループ」では破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をとおして優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

(c) 与信ポートフォリオ管理

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「リスク管理部信用リスクグループ」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることにより、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

与信ポートフォリオ管理においては、信用リスクの計量化^{※1}に取り組んでいます。当行では、リスク量として、モンテカルロ・シミュレーション法^{※2}を用いて、VaR(想定最大損失額;保有期間1年、信頼水準99.9%)の計測を行っています。また、デフォルト・データやデフォルト先からの貸出金回収データなどの蓄積・整備を進めることで、計量化をより精緻化・高度化し、予測精度の向上を図っています。さらに、計量結果を貸出金利のプライシングに活用することで、信用リスクを反映した適正な金利水準の確保に努めています。

※1 「信用リスクの計量化」とは、信用供与先の倒産や経営状況の悪化などにより発生が見込まれる将来の損失額(リスク量)を統計的手法により予測することであります。

※2 「モンテカルロ・シミュレーション法」とは、ランダムな損失発生シミュレーションを数百万回繰り返すことによって、ポートフォリオのVaR(想定最大損失額)を推計する方法であります。

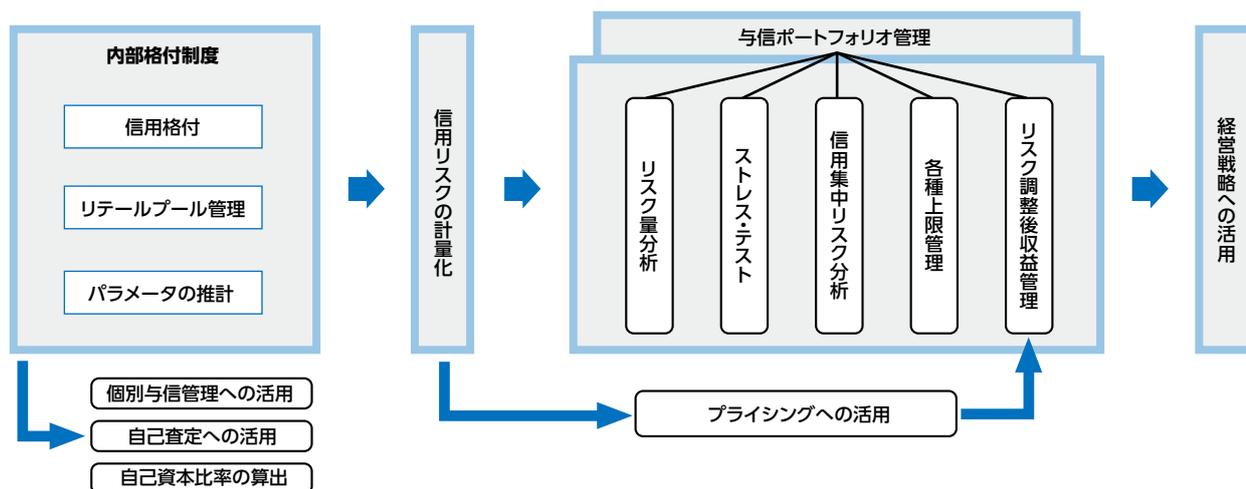
(d) 資産の自己査定

自己査定とは、金融機関が自らの資産について個々に検討・分析し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分することであり、銀行法に基づく「早期是正措置制度」により金融機関に義務付けられています。「早期是正措置制度」とは、金融機関の自己資本比率の状況に応じて行政措置が発動される制度で、正確な自己資本比率算出のためには、適正な償却・引当を行い資産内容の実態をできる限り客観的に反映した財務諸表を作成することが前提になります。

当行では、「資産自己査定規定」に基づいて営業店が資産の自己査定を実施し、その内容を審査・管理部門がチェックしています。その後「監査部業務・資産監査グループ」が自己査定結果やプロセスの正確性について、監査を実施しています。また、この結果に基づいて、「リスク管理部信用リスクグループ」が引当額の算定を行い、「企業サポート部債権管理グループ」が償却を実施し、その後「監査部業務・資産監査グループ」が監査を実施しています。このようなプロセスをつうじて当行は資産の健全性を堅持しています。

また、格付と連動した格付・自己査定システムにより、与信先の信用状況に変化が生じた場合の早期発見など、精度の向上及び信用リスク管理の高度化を図っています。

与信ポートフォリオ管理の概要



C. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、計上しています。

(a) 一般貸倒引当金

正常先債権及び要注意先債権は過去の貸倒実績率に基づき算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。また、要管理先債権（要注意先のうち貸出条件を緩和している先などの債権）のうち大口先に対しては、DCF法※により計上しています。

なお、平成24年3月末より、債務者区分の判断において資本とみなしている「十分な資本的性質が認められる借入金」等（適格貸出金）が供与されている先に対しては、適格貸出金とその他の債権に区分して計上しています。

※「DCF法」とは、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価格との差額を貸倒引当金とする方法であります。

(b) 個別貸倒引当金

破綻先債権及び実質破綻先債権は担保などで保全されていない債権額の全額、破綻懸念先債権は原則として過去の貸倒実績率に基づき算定した予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。また、破綻懸念先債権のうち大口先に対しては、DCF法により計上しています。なお、連結貸借対照表及び貸借対照表においては、破綻先債権及び実質破綻先債権について担保などで保全されていない債権額（個別貸倒引当金に相当）を回収不能見込額として債権額から直接減額しています（部分直接償却）。

D. 基礎的内部格付手法を適用除外又は段階的に適用するエクスポージャーの性質及び基礎的内部格付手法に移行させるための計画

当行では、自己資本比率算出上の信用リスクの算出に当たり、基礎的内部格付手法を使用していますが、一部の資産及び連結子会社については、標準的手法を適用しています。

(a) 基礎的内部格付手法の適用を除外する資産・連結子会社

当行では、信用リスク・アセット全体に占める割合が僅少であることや信用供与を主要業務としていないことなどの基準を設け、総合的に判断したうえで、一部の資産及び連結子会社については、基礎的内部格付手法の適用を除外しています。当行の資産では、仮払金（貸出関連及び有価証券に係るものを除く）や敷金・保証金などが該当し、連結子会社では、ちばぎん保証株式会社、ちばぎんリース株式会社を除く連結子会社7社が該当します。また、これらについては、適用除外の基準を満たしているかどうかを定期的に確認することとしています。なお、株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーについては、連結子会社においても、平成19年3月末から基礎的内部格付手法を適用しています。

(b) 基礎的内部格付手法を段階的に適用する資産・連結子会社

当行では、一部の資産及び連結子会社について、基礎的内部格付手法を段階的に適用しております。当行の資産

貸倒引当金の計上基準の概要

引当金の種類	債務者区分		計上基準
一般貸倒引当金※	正常先		今後1年間に見込まれる予想損失額を計上
	要注意先		
	要管理先	一般先	今後3年間に見込まれる予想損失額を計上
		大口先	DCF法に基づく予想損失額を計上
個別貸倒引当金	破綻懸念先	一般先	今後3年間に見込まれる予想損失額を計上
		大口先	DCF法に基づく予想損失額を計上
	実質破綻先		未保全債権額の全額を予想損失額として計上
	破綻先		

※適格貸出金が供与されている先に対しては、適格貸出金とその他の債権に区分して算定した予想損失額を計上しています。

では、クレジットカード業務に係る資産を段階的適用とし、連結子会社では、ちばぎん保証株式会社及びちばぎんリース株式会社の2社を段階的適用としています。これらについては、与信関連の資産・連結子会社であります。パーゼルIIに適合した内部格付体制を構築中であったため、段階的適用としたものです。このうち、ちばぎん保証株式会社については、平成20年3月末より、また、その他については、平成22年3月末より基礎的内部格付手法の適用を開始しています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、法人等向けエクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に当たっては、適格格付機関等を使用しておらず、100%のリスク・ウェイトを適用しています(法人等向けエクスポージャーの特例を適用)。

(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

A. 使用する内部格付手法の種類

自己資本比率算出上の信用リスクの算出には、「基礎的内部格付手法」を使用しています。

B. 内部格付制度の概要

当行の内部格付制度は、「信用格付」、「リテールプール管理」及び「パラメータの推計」から成り立っています。また、定期的に内部格付制度の運用監視・管理及び検証を行っています。

(a) 信用格付

「信用格付」は、信用供与先に係る信用力を評価する「債務者格付」と、与信取引に係るデフォルト発生時の損失可能性を評価する「案件格付」から成り立っています。

「債務者格付」は、当行の与信に係るすべての取引先を対象とし、取引の種類及び与信額に応じて「事業法人等」または「リテール」のいずれかに区分し、それぞれについて「事業法人格付」または「リテール格付」を付与します。また、「債務者格付」は、自己査定における債務者区分と整合するものとなっています。

「案件格付」は、消費者ローンを除く貸出金を対象とし、保全の状況及び種類などに応じて与信取引単位でデフォルト時損失率(LGD)^{*2}を算定します。

(b) リテールプール管理

「リテールプール管理」とは、「リテール」に区分される先の全債権及び「事業法人等」に区分される先の消費者ローンについて、リスク特性が均質な塊(「リテールプール」)ごとに管理することです。

「リテールプール」は、債権の種類により、事業性資金、住宅ローン、カードローン、その他のローンの4つに大きく分かれています。

(c) パラメータの推計

「パラメータの推計」とは、デフォルト率(PD)^{*1}、デフォルト時損失率(LGD)^{*2}、及びデフォルト時与信残高(EAD)^{*3}の推計を行うことです。当行では、これらの各種推計値を使用して自己資本比率算出上の信用リスクを算出しているほか、リスク資本配賦制度における内部管理上の信用リスクの算出にもこれらの各種推計値を利用しています。

内部格付手法実施計画

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
連結グループ			基礎的内部格付手法	基礎的内部格付手法
当行			基礎的内部格付手法	基礎的内部格付手法
クレジットカード業務に係る資産		標準的手法		基礎的内部格付手法
一部の資産			標準的手法	
ちばぎん保証株式会社	標準的手法		基礎的内部格付手法	
ちばぎんリース株式会社		標準的手法		基礎的内部格付手法
その他の連結子会社			標準的手法	

- ※1 「デフォルト率(PD: Probability of Default)」とは、信用供与先などが1年間にデフォルトする確率であります。また、「デフォルト」とは、信用供与先などの債務者格付がC6、D、E及びFに下方遷移することあります(「債務者格付と債務者区分、デフォルトの対応関係」をご参照下さい)。
- ※2 「デフォルト時損失率(LGD: Loss Given Default)」とは、デフォルトが発生した場合に想定される当該債権が被る損失の比率であります。
- ※3 「デフォルト時与信残高(EAD: Exposure at Default)」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であります(与信枠が設定されている場合、枠空きに対して追加引出が行われる可能性も考慮します)。

(d) 内部格付制度の運用監視・管理及び検証手続

当行では、内部格付制度を債務者及び個別与信における信用リスク管理上有効なものとするため、内部格付制度の運用監視・管理及び検証を行っています。

ア. 運用監視・管理

「リスク管理部信用リスクグループ」は、営業店及び所管部署が行う「債務者格付」の実施及び運用状況を毎月監視しています。具体的な監視項目としては、「事業法人等」と「リテール」の管理区分判定の正確性、格付判定プロセスの適切性、臨時格付の実施状況、格付協議期限及び決裁期限の遵守状況などがあり、必要と認められる場合

には修正を指示し、教育・指導を行います。また、運用監視の結果を四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。

「リテールプール管理」については、対象先に対しての「リテールプール」への割当てを四半期毎に行い、割当て結果を「信用リスク管理委員会」に報告しています。

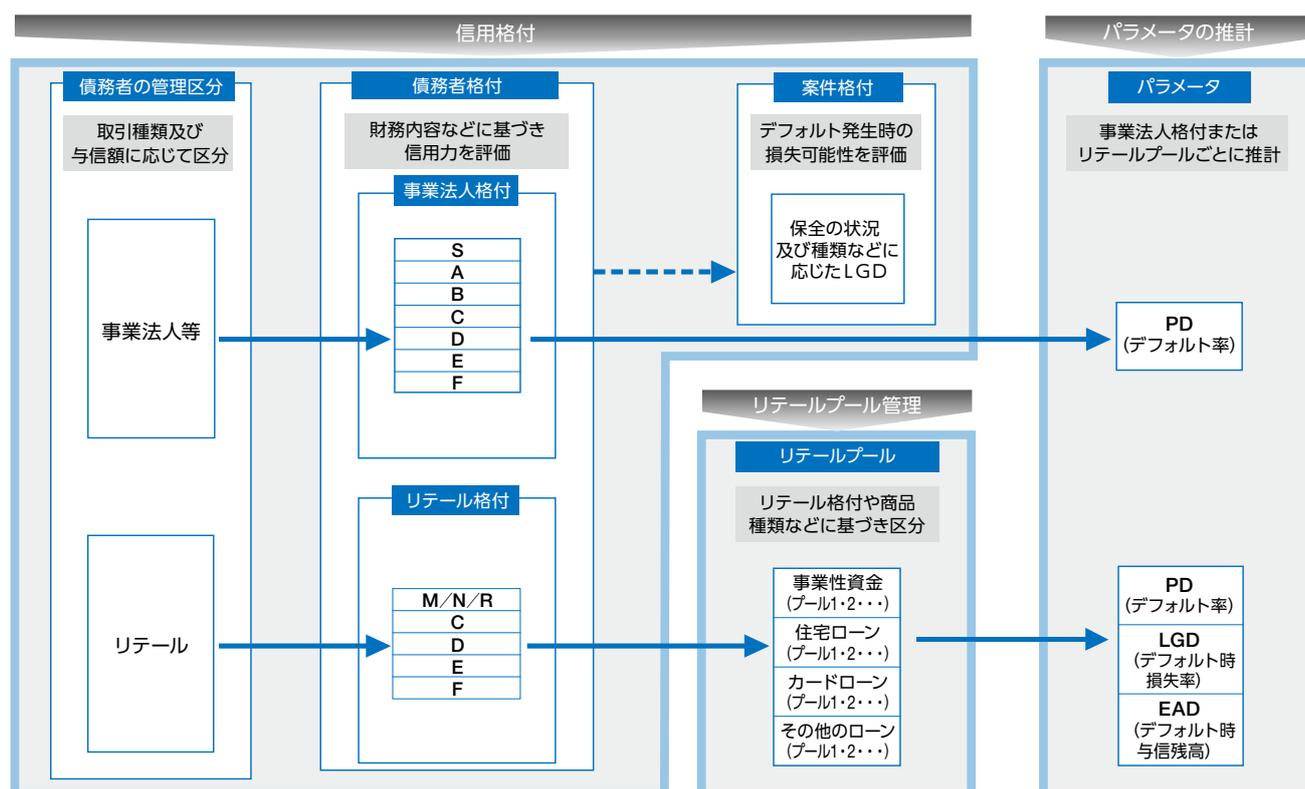
「パラメータの推計」については、「信用リスク管理委員会」での協議を経て、1年毎に推計値の見直しを行っています。

イ. 検証

「リスク管理部」は、内部格付制度についてさまざまな角度から検証しています。具体的には、「債務者格付」については、格付の分布状況及びPDの妥当性、判別力の妥当性及び外部モデルとの比較、モデルの説明変数の有効性、格付の遷移状況などについて、業種別・与信規模別の観点から検証しています。

「リテールプール管理」については、リテールプール区分の妥当性(集中度合いや順序性、シェアの大幅な変動の有無

内部格付制度の概要



※案件格付は、リテールに区分される事業性の貸出金も対象となります。
 ※事業法人等におけるLGD・EADは、当局設定値に基づき算出しています。

など)及びデフォルトの判別力などについて検証しています。
 「パラメータの推計」については、内部データに基づくPDのバックテスト(推計値と実績値との乖離度合いの検証)などを行っています。

これらの検証については、1年に1回以上行い、「信用リスク管理委員会」に報告しています。

C. ポートフォリオ毎の格付付与手続の概要

当行では、個々の与信を与信先や取引の属性に応じて、以下のポートフォリオに区分したうえで「債務者格付(事業法人格付・リテール格付)」の付与、及び「リテールプール」への割当てを行っています。また、「事業法人格付」や「リテールプール」の区分毎に、PDなどの推計を行っています。

(a)事業法人格付の付与及びリテールプールへの割当て手続

ア. 事業法人向けエクスポージャー

(中堅中小企業向けエクスポージャーを含む)

当該債務者に対しては、担当部店が格付判定基準に基づき起案し、所管部署が決裁する手続により、「事業法人格付」を付与しています。格付の判定では、法人については財務スコアと定性スコアからなるスコアリング評価、個人事業主については債務償還年数による評価に加え、格付区分別の判定事象(実態面や延滞などの事象)、外部格付情報を総合的に勘案しています。なお、外部格付の勘案に当たっては、「事業法人格付」の区分毎のデフォルト率と格付機関が公表する格付区分毎のデフォルト率の整合性や格付機関毎の対応関係について、基準を設定しています。

債務者格付と債務者区分、デフォルトの対応関係

債務者格付(事業法人格付)			債務者区分(自己査定)	デフォルト区分
格付区分	信用度	定義		
S	1(高)	債務履行の確実性が最も高く、安定している先	正常先	非デフォルト
A1	2	債務履行の確実性が極めて高く、安定している先		
A2	3	債務履行の確実性が高く、安定している先		
B1	4	債務履行の確実性は十分だが、大きな環境変化により低下する可能性を含んでいる先		
B2	5	債務履行の確実性は十分だが、大きな環境変化により低下する可能性がある先		
B3	6	債務履行の確実性は十分だが、環境変化により低下する可能性が高い先		
C1	7	債務履行の確実性は現状問題ないが、近い将来低下する懸念がある先		
C2	8	業況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意を要する先	要注意先	非デフォルト
C3	9			
C4	10			
C5	11			
C6	12			
D	13	現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先	破綻懸念先	デフォルト
E	14	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しが不明な状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている先	実質破綻先	
F	15(低)	法的・形式的な経営破綻の事象が発生している先	破綻先	

※債務者格付のうちリテール格付については、与信額や法人・個人の別などにより、「M」、「N」、「R」を付与しています。

イ. ソブリン向けエクスポージャー

格付の判定では、スコアリング評価の代わりに財政指標による評価を勧察しています。

ウ. 金融機関等向けエクスポージャー

格付の判定では、スコアリング評価の代わりに財務状況などによる評価を勧察しています。

エ. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

格付付与手続は、事業法人向けエクスポージャーと同様です。

オ. 特定貸付債権

格付の判定では、延滞・条件変更の状況やコベナンツ※1違反の有無、DSCR※2、LTV※3、事業リスクやファイナンススキームの評価などを勧察しています。

※1「コベナンツ」とは、契約期間中、借入人が遵守すると確約した条項であります。

※2「DSCR(Debt Service Coverage Ratio)」とは、年間キャッシュ・フローが年間元金支払額の何倍かを示す指標であります。

※3「LTV(Loan to Value)」とは、対象資産の価格に対する借入残高の割合を示す指標であります。

カ. 居住用不動産向けエクスポージャー

当該債務者に対しては、簡易な判定基準に基づき、システムの自動判定により「リテール格付」を付与した後、「リスク管理部信用リスクグループ」が「リテールプール」への割当てを行います。「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、借入日からの経過年数、LTVなどを勧察しています。

キ. 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

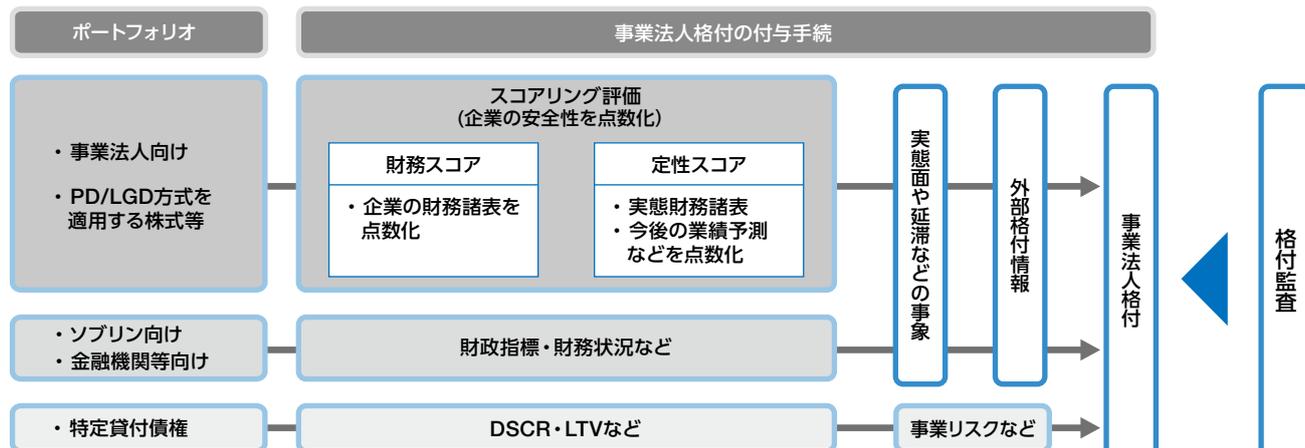
「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」の

ポートフォリオ	与信先・取引の属性	内部格付制度
ア. 事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーを含む)	与信残高が500万円以上の事業者(個人事業主を含む)に対する貸出金や債券など	事業法人格付制度
イ. ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体などに対する貸出金や債券など	
ウ. 金融機関等向けエクスポージャー	金融機関などに対する貸出金、コールローン、預け金、債券など	
エ. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	平成16年10月1日以降に取得した与信残高が500万円以上の株式	
オ. 特定貸付債権	非遡及形態の与信(償還財源が一定の責任財産に限定される与信)のうち、PFIなどで利用されるSPC(特別目的会社)に対する貸出金など	
カ. 居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローンなど	リテールプール管理制度
キ. 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	一定金額未満の無担保カードローンなど	
ク. その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	上記の力及びキを除く消費者ローンなど	
ケ. その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	与信残高が500万円未満の事業法人に対する貸出金など	

※ポートフォリオのうち、適格購入事業法人等向けエクスポージャーについては、取扱いがありません。

※内部格付制度のうち、「案件格付制度(与信取引単位でのLGDの算定)」については、消費者ローンを除く貸出金を対象として、システムにより日次で自動的に算定しています。

事業法人格付の付与手続の概要



ほか、延滞の有無、使用率(極度額に対する貸出残高の割合を示す指標)、商品種類などを勘案しています。

ク. その他リテール向けエクスポージャー(消費性)

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、商品種類などを勘案しています。

ケ. その他リテール向けエクスポージャー(事業性)

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、法人・個人の別、担保・保証の有無などを勘案しています。

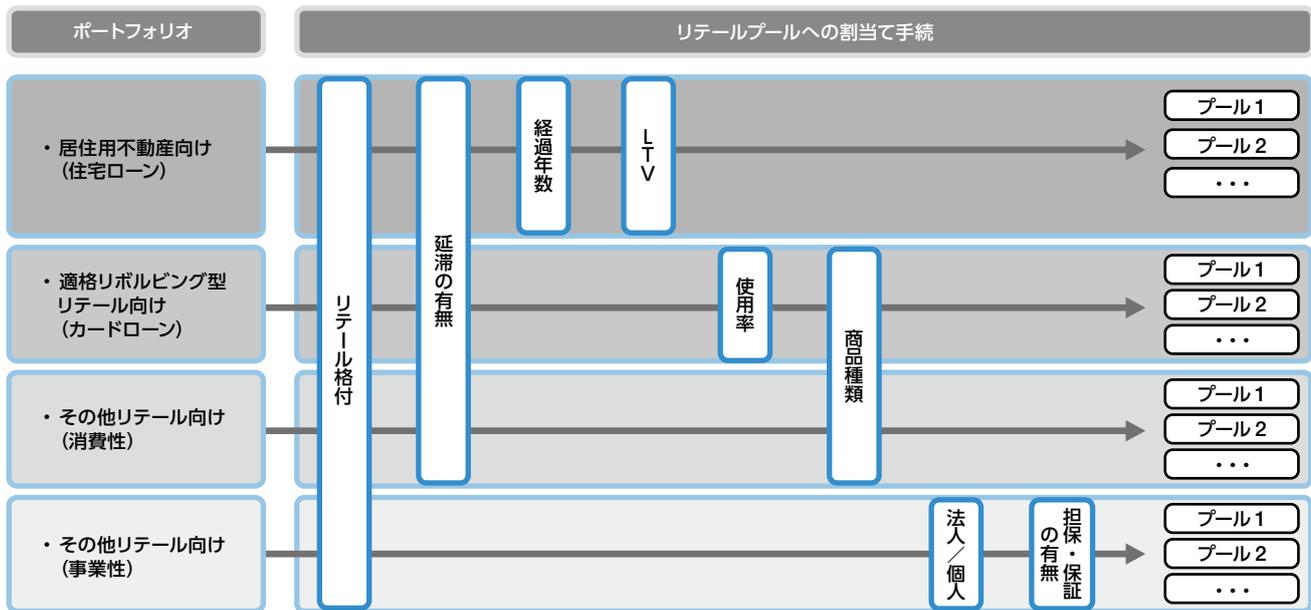
法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、「事業法人格付」の区分毎にPDの推計を行っています。また、「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の区分毎にPD、LGD及びEADの推計を行っています。

PDの推計に際しては、過去の内部デフォルト・データに基づく事業年度毎のPDの実績値をもとに過去平均PDの実績値を算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せして推計値を算出しています。LGD及びEADの推計に際しても、同様に保守性を勘案しています。

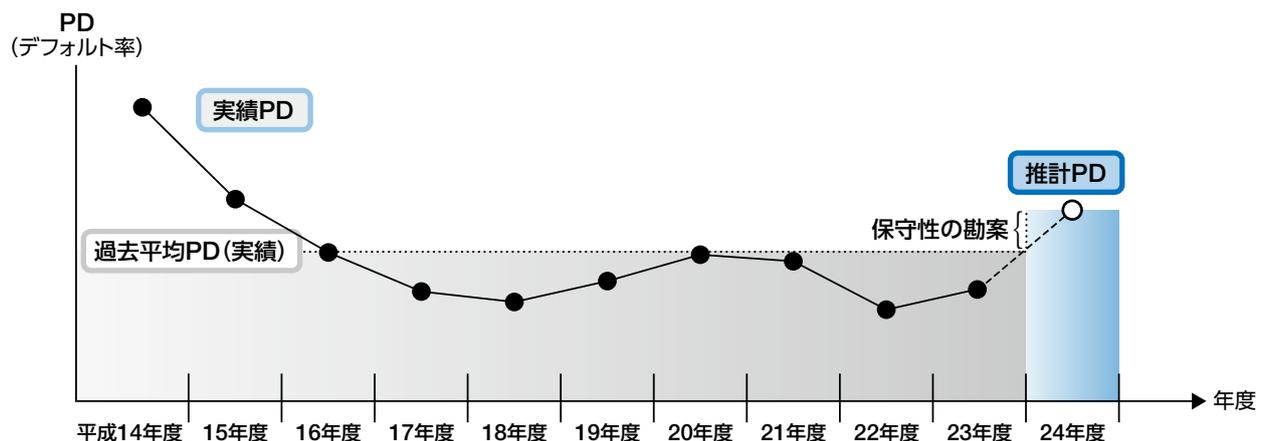
(b) PDなどの推計手続

「事業法人格付」を付与するポートフォリオのうち、事業

リテールプールへの割当て手続の概要



PDの推計手続の概要



5. 信用リスク削減手法に関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置で、担保や保証などをいいます。当行では、物的担保を担保、人的担保を保証とし、貸出に際しては原則として確実な担保または保証を徴して行う一方、必要以上に担保・保証に依存した貸出を行ったり、過度に担保を取得したりしないよう留意しています。また、自己資本比率算出上の信用リスクの算出に際しては、これらの信用リスク削減手法の効果を適正に勘案しています。

B. 貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と預金相殺が可能な契約下にある自行預金の相殺については、債権保全(回収)の一手段としています。信用リスクの算出に際しては、対象となる預金を定期預金、積立定期預金、外貨定期預金としたうえで、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャーなどについて、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

C. 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約においては、信用リスク削減手法の効果を勘案していません。

D. 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保の取得に際しては、担保物件に応じて登記、確定日付の付与を受けるなどの手続を経るとともに、取得した担保については、行内で定められた時期・方法により実査あるいは点検を実施し、債権保全に支障のないよう管理して

います。また、担保の評価は画一的な取扱いをさげ、担保物件の種類・状態、貸出先の信用状況などに応じて慎重かつ適切に行っています。

E. 主要な担保の種類

主要な担保は、現金・自行預金(総合口座担保預金を含みます)、上場株式等、商業手形、不動産(土地・建物)であります。これらの担保は、信用リスクの算出でも、適格金融資産担保(現金・自行預金・上場株式等)、適格資産担保(商業手形、不動産(土地・建物))として、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。なお、自己資本比率告示で定める適格資産担保のうち、適格その他資産担保(船舶、航空機、ゴルフ会員権担保など)については、信用リスク削減手法の効果を勘案していません。

F. 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度

主要な保証人は、信用度の高い国、地方公共団体、政府関係機関、信用保証協会などであります。信用リスクの算出では、これらに加えて、一定の信用力を有する法人による保証についても、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。なお、クレジット・デリバティブについては、取扱っていません。

G. 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

当行において信用リスク削減手法の効果が大きいのは、保証と適格資産担保によるものです。このうち、適格資産担保においては、不動産による担保が大半を占めています。このため、地価下落等による担保価値変動リスクをストレス・テストのシナリオに織り込み、自己資本の充実度の状況を検証しております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

当行では、対顧客向けの派生商品取引においては、当行所定の「金融商品取引法等対応マニュアル[デリバティブ取引編]」に基づき、商品に対する取引先の理解力・管理能力の水準を把握し、かつ、取引先の信用力を考慮したうえで、販売可能な商品を選定する体制をとっています。

派生商品取引のリスクについては、他の市場性取引と合算して管理しており、信用リスク及び市場リスクのリスク管理の対象としています。

B. リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引の与信限度枠については、取引先の信用力と取引ニーズなどを勘案のうえ、取引先毎に設定しています。また、特定の取引先に与信が集中して一時に多額の損失を被るリスクを抑制するために「グループ別与信上限管理制度」に基づき、貸出金など他の与信取引と合算して総与信額を把握し、格付別の与信上限額に収まるように管理しています。

なお、対金融機関向けの派生商品取引については、「金

融機関等クレジットライン設定基準」に基づき、金融機関毎に与信上限額を設定しています。

C. 担保による保全及び引当金の算定に関する方針

取引先の状況などを個別に勘案のうえ、必要に応じて担保などにより保全を図る体制となっています。また、取引先の債務者区分が破綻懸念先以下に区分された場合、帳簿価格(再構築コストあるいはオプションプレミアム)から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対して、債務者区分別の引当率を乗じ、個別貸倒引当金を算定しています。

D. 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

対金融機関向けの派生商品取引では、必要に応じて相手方である金融機関とCSA契約(クレジット・サポート・アネックス契約)を結び、相手金融機関の信用リスクの削減に努めています。一方、当行の信用力が悪化した場合には、同契約により、当行が担保を追加提供する義務が発生しますが、影響度は限定的であります。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

A. 基本方針

当行では、自行債権の証券化(オリジネーターとしての証券化取引)について、目的と効果を明確にしたうえで、個別に実施しています。また、証券化商品などへの投資(投資家としての証券化取引)については、他の市場性取引と合算して管理しており、信用リスク及び市場リスクのリスク管理の対象としています。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

(a) オリジネーターとしての証券化取引

組成を計画する部署は、関連部署と事前に協議を行い、対象となるリスクを特定・認識し、リスク移転の程度などを検討したうえで、経営に付議し、証券化を実施しています。

証券化取引の実績としては、中小企業向け貸出債権の証券化として、千葉県版CLOを3回実施しているほか、住宅ローン債権の証券化を実施しています。また、「リスク管理部信用リスクグループ」は同証券化取引に係る信用リスクの算出を行っています。

(b) 投資家としての証券化取引

証券化商品などへの投資の際には、所管部署が、裏付資産、オリジネーター、外部格付、スキームなどを確認し、審査を行っています。

「リスク管理部信用リスクグループ」は、信用リスクの統括管理を行うとともに、証券化商品などを含めた信用リスクの状況を四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。また、「リスク管理部市場リスクグループ」は、市

場リスクの統括管理を行うとともに、証券化商品などを含めた市場リスクの状況を月次で「ALM委員会」に報告しています。

なお、証券化商品については、取引限度額を設定しているほか、ストレス・テストを含めたモニタリング体制を整備するなど、リスク管理の強化に努めています。

C. 証券化取引についての方針

(a) オリジネーターとしての証券化取引

証券化取引の実施に当たっては、目的に応じて個別に方針を決定しています。住宅ローン債権の証券化では、金利リスクをコントロールしつつ、お客さまの長期固定金利による住宅ローン借入れに対するニーズに対応していくことを目的としています。

(b) 投資家としての証券化取引

当行では、投資適格以上の証券化商品について、裏付資産及び商品のストラクチャーに関するリスクのほか、価格変動リスク、流動性リスクなどを勘案のうえで、リスク・リターンの観点から投資妙味があると判断した場合に投資を行います。

D. 証券化取引における役割及び関与の度合い

オリジネーターとしての証券化取引

当行は、住宅ローン債権の証券化において、以下の役割を担っています。

- 証券化対象となる貸出債権の組成・譲渡を行うオリジネーター
- 原債務者からの元利金の回収及び譲渡先である信託銀行への引き渡しを行うサービサー
- 流動性等の提供者
- 投資家

E. 証券化エクスポージャーに内在する信用リスク及び

マーケット・リスク以外のリスクの性質

(a) オリジネーターとしての証券化取引

長期固定金利貸出に係る金利リスクの軽減を目的とする住宅ローン債権の証券化のみであり、信用リスク以外に特記すべきリスクはありません。

(b) 投資家としての証券化取引

変動金利住宅ローン債権の証券化取引が主であり、信用リスクの他、価格が下落するリスク、市場において流動性が低下するリスクなどが内在しています。

(2) 証券化取引における格付の利用に関する基準のうち自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

外部格付の利用に当たっては、自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する要件に基づき、ストレス・テスト及び裏付資産などの状況に係るモニタリング報告を実施する体制を整備しています。

ストレス・テストについては、新規取組時及び取組時以降、原則として年1回実施しています。また、モニタリング報告については、新規取組時及び取組時以降、原則として3ヵ月に1回実施しています。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合には、自己資本比率告示に定める方式にしたがって、個別に信用リスク削減効果を勘案します。

(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

外部格付(推定格付を含む)が付与されている場合には、「外部格付準拠方式」としています。また、無格付の証券化エクスポージャーのうち、原資産のエクスポージャーに対する所要自己資本の額を計算できる場合には、「指定関数方式」としています。

(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額の算出には、「標準的方式」を使用しており、外部格付に応じて、自己資本比率告示第302条の3に掲げるリスク・ウェイトを乗じた額を個別リスクの額としています。なお、無格付の場合、または外部格付を適用する条件を満たさない場合には、当該証券化エクスポージャーは自己資本控除としています。

(6) 証券化目的導管体を用いて行った、第三者の資産に係る証券化取引について、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当する証券化取引はありません。

(7) 連結グループの子法人等(連結子法人等を除く)及び関連法人等のうち、連結グループが行った証券化取引(証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(8) 証券化取引に関する会計方針(オリジネーターとしての証券化取引)

A. 会計上の認識方法

金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。

B. 資産売却の認識時点

証券化取引は、信託受益権の売却時に資産の売却として処理しています。

C. 留保持分評価の前提等

証券化取引により、当行は、一部、信託受益権を保有していますが、当該信託受益権の評価は、簿価を譲渡部分及び残存部分それぞれの時価により按分し、残存部分に配分された金額を留保持分の帳簿価額としています。

D. 証券化取引を目的として保有している資産の評価方法及び銀行勘定または特定取引勘定のいずれに計上しているかの別

証券化取引を目的として保有している資産はありません。

E. 証券化エクスポージャーに提供している流動性補完、信用補完、その他の事前の資金の払込みを行わない信用供与について、貸借対照表において負債として認識するための方針

該当する流動性補完等はありません。

(9) 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

外部格付に基づくリスク・ウェイトの判定には、以下の4社の格付機関が付与した格付を使用します。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)

(10) 内部評価方式を用いている場合、その概要

「内部評価方式」は、使用していません。

(11) 定量的な情報について、重要な変更の内容

重要な変更はありません。

8. マーケット・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクを市場リスクといいます。そのうち、特に自己資本比率の算出に係るトレーディング取引(短期的な金利・価格変動などをとらえ収益確保を目指す取引)や為替取引に係る市場リスクをマーケット・リスクといいます。

当行及び当行グループ各社は、経営の健全性の維持に資することを目的として、市場リスクに関する厳正な管理体制を構築するとともに、市場リスクの計量化を進めています。また、マーケット・リスクを市場リスクに内包するものとしてリスク管理を行っています。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、マーケット・リスクを含む市場リスクについてALM管理体制を導入しています。「ALM委員会」を定期的に開催し、金利リスク、為替リスク及び価格変動リスクなどについて、きめ細かい対応策を協議・決定し、市場リスク全体のリスク管理を行っています。

具体的には、リスク資本配賦制度の一環として、部門毎に配賦されたリスク資本の範囲内で、有価証券投資などの市場性取引や預貸金といった商品毎のVaR(想定最大損失額;保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%)に基づく市場リスク量に対し、上限ガイドラインやアラームポイントを設定し管理することで健全性の確保に努めています。また、市場性取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による運用上限枠や評価損益アラームポイントなども設定しており、四半期毎に投資方針を見直すことでリスクのコントロールを行っています。なお、マーケット・リスクについても、VaRによるリスク資本配賦を実施しているほか、取引限度額の設定やロスカットルールの厳正な運用により、リスクを限定し、大きな損失の発生を未然に防いでいます。

市場部門の組織については、取引執行部署(フロントオフィス:「市場営業部」、海外店)と業務管理部署(バックオフィス:「市場業務部」)を分離し、さらにリスク管理部署(ミ

ドルオフィス:「リスク管理部市場リスクグループ」)を設置することで、相互に牽制する体制をとっています。

(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

自己資本比率算出上のマーケット・リスク相当額の算出には、「標準的方式」を使用しています。

(3) 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法

当行では、取引や商品の特性に応じて適切に時価を算定する基準を制定しています。時価の算定に際しては市場で取引されている価格(市場価格)を基本とし、市場価格がない場合には当該基準に定められた合理的な方法(類似の金融商品の市場価格を調整する方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を算定する方法、一般的に広く普及している計算モデルを使用する方法など)により算定しています。

(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレステストの説明、また追加的リスクや包括的リスクを内部モデルで計測している場合における当該内部モデルの概要

「内部モデル方式」は、使用していません。

(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法

マーケット・リスクについては、内部管理上、分散・共分散法*を用いて、VaR(想定最大損失額;保有期間10日、観測期間1年、信頼水準99.9%)の計測を行っています。また、価格の著しい下落などを想定したストレス・テストを定期的実施し、マーケット・リスクに対する自己資本の充実状況を検証しています。

*「分散・共分散法」とは、確率変数の変動の大きさ(分散)、2つの確率変数の共変動の大きさ(共分散)に基づき、ポートフォリオのVaRを推計する方法であります。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

オペレーショナル・リスクとは、当行及び当行グループ各社の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生し得るリスクのことをいいます。

当行及び当行グループ各社は、経営の健全性の維持に資することを目的として、オペレーショナル・リスクに関する厳正な管理体制を構築するとともに、オペレーショナル・リスクの計量化を進めています。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに分類のうえ、各リスク所管部署(事務リスク:「事務企画部」、システムリスク:「システム部」、人的リスク:「人材育成部」、有形資産リスク:「経営管理部」)を定めるとともに、リスク統括部署である「リスク管理部リスク統括グループ」の統括管理のもとに連携してリスク管理を行っています。

なお、風評リスクについては、「リスク管理部リスク統括グループ」が直接管理し、また、各リスクに含まれる法務リスク及びコンプライアンスに係るリスクについては、各リスク所

管部署と「コンプライアンス部」が連携して管理します。

また、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、経営の直接関与のもと、オペレーショナル・リスク損失事象などに関する報告を受け管理方針を策定し(Plan)、管理規定類に則った実施(Do)、また評価・改善(Check&Action)していくという、「PDCAサイクル」により、問題点の改善・是正を行う管理体制を構築しています。この一連の「PDCAサイクル」による管理の実効性確保のため、当行では、リスクの内容を特定・評価・把握・管理し、かつ削減するための方策を策定して実施するというCSA(Control Self Assessment)を導入しています。CSAによる管理とは、当行で生じたオペレーショナル・リスク損失事象に対応するとともに、他行や他業態で発生した損失事象を踏まえて、当行の管理体制で十分かどうかを評価し、必要に応じて対策を打つことで、未然にリスク顕在化を防止するというものです。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

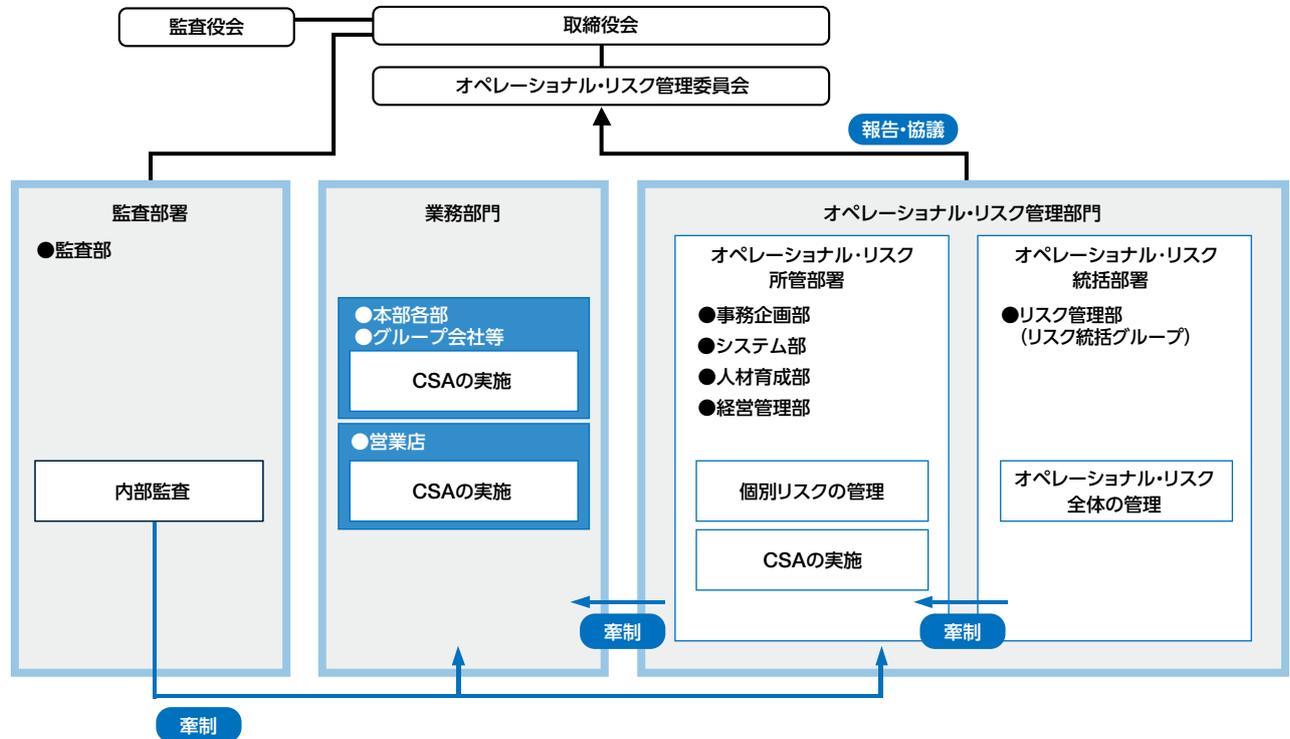
自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出には、「粗利益配分手法」を使用しています。

管理の対象となるオペレーショナル・リスク

<p>事務リスク</p> <p>正確な事務を怠る、事故・不正などを起こす、または顧客に対する職務上の義務や説明などを怠ることにより損失を被るリスク</p>	<p>システムリスク</p> <p>情報及び情報システムが何らかの要因により侵され、損失を被るリスクをいい、具体的には、情報の漏洩や改ざん、コンピュータシステムの不正使用、ダウン、誤作動または不備などに伴い、損失を被るリスク</p>	<p>人的リスク</p> <p>従業員との関係、従業員の健康及び職場の安全環境、またはあらゆる差別行為に起因して損失が発生するリスク</p>
<p>有形資産リスク</p> <p>自然災害や外的要因により、店舗、システム、什器などの有形資産が毀損、あるいはテロリズムや蛮行など外的要因により人的損害を被ることにより、損失が発生するリスク</p>	<p>風評リスク</p> <p>評判の悪化や風説の流布などにより、信用が低下することから損失・損害が生じるリスク</p>	

※法務リスク及びコンプライアンスに係るリスクについては各リスクにそれぞれ含まれ、各リスク所管部署と「コンプライアンス部」が連携して管理します。

オペレーショナル・リスク管理体制図



10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

当行では、銀行勘定における株式等エクスポージャーについて、他の市場性取引と合算して管理しており、信用リスク及び市場リスクのリスク管理の対象としています。また、投資目的に応じて、政策投資と純投資に区分し、審査・管理体制を構築しています。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

株式等への投資の際には、政策投資と純投資の区分毎に、所管部署が審査を行っています。すべての株式等について自己査定を行うとともに、与信残高が50百万円以上の株式については、貸出金と同様に「事業法人格付」を付与しています。また、特定の取引先に与信が集中して一時に多額の損失を被るリスクを抑制するために、「グループ別与信上限管理制度」に基づき、貸出金など他の与信取引と合算して総与信額を把握し、格付別の与信上限額に収まるように管理しています。

「リスク管理部信用リスクグループ」は、信用リスクの統括管理を行うとともに、株式等を含めた信用リスクの状況を四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。また、「リスク管理部市場リスクグループ」は、VaR(想定最大損失額;保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%)に基づくリスク量の算出やモニタリングをつうじて市場リスクの統括管理を行うとともに、株式等を含めた市場リスクの状況を月次で「ALM委員会」に報告しています。

C. その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分毎のリスク管理の方針

取得原価にて貸借対照表価額とする子会社株式及び関連会社株式については、時価を把握することが極めて困難なその他有価証券と同様に信用リスクの管理の対象としています。なお、自己査定に際しては、子会社の実質価額が下落している場合、当行の再建意思などを総合的に勘案して分類することとしています。

D. 銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等 重要な会計方針

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については、事業年度末前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主と

して移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っています。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。なお、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

銀行勘定における金利リスクとは、マーケット・リスクの管理で対象とされているトレーディング取引以外のすべての金利感応資産・負債、オフ・バランス取引に係る金利リスクをいいます。

当行では、銀行勘定における金利リスクを市場リスクに内包するものとしてリスク管理を行っています。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、内部管理上、金利リスクをVaR(想定最大損失額)などにより管理しており、預貸金や債券のVaRに基づくリスク量に上限ガイドラインやアラームポイントを設定しています。

「リスク管理部市場リスクグループ」は、VaRなどに基づくリスク量の算出やモニタリングをつうじて金利リスクの統括管理を行うとともに、金利リスクを含めた市場リスクの状況を月次で「ALM委員会」に報告しています。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要(金利リスク管理のための主な前提(期限前返済及びコア預金の取扱いに関する仮定等)、リスク計測の頻度等)

銀行勘定における金利リスクについては、内部管理上、分散・共分散法を用いて、VaR(想定最大損失額;保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%)の計測を月次で行っています。このほか、別途、預貸金や有価証券などの商品区分毎に金利感応度^{※1}若しくは金利ラダー^{※2}を用いて評価するなど、多面的なリスク管理に努めています。なお、銀行勘定における金利リスクの算定に際して、期限前返済は考慮していませんが、コア預金^{※3}を考慮することとしています。

※1 「金利感応度」とは、金利変動に対する経済価値(現在価値)の変化の度合いであります。

※2 「金利ラダー」とは、保有する資産負債を金利更改期日を基準に一定の期間帯毎に振り分けた表であります。

※3 「コア預金」とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する預金であります。

アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

アウトライヤー基準とは、金融庁による早期警戒制度の「安定性改善措置」におけるモニタリング項目をなすもので、標準的金利ショックによって計算される経済価値の低下が自己資本(基本的項目及び補完的項目の合計額)の20%を超えることによって判定されます。

当行では、平成21年3月末より、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックを標準的金利ショックとし、コア預金を考慮したうえでアウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクを算定しています。

Ⅱ. 定量的な開示事項(連結)

1. 連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

		平成23年3月末	平成24年3月末	
基本的項目 (Tier I)	資本金	145,069	145,069	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本剰余金	123,380	123,591	
	利益剰余金	344,884	376,039	
	自己株式(△)	6,358	8,480	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	5,578	5,817	
	その他有価証券の評価差損(△)	3,677	—	
	為替換算調整勘定	—	—	
	新株予約権	108	231	
	連結子法人等の少数株主持分	13,620	6,483	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	78	73	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	11,944	15,363	
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—		
計	(A)	599,425	621,682	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(※1)	—	—	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	3,127	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,218	10,185	
	一般貸倒引当金	889	383	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	
	負債性資本調達手段等	73,000	73,000	
	うち永久劣後債務 ^(※2)	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(※3)	73,000	73,000	
計		84,107	86,695	
	うち自己資本への算入額	(B)	84,107	86,695
準補完的項目 (Tier III)	短期劣後債務	—	—	
	うち自己資本への算入額	(C)	—	—
控除項目	控除項目 ^(※4)	(D)	18,249	21,539
自己資本額^(※5)	(A) + (B) + (C) - (D)		665,283	686,838

※1. 自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。

※2. 自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

※3. 自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

※4. 自己資本比率告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

※5. 連結自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。これにより、平成24年3月末の自己資本額は5,883百万円減少しております。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

		平成23年3月末	平成24年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(E)(F)を除く	(A)	453,077	441,259
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	3,773	3,996
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		1,395	1,471
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産		2,377	2,524
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	448,319	436,547
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		306,723	303,478
ソブリン向けエクスポージャー		12,039	10,065
金融機関等向けエクスポージャー		6,880	6,546
特定貸付債権		5,424	3,730
居住用不動産向けエクスポージャー		72,053	70,177
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		8,946	8,150
その他リテール向けエクスポージャー		16,373	16,490
購入債権		2,985	1,992
リース取引		4,740	4,624
未決済取引		172	295
その他資産		11,979	10,994
証券化エクスポージャー	(D)	984	715
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	18,168	14,901
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー		9,765	9,312
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		5,786	2,817
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		5,786	2,817
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		2,615	2,771
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額(F)	(F)	18,387	19,182
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(G)	6,853	6,318
標準的方式		6,853	6,318
金利リスク		6,756	6,125
株式リスク		24	—
外国為替リスク		48	82
コモディティ・リスク		23	14
オプション取引		—	96
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	25,640	24,807
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		25,640	24,807
先進的計測手法		—	—
合 計((A)+(E)+(F)+(G)+(H))		522,126	506,470

※1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)及び(F))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールアップファクター(自己資本比率告示第152条で用いられる乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除額」

※3. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーとは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

(2) 連結自己資本比率、連結基本的項目比率及び連結総所要自己資本額

(単位:百万円、%)

		平成23年3月末	平成24年3月末
自己資本額	(A)	665,283	686,838
うち基本的項目	(B)	599,425	621,682
リスク・アセット等((D)+(E)+(G)+(I)+(J))	(C)	4,972,496	4,785,378
信用リスク・アセットの額	(D)	4,566,319	4,396,297
資産(オン・バランス)項目		4,280,488	4,186,086
オフ・バランス取引等項目		285,830	210,210
マーケット・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	85,667	78,983
(参考)マーケット・リスク相当額	(F)	6,853	6,318
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	320,509	310,097
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	25,640	24,807
信用リスク・アセット調整額	(I)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(J)	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)=(A)/(C)×100(%)		13.37	14.35
連結基本的項目比率=(B)/(C)×100(%)		12.05	12.99
連結総所要自己資本額=(C)×8%		397,799	382,830

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、連結財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、連結自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

4. 信用リスクに関する事項 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	平成23年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	8,726,938	1,714,838	90,653	1,100,969	11,633,400	99.03
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	18,095	18,095	0.15
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,726,938	1,714,838	90,653	1,082,873	11,615,304	98.87
連結子会社のエクスポージャー	73,929	—	—	40,538	114,467	0.97
標準的手法が適用されるエクスポージャー	21,198	—	—	16,594	37,792	0.32
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	52,731	—	—	23,943	76,674	0.65
合計	8,800,868	1,714,838	90,653	1,141,507	11,747,867	100.00

(単位:百万円、%)

	平成24年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	8,904,207	1,912,607	75,268	1,049,075	11,941,159	99.16
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	18,399	18,399	0.15
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,904,207	1,912,607	75,268	1,030,676	11,922,760	99.00
連結子会社のエクスポージャー	71,845	—	—	29,809	101,655	0.84
標準的手法が適用されるエクスポージャー	19,521	—	—	20,011	39,533	0.33
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	52,323	—	—	9,798	62,122	0.52
合計	8,976,052	1,912,607	75,268	1,078,885	12,042,814	100.00

*1. 「エクスポージャー」とは、次のとおりです。

オン・バランス		オフ・バランス
標準的手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金 (ただし、自己資本控除項目は含めない)	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金 または、カレント・エクスポージャー
内部格付手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金 (ただし、自己資本控除項目は含めない)	

*2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでおります。

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成23年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
国内	8,663,588	1,563,591	89,742	1,020,083	11,337,005	97.60
県内	7,164,370	—	23,266	1,088	7,188,724	61.89
その他	1,499,217	1,563,591	66,476	1,018,994	4,148,281	35.71
海外	63,350	151,246	910	62,790	278,298	2.40
合計	8,726,938	1,714,838	90,653	1,082,873	11,615,304	100.00

(単位:百万円、%)

	平成24年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
国内	8,816,655	1,780,331	74,140	1,008,448	11,679,574	97.96
県内	7,353,544	—	12,996	1,347	7,367,888	61.80
その他	1,463,110	1,780,331	61,143	1,007,101	4,311,686	36.16
海外	87,552	132,276	1,128	22,227	243,185	2.04
合計	8,904,207	1,912,607	75,268	1,030,676	11,922,760	100.00

*1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

*2. 「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

*3. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b)業種別

(単位:百万円、%)

	平成23年3月末					計	構成比
	期末残高						
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他			
製造業	780,896	52,424	6,086	41,270	880,678	7.58	
農業、林業	8,975	66	188	—	9,230	0.08	
漁業	1,062	—	—	—	1,062	0.01	
鉱業、採石業、砂利採取業	19,110	90	78	1,907	21,186	0.18	
建設業	323,144	5,443	644	4,487	333,720	2.87	
電気・ガス・熱供給・水道業	23,759	12,365	—	1,642	37,767	0.33	
情報通信業	49,155	11,001	87	1,075	61,319	0.53	
運輸業、郵便業	194,099	13,774	567	4,972	213,414	1.84	
卸売業、小売業	724,779	24,390	14,120	22,214	785,504	6.76	
金融業、保険業	405,026	191,855	64,404	682,773	1,344,060	11.57	
不動産業、物品賃貸業	1,710,722	32,393	1,124	19,448	1,763,689	15.18	
医療、福祉その他サービス業	526,211	11,162	1,862	4,657	543,894	4.68	
国・地方公共団体	202,740	1,257,430	—	21,223	1,481,394	12.75	
個人	2,684,813	—	1,488	—	2,686,302	23.13	
その他	1,072,442	102,437	—	277,199	1,452,079	12.50	
合計	8,726,938	1,714,838	90,653	1,082,873	11,615,304	100.00	

(単位:百万円、%)

	平成24年3月末					計	構成比
	期末残高						
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他			
製造業	771,045	51,592	3,438	40,948	867,025	7.27	
農業、林業	9,131	118	118	—	9,369	0.08	
漁業	1,019	—	—	—	1,019	0.01	
鉱業、採石業、砂利採取業	15,883	1,785	53	1,892	19,614	0.16	
建設業	315,323	3,252	287	4,495	323,359	2.71	
電気・ガス・熱供給・水道業	23,596	7,143	—	783	31,523	0.26	
情報通信業	58,804	9,848	26	1,251	69,930	0.59	
運輸業、郵便業	204,940	6,335	336	5,297	216,910	1.82	
卸売業、小売業	744,410	22,247	7,915	21,104	795,676	6.67	
金融業、保険業	370,493	198,871	59,522	687,335	1,316,224	11.04	
不動産業、物品賃貸業	1,808,894	26,832	774	22,750	1,859,251	15.59	
医療、福祉その他サービス業	535,336	9,456	1,464	5,386	551,644	4.63	
国・地方公共団体	220,682	1,498,850	—	1,283	1,720,815	14.43	
個人	2,774,204	—	1,329	—	2,775,534	23.28	
その他	1,050,442	76,272	—	238,147	1,364,862	11.45	
合計	8,904,207	1,912,607	75,268	1,030,676	11,922,760	100.00	

※1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2. 業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	平成23年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,689,575	253,862	8,544	293,517	2,245,500	19.33
1年超3年以下	831,530	479,644	36,225	8,894	1,356,294	11.68
3年超5年以下	823,869	520,511	22,429	74,579	1,441,389	12.41
5年超7年以下	295,794	131,576	8,814	—	436,185	3.76
7年超10年以下	542,745	271,586	13,217	—	827,550	7.12
10年超	3,523,408	57,240	1,422	—	3,582,071	30.84
期間の定めなし	1,020,013	415	—	705,882	1,726,312	14.86
合 計	8,726,938	1,714,838	90,653	1,082,873	11,615,304	100.00

(単位:百万円、%)

	平成24年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,589,711	244,105	10,389	587,553	2,431,760	20.40
1年超3年以下	884,079	582,320	23,735	214	1,490,350	12.50
3年超5年以下	791,713	549,704	16,893	67,074	1,425,385	11.96
5年超7年以下	371,977	186,724	9,358	—	568,060	4.76
7年超10年以下	524,838	269,902	14,189	—	808,929	6.78
10年超	3,736,711	79,459	702	—	3,816,873	32.01
期間の定めなし	1,005,174	391	—	375,833	1,381,400	11.59
合 計	8,904,207	1,912,607	75,268	1,030,676	11,922,760	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

(2) 3ヶ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	194,221	93.85	209,990	94.28
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	194,221	93.85	209,990	94.28
連結子会社のエクスポージャー	12,718	6.15	12,746	5.72
標準的手法が適用されるエクスポージャー	451	0.22	432	0.19
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,266	5.93	12,314	5.53
合 計	206,940	100.00	222,737	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	194,221	100.00	209,990	100.00
県内	189,511	97.57	204,630	97.45
その他	4,710	2.43	5,360	2.55
海外	—	—	—	—
合 計	194,221	100.00	209,990	100.00

※1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2. 「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b)業種別

(単位:百万円、%)

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	13,922	7.17	16,041	7.64
農業、林業	1,041	0.54	712	0.34
漁業	39	0.02	37	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	232	0.11
建設業	17,033	8.77	22,410	10.67
電気・ガス・熱供給・水道業	300	0.15	300	0.14
情報通信業	686	0.35	1,755	0.84
運輸業、郵便業	12,983	6.69	12,600	6.00
卸売業、小売業	30,712	15.81	33,451	15.93
金融業、保険業	595	0.31	544	0.26
不動産業、物品賃貸業	60,438	31.12	63,189	30.09
医療、福祉その他サービス業	24,758	12.75	27,007	12.86
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	31,710	16.33	31,705	15.10
その他	—	—	—	—
合計	194,221	100.00	209,990	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

(3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	平成23年3月期				平成24年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	40,846	△ 361	40,484	69.13	40,484	△ 8,338	32,146	64.35
個別貸倒引当金	17,363	713	18,077	30.87	18,077	△ 271	17,806	35.65
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	58,210	352	58,562	100.00	58,562	△ 8,609	49,952	100.00

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a)地域別

(単位:百万円、%)

	平成23年3月期				平成24年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	12,194	1,264	13,459	74.45	13,459	△ 244	13,215	74.22
国内	12,194	1,264	13,459	74.45	13,459	△ 244	13,215	74.22
県内	11,079	770	11,850	65.55	11,850	△ 538	11,312	63.53
その他	1,115	493	1,609	8.90	1,609	293	1,902	10.69
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社の個別貸倒引当金	5,169	△ 550	4,618	25.55	4,618	△ 27	4,591	25.78
合計	17,363	713	18,077	100.00	18,077	△ 271	17,806	100.00

※1. 「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※2. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b)業種別

(単位:百万円、%)

	平成23年3月期				平成24年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	12,194	1,264	13,459	74.45	13,459	△ 244	13,215	74.22
製造業	811	△ 414	396	2.19	396	261	658	3.70
農業、林業	73	26	100	0.55	100	△ 37	62	0.35
漁業	10	△ 0	10	0.06	10	△ 0	9	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	43	43	0.24
建設業	512	2,454	2,967	16.42	2,967	△ 1,803	1,164	6.54
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	20	22	43	0.24	43	234	277	1.56
運輸業、郵便業	422	△ 384	37	0.21	37	△ 4	33	0.19
卸売業、小売業	1,130	△ 77	1,053	5.83	1,053	313	1,366	7.67
金融業、保険業	3	△ 0	2	0.01	2	△ 0	2	0.01
不動産業、物品賃貸業	5,779	△ 421	5,357	29.64	5,357	828	6,186	34.74
医療、福祉その他サービス業	1,953	△ 178	1,774	9.82	1,774	144	1,919	10.78
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	990	△ 98	892	4.94	892	△ 70	822	4.62
その他	485	336	822	4.55	822	△ 153	668	3.75
連結子会社の個別貸倒引当金	5,169	△ 550	4,618	25.55	4,618	△ 27	4,591	25.78
合 計	17,363	713	18,077	100.00	18,077	△ 271	17,806	100.00

(4)業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成23年3月期		平成24年3月期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
当行の貸出金償却の額	11,416	94.17	9,626	94.32
製造業	1,989	16.41	1,125	11.03
農業、林業	113	0.94	14	0.15
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,463	12.08	1,984	19.44
電気・ガス・熱供給・水道業	300	2.47	—	—
情報通信業	5	0.04	281	2.75
運輸業、郵便業	59	0.49	9	0.09
卸売業、小売業	3,208	26.46	4,033	39.52
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	3,045	25.12	988	9.69
医療、福祉その他サービス業	960	7.92	1,078	10.57
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	270	2.23	109	1.08
その他	0	0.01	0	0.00
連結子会社の貸出金償却の額	706	5.83	579	5.68
合 計	12,123	100.00	10,205	100.00

※連結相殺後の部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成24年3月末の部分直接償却額合計は47,135百万円であります。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本控除額

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	55,888	57,932
自己資本控除額	—	—

※自己資本控除額は、自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により資本控除した額であります。
 自己資本比率告示第8条第1項第3号：非同時決済取引、保証及びクレジット・デリバティブの免責額により資本控除となる額であります。
 自己資本比率告示第8条第1項第6号：階層化された保証またはクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、証券化エクスポージャーの規定を準用する場合における資本控除額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年3月末	平成24年3月末
50% (優・残存期間2年半未満)	5,494	7,608
70% (優・残存期間2年半以上)	34,218	28,137
70% (良・残存期間2年半未満)	—	1,026
90% (良・残存期間2年半以上)	15,061	13,090
115% (可)	4,327	1,139
250% (弱い)	3,000	—
0% (デフォルト)	—	—
合 計	62,102	51,002

※「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第3項及び第5項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年3月末	平成24年3月末
70% (優・残存期間2年半未満)	—	—
95% (優・残存期間2年半以上)	—	—
95% (良・残存期間2年半未満)	—	—
120% (良・残存期間2年半以上)	—	—
140% (可)	—	—
250% (弱い)	1,142	1,071
0% (デフォルト)	—	—
合 計	1,142	1,071

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年3月末	平成24年3月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	21,698	7,090
400% (上記以外)	785	2,988
合 計	22,484	10,079

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成23年3月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	2.198	41.9	69.3	3,712,651	286,537
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	15.0	282,232	11,090
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.601	42.5	54.0	2,477,344	263,658
C2・C3・C4・C5	要注意先	8.272	39.1	139.3	815,631	10,160
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.5	—	137,443	1,628
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.1	6.2	2,409,124	16,316
S・A1	正常先	0.005	44.1	5.9	2,382,778	15,061
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.057	45.0	26.0	26,250	1,255
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.593	0.0	0.1	95	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.054	40.8	14.9	423,544	141,422
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	41.2	17.3	54,791	11,360
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.057	40.8	14.6	368,753	130,062
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.157	90.0	156.2	20,399	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	132.7	2,757	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.142	90.0	158.4	17,519	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.996	90.0	399.6	107	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	—	15	—

(平成24年3月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	2.070	42.0	67.3	3,779,406	273,382
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.3	16.4	253,242	10,831
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.511	42.6	50.6	2,517,789	252,966
C2・C3・C4・C5	要注意先	7.635	39.1	135.7	864,066	9,136
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.2	—	144,308	447
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.005	44.3	4.8	2,584,131	1,335
S・A1	正常先	0.005	44.3	4.7	2,566,623	52
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.046	45.0	23.6	17,490	1,283
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.220	0.1	0.5	17	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.054	38.5	12.3	471,657	176,921
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	34.9	12.4	40,534	16,323
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.056	38.8	12.3	431,122	160,597
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.143	90.0	156.8	21,550	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	124.9	3,671	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.123	90.0	161.6	17,724	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.517	90.0	390.6	140	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	—	15	—

※1. リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条に用いられる乗数)考慮後)。

※2. [EAD]とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー（消費性／事業性）について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

（平成23年3月末基準）

（単位：百万円、％）

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.761	35.9	—	27.3	2,444,559	534	44	100.0
非延滞先	0.651	35.9	—	26.6	2,404,017	473	44	100.0
延滞先	27.480	33.4	—	196.9	9,893	43	—	—
デフォルト	100.000	41.7	38.4	43.8	30,648	18	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.448	78.6	—	33.8	44,207	128,493	324,706	40.3
非延滞先	1.239	78.6	—	32.5	41,736	127,246	321,850	40.3
延滞先	33.841	87.7	—	241.9	805	287	755	38.1
デフォルト	100.000	84.4	79.6	64.6	1,665	959	2,100	45.8
その他リテール向け エクスポージャー（消費性）	0.253	4.4	—	3.7	143,516	998,596	997,822	99.6
非延滞先	0.236	4.3	—	3.7	137,846	998,568	997,809	99.6
延滞先	21.550	41.4	—	97.5	873	1	2	54.1
デフォルト	100.000	40.1	36.4	48.2	4,796	26	10	54.1
その他リテール向け エクスポージャー（事業性）	3.512	17.4	—	23.6	293,664	1,790	11,777	13.6
非延滞先	3.494	17.4	—	23.6	277,789	1,768	11,621	13.6
延滞先	9.361	15.4	—	26.9	847	—	—	—
デフォルト	100.000	21.5	16.7	63.0	15,027	21	155	12.2

（平成24年3月末基準）

（単位：百万円、％）

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.697	34.6	—	25.3	2,563,546	1,026	614	100.0
非延滞先	0.605	34.6	—	24.7	2,522,937	996	614	100.0
延滞先	26.845	32.4	—	192.3	8,818	1	—	—
デフォルト	100.000	40.7	37.3	45.0	31,790	28	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.471	77.7	—	35.0	43,652	110,210	324,942	34.6
非延滞先	1.299	77.6	—	33.7	41,494	109,168	322,454	34.5
延滞先	31.547	88.4	—	252.2	653	208	616	33.8
デフォルト	100.000	85.4	80.0	71.1	1,504	834	1,870	44.6
その他リテール向け エクスポージャー（消費性）	0.261	4.4	—	3.8	133,007	985,342	985,068	99.6
非延滞先	0.241	4.3	—	3.7	127,259	985,305	985,020	99.6
延滞先	23.049	39.2	—	94.3	946	11	23	51.4
デフォルト	100.000	40.2	36.8	45.4	4,801	24	25	51.4
その他リテール向け エクスポージャー（事業性）	3.363	17.7	—	23.7	291,519	1,832	11,357	14.4
非延滞先	3.347	17.7	—	23.7	275,059	1,811	11,207	14.4
延滞先	9.310	14.7	—	25.7	767	0	0	12.0
デフォルト	100.000	21.7	16.8	64.0	15,692	20	150	12.0

※1. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じる期待損失であります。

※2. その他リテール向けエクスポージャー（消費性）のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位:百万円)

	平成23年3月期	増減額	平成24年3月期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	82,842	△ 20,181	62,661
うち期初非デフォルトエクスポージャー	12,126	△ 3,467	8,658
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,391	959	14,350
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,695	△ 60	3,635
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,216	△ 277	1,938
うち期初非デフォルトエクスポージャー	923	△ 251	671
その他リテール向けエクスポージャー	7,602	△ 913	6,688
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,084	△ 161	922
合計	106,052	△ 20,413	85,639
うち期初非デフォルトエクスポージャー	17,829	△ 3,941	13,887

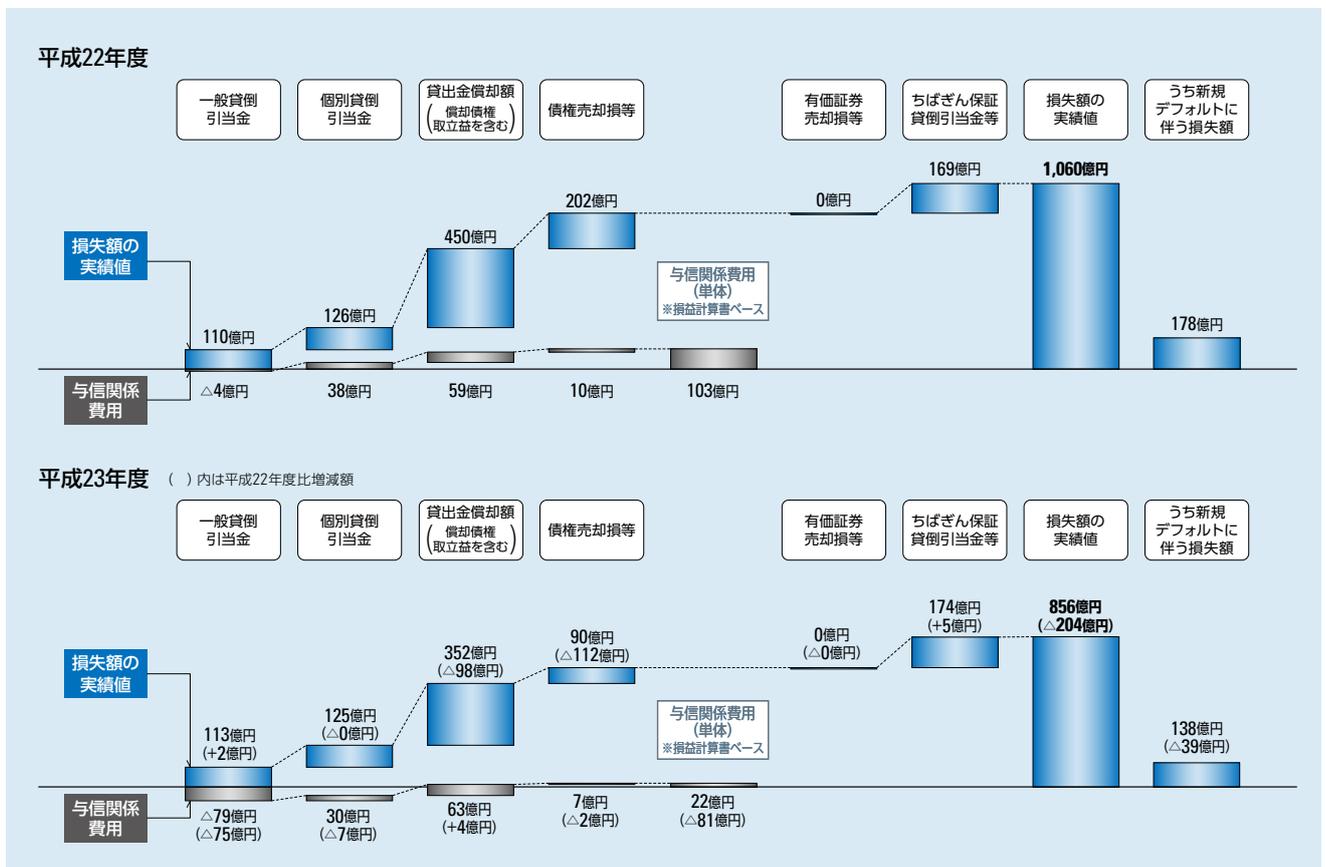
※1. 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。内部格付手法適用子会社であるちばぎん保証株式会社については、求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金の他、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

※2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

B. 要因分析

主として事業法人向けエクスポージャーにおいて、債権売却損及び貸出金償却額が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



(9)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期		
	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	122,418	23,918	98,500	113,794	6,459	107,335	106,113	6,540	99,572
うち期初非デフォルトエクスポージャー	27,729	12,680	15,048	25,360	△ 8,357	33,717	30,445	9,807	20,638
ソブリン向けエクスポージャー	148	148	—	47	47	—	55	55	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	148	148	—	47	47	—	55	55	—
金融機関等向けエクスポージャー	258	244	14	215	△ 7,521	7,737	131	131	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	182	182	—	166	△ 7,570	7,737	110	110	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	80	80	—	62	25	36	96	96	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	80	80	—	62	25	36	96	96	—
居住用不動産向けエクスポージャー	15,358	1,882	13,476	19,780	6,675	13,104	19,177	5,400	13,777
うち期初非デフォルトエクスポージャー	7,114	3,576	3,537	7,197	3,959	3,238	7,969	3,728	4,240
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,824	△ 346	2,170	2,937	964	1,972	2,903	1,005	1,898
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,396	684	712	1,182	574	608	1,285	697	587
その他リテール向けエクスポージャー	8,118	△ 992	9,111	8,158	182	7,975	7,549	△ 148	7,697
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,512	2,106	1,405	3,220	2,150	1,069	3,149	1,651	1,498
合計	148,207	24,934	123,272	144,996	6,834	138,162	136,027	13,081	122,946
うち期初非デフォルトエクスポージャー	40,163	19,458	20,704	37,236	△ 9,171	46,407	43,112	16,146	26,965

(単位:百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期			〈参考〉平成25年3月期		
	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	102,441	19,598	82,842	92,748	30,087	62,661	93,090	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	34,283	22,157	12,126	33,657	24,998	8,658	31,953	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	58	58	—	62	62	—	57	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	58	58	—	62	62	—	57	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	135	135	—	130	130	—	138	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	135	135	—	130	130	—	138	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	80	80	—	68	68	—	69	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	66	66	—	54	54	—	56	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	18,313	4,921	13,391	18,173	3,822	14,350	17,826	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	6,577	2,882	3,695	6,403	2,768	3,635	5,946	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,518	2,302	2,216	4,209	2,271	1,938	3,780	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,350	1,427	923	2,120	1,449	671	1,908	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,909	△ 693	7,602	6,721	32	6,688	6,831	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,421	1,336	1,084	2,443	1,520	922	2,412	—	—
合計	132,456	26,403	106,052	122,113	36,474	85,639	121,794	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	45,894	28,065	17,829	44,871	30,983	13,887	42,472	—	—

※1. 損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

(1)標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	126,078	1,124,432	1,250,511	162,405	1,169,622	1,332,027
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	21,002	1,124,413	1,145,415	21,780	1,169,602	1,191,382
ソブリン向けエクスポージャー	46,016	—	46,016	39,896	—	39,896
金融機関等向けエクスポージャー	59,059	19	59,079	100,729	19	100,749
合計	126,078	1,124,432	1,250,511	162,405	1,169,622	1,332,027

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しています(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	570,530	—	570,530	640,432	—	640,432
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	7,255	—	7,255	7,745	—	7,745
ソブリン向けエクスポージャー	419,702	—	419,702	489,676	—	489,676
金融機関等向けエクスポージャー	1	—	1	1	—	1
居住用不動産向けエクスポージャー	8,110	—	8,110	6,650	—	6,650
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,260	—	1,260	1,142	—	1,142
その他リテール向けエクスポージャー	134,200	—	134,200	135,214	—	135,214
合計	570,530	—	570,530	640,432	—	640,432

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

<派生商品取引>

(単位:百万円)

		平成23年3月末	平成24年3月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	42,719	39,521
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	90,653	75,268
金利関連取引		54,512	52,929
通貨関連取引		35,992	22,249
株式関連取引		—	—
債券関連取引		—	—
商品関連取引		148	90
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—	—
担保の額		2,632	2,974
適格金融資産担保		2,632	2,974
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		90,653	75,268
金利関連取引		54,512	52,929
通貨関連取引		35,992	22,249
株式関連取引		—	—
債券関連取引		—	—
商品関連取引		148	90

*1. 「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

*2. 「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。

<長期決済期間取引>

(単位:百万円)

		平成23年3月末	平成24年3月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	5	40
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	22	232
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—	—
担保の額		—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		22	232

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブは該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブは該当ありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	25,348	20,501
企業向け貸付債権	2,861	257
住宅ローン	22,487	20,244
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合 計	25,348	20,501

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヶ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成23年3月期		平成24年3月期	
		損失額		損失額
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヶ月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	212	245	132	245
企業向け貸付債権	212	245	132	245
住宅ローン	—	—	—	—

※1. 「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2. 損失額は、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成23年3月末					
	オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計
保有する証券化エクスポージャーの額	3,161	2,900	6,061	—	—	—
企業向け貸付債権	434	2,900	3,334	—	—	—
住宅ローン	2,727	—	2,727	—	—	—

(単位:百万円)

	平成24年3月末					
	オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計
保有する証券化エクスポージャーの額	2,969	—	2,969	—	—	—
企業向け貸付債権	252	—	252	—	—	—
住宅ローン	2,717	—	2,717	—	—	—

※自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません(IIに記載しております)。なお、平成23年3月末につきましては、保有する証券化エクスポージャーの額には、ABCP(千葉県版CLOで発行される証券化商品)の流動性補完に係るオフ・バランスのエクスポージャーが含まれております。

G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(a) エクスポージャーの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年3月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	192	2,900	3,092	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	2,727	—	2,727	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	242	—	242	—	—	—
合計	3,161	2,900	6,061	—	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年3月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	10	—	10	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	2,717	—	2,717	—	—	—
250%超650%以下	242	—	242	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	2,969	—	2,969	—	—	—

(b) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年3月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	0	0	0	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	510	—	510	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	146	—	146	—	—	—
合計	656	0	656	—	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年3月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	0	—	0	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	428	—	428	—	—	—
250%超650%以下	114	—	114	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	543	—	543	—	—	—

H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	78	73
住宅ローン	78	73

I. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる額

(a) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

該当ありません。

(b) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び

想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額

該当ありません。

(c) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び

想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額

該当ありません。

K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

L. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成23年3月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
保有する証券化エクスポージャーの額	25,563	—	25,563	—	—	—
企業向け貸付債権・社債	—	—	—	—	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	12,991	—	12,991	—	—	—
自動車ローン	—	—	—	—	—	—
クレジットカード・カードローン	8,131	—	8,131	—	—	—
消費性ローン	—	—	—	—	—	—
その他	4,440	—	4,440	—	—	—

(単位:百万円)

	平成24年3月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
保有する証券化エクスポージャーの額	17,236	—	17,236	—	—	—
企業向け貸付債権・社債	—	—	—	—	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	10,070	—	10,070	—	—	—
自動車ローン	—	—	—	—	—	—
クレジットカード・カードローン	2,917	—	2,917	—	—	—
消費性ローン	—	—	—	—	—	—
その他	4,248	—	4,248	—	—	—

※自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません(CIに記載しております)。

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(a) エクスポージャーの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年3月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	23,003	—	23,003	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	2,559	—	2,559	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	25,563	—	25,563	—	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年3月末					
	オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計
20%以下	12,988	—	12,988	—	—	—
20%超50%以下	4,248	—	4,248	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合 計	17,236	—	17,236	—	—	—

(b) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年3月末					
	オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計
20%以下	165	—	165	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	162	—	162	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合 計	327	—	327	—	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年3月末					
	オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計
20%以下	82	—	82	—	—	—
20%超50%以下	90	—	90	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合 計	172	—	172	—	—	—

C. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

E. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
連結貸借対照表計上額	143,864	141,444
上場株式等エクスポージャー	136,616	132,126
上記以外	7,247	9,318
時価	143,864	141,444
売却及び償却に伴う損益額	△ 4,786	△ 9,223
売却損益	△ 880	△ 8,344
償却損(△)	3,906	878
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益	1,730	11,319
(参考)取得原価	135,602	123,781
(参考)連結貸借対照表計上額	137,332	135,101
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額 ^(※1)	—	5,093
株式等エクスポージャーの額	158,048	141,445
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー ^(※2)	115,164	109,814
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	22,484	10,079
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	20,399	21,550

※1. その他有価証券(株式等エクスポージャーに限る)の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額であります。なお、平成23年3月期につきましては、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が負の値であるため、補完的項目に算入した額はありません。

※2. 平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
ルック・スルー方式	55,608	57,197
修正単純過半数方式	10,389	7,150
マナド方式	—	—
簡易のみなし計算方式	13,142	8,642
合 計	79,140	72,990

※1. 「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※2. 「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

※3. 「マナド方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マナド)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※4. 「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	79,522	39,478
円貨	70,009	32,620
外貨	12,920	12,003

※1. 当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額であります。

※2. 円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

〈参考〉アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成23年3月末	平成24年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額(保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセント値と99パーセント値による金利ショック)	35,561	7,888
円貨	31,201	4,052
外貨	4,359	3,835
自己資本(基本的項目及び補完的項目の合計額)	640,831	668,787
アウトライヤー判定比率	5.54	1.17

※当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額及び自己資本であります。

Ⅲ. 定量的な開示事項(単体)

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

		平成23年3月末	平成24年3月末	
基本的項目 (Tier I)	資本金	145,069	145,069	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本準備金	122,134	122,134	
	その他資本剰余金	—	544	
	利益準備金	50,930	50,930	
	その他利益剰余金	272,267	298,659	
	その他	—	—	
	自己株式(△)	6,358	8,038	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	4,860	4,838	
	その他有価証券の評価差損(△)	3,923	—	
	新株予約権	108	231	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	78	73	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	18,105	21,885	
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—	
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計	(A)	557,183	582,732	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(※1)	—	—	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	2,858	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,218	10,185	
	一般貸倒引当金	430	10	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	
	負債性資本調達手段等	73,000	73,000	
	うち永久劣後債務 ^(※2)	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(※3)	73,000	73,000	
	計		83,648	86,054
	うち自己資本への算入額	(B)	83,648	86,054
準補完的項目 (Tier III)	短期劣後債務	—	—	
	うち自己資本への算入額	(C)	—	
控除項目	控除項目 ^(※4)	(D)	20,907	24,801
自己資本額 ^(※5)	(A)+(B)+(C)-(D)	619,923	643,985	

※1. 自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。

※2. 自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

※3. 自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

※4. 自己資本比率告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

※5. 単体自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。これにより、平成24年3月末の自己資本額は5,883百万円減少しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)を除く)	(A) 440,506	428,414
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B) 1,395	1,471
内部格付手法の適用除外資産	1,395	1,471
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C) 438,126	426,227
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	309,300	305,774
ソブリン向けエクスポージャー	12,039	10,065
金融機関等向けエクスポージャー	6,880	6,546
特定貸付債権	5,424	3,730
居住用不動産向けエクスポージャー	66,898	64,863
適格リボルビング型レール向けエクスポージャー	7,704	7,014
その他レール向けエクスポージャー	15,307	15,504
購入債権	2,985	1,992
未決済取引	172	295
その他資産	11,413	10,438
証券化エクスポージャー	(D) 984	715
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E) 14,742	16,222
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー	10,022	9,559
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	2,105	2,729
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	2,105	2,729
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	2,615	3,933
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F) 18,729	19,427
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(G) 6,817	6,309
標準的方式	6,817	6,309
金利リスク	6,746	6,120
株式リスク	—	—
外国為替リスク	47	78
コモディティ・リスク	23	14
オプション取引	—	96
内部モデル方式	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(H) 24,008	23,138
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	24,008	23,138
先進的計測手法	—	—
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H))	504,805	493,512

※1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)及び(F))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスクエアリングファクター(自己資本比率告示第152条で用いられる乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除額」

※3. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーとは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

(2) 単体自己資本比率、単体基本的項目比率及び単体総所要自己資本額

(単位:百万円、%)

	平成23年3月末	平成24年3月末
自己資本額	(A) 619,923	643,985
うち基本的項目	(B) 557,183	582,732
リスク・アセット等((D)+(E)+(G)+(I)+(J))	(C) 4,858,334	4,723,915
信用リスク・アセットの額	(D) 4,473,003	4,355,818
資産(オン・バランス)項目	4,233,455	4,146,782
オフ・バランス取引等項目	239,547	209,036
マーケット・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E) 85,220	78,871
(参考)マーケット・リスク相当額	(F) 6,817	6,309
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G) 300,110	289,226
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H) 24,008	23,138
信用リスク・アセット調整額	(I) —	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(J) —	—
単体自己資本比率(国際統一基準)=(A)/(C)×100(%)	12.76	13.63
単体基本的項目比率=(B)/(C)×100(%)	11.46	12.33
単体総所要自己資本額=(C)×8%	388,666	377,913

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、単体自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

3. 信用リスクに関する事項 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	平成23年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	18,095	18,095	0.15
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,764,793	1,714,838	90,653	1,088,283	11,658,568	99.85
合計	8,764,793	1,714,838	90,653	1,106,379	11,676,664	100.00

(単位:百万円、%)

	平成24年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	18,399	18,399	0.15
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,939,729	1,912,607	75,268	1,041,085	11,968,691	99.85
合計	8,939,729	1,912,607	75,268	1,059,485	11,987,091	100.00

※1. 「エクスポージャー」とは、次のとおりです。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金 (ただし、自己資本控除項目は含めない)	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金 または、カレント・エクスポージャー
内部格付手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金 (ただし、自己資本控除項目は含めない)	

※2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成23年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
国内	8,701,442	1,563,591	89,742	1,025,492	11,380,269	97.61
県内	7,202,224	—	23,266	1,088	7,226,579	61.99
その他	1,499,217	1,563,591	66,476	1,024,404	4,153,690	35.63
海外	63,350	151,246	910	62,790	278,298	2.39
合計	8,764,793	1,714,838	90,653	1,088,283	11,658,568	100.00

(単位:百万円、%)

	平成24年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
国内	8,852,177	1,780,331	74,140	1,018,857	11,725,506	97.97
県内	7,389,066	—	12,996	1,347	7,403,410	61.86
その他	1,463,110	1,780,331	61,143	1,017,510	4,322,096	36.11
海外	87,552	132,276	1,128	22,227	243,185	2.03
合計	8,939,729	1,912,607	75,268	1,041,085	11,968,691	100.00

※1. 「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2. 国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b)業種別

(単位:百万円、%)

	平成23年3月末					構成比
	期末残高				計	
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他		
製造業	780,896	52,424	6,086	41,270	880,678	7.55
農業、林業	8,975	66	188	—	9,230	0.08
漁業	1,062	—	—	—	1,062	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	19,110	90	78	1,907	21,186	0.18
建設業	323,144	5,443	644	4,487	333,720	2.86
電気・ガス・熱供給・水道業	23,759	12,365	—	1,642	37,767	0.32
情報通信業	49,155	11,001	87	1,835	62,079	0.53
運輸業、郵便業	194,099	13,774	567	4,972	213,414	1.83
卸売業、小売業	724,779	24,390	14,120	22,214	785,504	6.74
金融業、保険業	410,888	191,855	64,404	687,307	1,354,455	11.62
不動産業、物品賃貸業	1,742,714	32,393	1,124	19,527	1,795,760	15.40
医療、福祉その他サービス業	526,211	11,162	1,862	4,695	543,931	4.67
国・地方公共団体	202,740	1,257,430	—	21,223	1,481,394	12.71
個人	2,684,813	—	1,488	—	2,686,302	23.04
その他	1,072,442	102,437	—	277,199	1,452,079	12.46
合計	8,764,793	1,714,838	90,653	1,088,283	11,658,568	100.00

(単位:百万円、%)

	平成24年3月末					構成比
	期末残高				計	
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他		
製造業	771,045	51,592	3,438	40,948	867,025	7.24
農業、林業	9,131	118	118	—	9,369	0.08
漁業	1,019	—	—	—	1,019	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	15,883	1,785	53	1,892	19,614	0.16
建設業	315,323	3,252	287	4,495	323,359	2.70
電気・ガス・熱供給・水道業	23,596	7,143	—	783	31,523	0.26
情報通信業	58,804	9,848	26	2,010	70,690	0.59
運輸業、郵便業	204,940	6,335	336	5,297	216,910	1.81
卸売業、小売業	744,410	22,247	7,915	21,104	795,676	6.65
金融業、保険業	375,024	198,871	59,522	696,868	1,330,288	11.11
不動産業、物品賃貸業	1,839,885	26,832	774	22,829	1,890,321	15.79
医療、福祉その他サービス業	535,336	9,456	1,464	5,423	551,681	4.61
国・地方公共団体	220,682	1,498,850	—	1,283	1,720,815	14.38
個人	2,774,204	—	1,329	—	2,775,534	23.19
その他	1,050,442	76,272	—	238,147	1,364,862	11.40
合計	8,939,729	1,912,607	75,268	1,041,085	11,968,691	100.00

※業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	平成23年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,708,693	253,862	8,544	293,517	2,264,618	19.42
1年超3年以下	841,607	479,644	36,225	8,894	1,366,371	11.72
3年超5年以下	831,220	520,511	22,429	74,579	1,448,740	12.43
5年超7年以下	295,794	131,576	8,814	—	436,185	3.74
7年超10年以下	542,745	271,586	13,217	—	827,550	7.10
10年超	3,524,716	57,240	1,422	—	3,583,379	30.74
期間の定めなし	1,020,013	415	—	711,292	1,731,722	14.85
合 計	8,764,793	1,714,838	90,653	1,088,283	11,658,568	100.00

(単位:百万円、%)

	平成24年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,610,921	244,105	10,389	587,553	2,452,970	20.49
1年超3年以下	897,157	582,320	23,735	214	1,503,428	12.56
3年超5年以下	791,713	549,704	16,893	67,074	1,425,385	11.91
5年超7年以下	371,977	186,724	9,358	—	568,060	4.75
7年超10年以下	524,999	269,902	14,189	—	809,090	6.76
10年超	3,737,784	79,459	702	—	3,817,946	31.90
期間の定めなし	1,005,174	391	—	386,243	1,391,809	11.63
合 計	8,939,729	1,912,607	75,268	1,041,085	11,968,691	100.00

(2) 3ヶ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	194,221	100.00	209,990	100.00
合 計	194,221	100.00	209,990	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	194,221	100.00	209,990	100.00
県内	189,511	97.57	204,630	97.45
その他	4,710	2.43	5,360	2.55
海外	—	—	—	—
合 計	194,221	100.00	209,990	100.00

※1. 「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2. 国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b)業種別

(単位:百万円、%)

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	13,922	7.17	16,041	7.64
農業、林業	1,041	0.54	712	0.34
漁業	39	0.02	37	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	232	0.11
建設業	17,033	8.77	22,410	10.67
電気・ガス・熱供給・水道業	300	0.15	300	0.14
情報通信業	686	0.35	1,755	0.84
運輸業、郵便業	12,983	6.69	12,600	6.00
卸売業、小売業	30,712	15.81	33,451	15.93
金融業、保険業	595	0.31	544	0.26
不動産業、物品賃貸業	60,438	31.12	63,189	30.09
医療、福祉その他サービス業	24,758	12.75	27,007	12.86
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	31,710	16.33	31,705	15.10
その他	—	—	—	—
合計	194,221	100.00	209,990	100.00

(3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	平成23年3月期				平成24年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	34,287	△ 438	33,849	71.55	33,849	△ 7,957	25,891	66.21
個別貸倒引当金	12,194	1,264	13,459	28.45	13,459	△ 244	13,215	33.79
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	46,481	826	47,308	100.00	47,308	△ 8,201	39,106	100.00

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a)地域別

(単位:百万円、%)

	平成23年3月期				平成24年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
国内	12,194	1,264	13,459	100.00	13,459	△ 244	13,215	100.00
県内	11,079	770	11,850	88.05	11,850	△ 538	11,312	85.60
その他	1,115	493	1,609	11.95	1,609	293	1,902	14.40
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,194	1,264	13,459	100.00	13,459	△ 244	13,215	100.00

※1. 「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2. 国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b)業種別

(単位:百万円、%)

	平成23年3月期				平成24年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
製造業	811	△ 414	396	2.95	396	261	658	4.98
農業、林業	73	26	100	0.74	100	△ 37	62	0.47
漁業	10	△ 0	10	0.08	10	△ 0	9	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	43	43	0.33
建設業	512	2,454	2,967	22.05	2,967	△ 1,803	1,164	8.81
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	20	22	43	0.32	43	234	277	2.10
運輸業、郵便業	422	△ 384	37	0.28	37	△ 4	33	0.25
卸売業、小売業	1,130	△ 77	1,053	7.82	1,053	313	1,366	10.34
金融業、保険業	3	△ 0	2	0.02	2	△ 0	2	0.02
不動産業、物品賃貸業	5,779	△ 421	5,357	39.81	5,357	828	6,186	46.81
医療、福祉その他サービス業	1,953	△ 178	1,774	13.19	1,774	144	1,919	14.52
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	990	△ 98	892	6.63	892	△ 70	822	6.22
その他	485	336	822	6.11	822	△ 153	668	5.06
合 計	12,194	1,264	13,459	100.00	13,459	△ 244	13,215	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成23年3月期		平成24年3月期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
製造業	1,989	17.42	1,125	11.70
農業、林業	113	1.00	14	0.15
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,463	12.82	1,984	20.61
電気・ガス・熱供給・水道業	300	2.63	—	—
情報通信業	5	0.05	281	2.92
運輸業、郵便業	59	0.52	9	0.09
卸売業、小売業	3,208	28.10	4,033	41.90
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	3,045	26.68	988	10.27
医療、福祉その他サービス業	960	8.41	1,078	11.20
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	270	2.37	109	1.14
その他	0	0.01	0	0.00
合 計	11,416	100.00	9,626	100.00

※部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成24年3月末の部分直接償却額合計は34,414百万円であります。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本控除額

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	18,095	18,399
自己資本控除額	—	—

※自己資本控除額は、自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により資本控除した額であります。
 自己資本比率告示第20条第1項第2号：非同時決済取引、保証及びクレジット・デリバティブの免責額により資本控除となる額であります。
 自己資本比率告示第20条第1項第5号：階層化された保証またはクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、証券化エクスポージャーの規定を準用する場合における資本控除額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年3月末	平成24年3月末
50% (優・残存期間2年半未満)	5,494	7,608
70% (優・残存期間2年半以上)	34,218	28,137
70% (良・残存期間2年半未満)	—	1,026
90% (良・残存期間2年半以上)	15,061	13,090
115% (可)	4,327	1,139
250% (弱い)	3,000	—
0% (デフォルト)	—	—
合計	62,102	51,002

※「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第3項及び第5項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年3月末	平成24年3月末
70% (優・残存期間2年半未満)	—	—
95% (優・残存期間2年半以上)	—	—
95% (良・残存期間2年半未満)	—	—
120% (良・残存期間2年半以上)	—	—
140% (可)	—	—
250% (弱い)	1,142	1,071
0% (デフォルト)	—	—
合計	1,142	1,071

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年3月末	平成24年3月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	7,214	6,732
400% (上記以外)	795	2,998
合計	8,010	9,731

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成23年3月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	2.188	42.0	69.5	3,748,219	286,538
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	15.0	282,232	11,090
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.609	42.5	54.6	2,514,369	263,658
C2・C3・C4・C5	要注意先	8.269	39.1	139.2	814,881	10,160
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.5	—	136,735	1,628
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.1	6.2	2,409,124	16,316
S・A1	正常先	0.005	44.1	5.9	2,382,778	15,061
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.057	45.0	26.0	26,250	1,255
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.593	0.0	0.1	95	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.054	40.8	14.9	423,544	141,422
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	41.2	17.3	54,791	11,360
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.057	40.8	14.6	368,753	130,062
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.157	90.0	156.2	20,399	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	132.7	2,757	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.142	90.0	158.4	17,519	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.996	90.0	399.6	107	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	—	15	—

(平成24年3月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	2.061	42.0	67.5	3,812,401	273,383
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.3	16.4	253,242	10,831
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.519	42.6	51.1	2,551,960	252,967
C2・C3・C4・C5	要注意先	7.634	39.1	135.6	863,252	9,136
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.2	—	143,946	447
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.005	44.3	4.8	2,584,131	1,335
S・A1	正常先	0.005	44.3	4.7	2,566,623	52
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.046	45.0	23.6	17,490	1,283
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.220	0.1	0.5	17	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.054	38.5	12.3	471,657	176,921
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	34.9	12.4	40,534	16,323
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.056	38.8	12.3	431,122	160,597
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.344	90.0	179.5	26,550	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	124.9	3,671	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.362	90.0	187.0	22,723	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.517	90.0	390.6	140	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	—	15	—

※1. リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条に用いられる乗数)考慮後)。

※2. 「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー（消費性／事業性）について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

（平成23年3月末基準）

（単位：百万円、％）

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.760	35.9	—	27.3	2,437,173	44	44	100.0
非延滞先	0.650	35.9	—	26.6	2,404,017	44	44	100.0
延滞先	27.329	33.4	—	197.3	9,893	—	—	—
デフォルト	100.000	33.0	30.6	31.8	23,262	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.448	78.6	—	33.8	42,906	128,493	324,706	40.3
非延滞先	1.239	78.6	—	32.5	41,736	127,246	321,850	40.3
延滞先	33.841	87.7	—	241.9	805	287	755	38.1
デフォルト	100.000	74.0	69.6	58.3	364	959	2,100	45.8
その他リテール向け エクスポージャー（消費性）	0.253	4.1	—	3.7	142,420	995,523	997,822	99.6
非延滞先	0.236	4.1	—	3.6	137,846	995,516	997,809	99.6
延滞先	21.550	41.4	—	97.5	873	1	2	54.1
デフォルト	100.000	28.8	26.4	32.7	3,700	5	10	54.1
その他リテール向け エクスポージャー（事業性）	3.511	17.4	—	23.6	293,316	1,790	11,777	13.6
非延滞先	3.494	17.4	—	23.6	277,647	1,768	11,621	13.6
延滞先	9.362	15.2	—	26.5	841	—	—	—
デフォルト	100.000	21.1	16.4	62.4	14,827	21	155	12.2

（平成24年3月末基準）

（単位：百万円、％）

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.696	34.6	—	25.3	2,555,859	614	614	100.0
非延滞先	0.605	34.6	—	24.7	2,522,937	614	614	100.0
延滞先	26.840	32.4	—	192.4	8,818	—	—	—
デフォルト	100.000	31.9	29.4	33.2	24,103	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.471	77.7	—	35.0	42,458	110,210	324,942	34.6
非延滞先	1.299	77.6	—	33.7	41,494	109,168	322,454	34.5
延滞先	31.547	88.4	—	252.2	653	208	616	33.8
デフォルト	100.000	75.6	70.8	63.2	310	834	1,870	44.6
その他リテール向け エクスポージャー（消費性）	0.261	4.2	—	3.8	132,019	982,552	985,068	99.6
非延滞先	0.241	4.1	—	3.7	127,259	982,527	985,020	99.6
延滞先	23.049	39.2	—	94.3	946	11	23	51.4
デフォルト	100.000	29.3	27.0	31.5	3,813	12	25	51.4
その他リテール向け エクスポージャー（事業性）	3.364	17.7	—	23.7	291,187	1,832	11,357	14.4
非延滞先	3.347	17.7	—	23.7	274,884	1,811	11,207	14.4
延滞先	9.310	14.7	—	25.7	767	0	0	12.0
デフォルト	100.000	21.4	16.6	63.5	15,535	20	150	12.0

※1. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2. その他リテール向けエクスポージャー（消費性）のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位:百万円)

	平成23年3月期	増減額	平成24年3月期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	82,547	△ 19,925	62,622
うち期初非デフォルトエクスポージャー	12,126	△ 3,467	8,658
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	8,487	715	9,203
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,688	△ 60	3,627
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,118	△ 252	865
うち期初非デフォルトエクスポージャー	923	△ 251	671
その他リテール向けエクスポージャー	6,809	△ 981	5,828
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,081	△ 160	921
合計	98,963	△ 20,444	78,519
うち期初非デフォルトエクスポージャー	17,819	△ 3,940	13,879

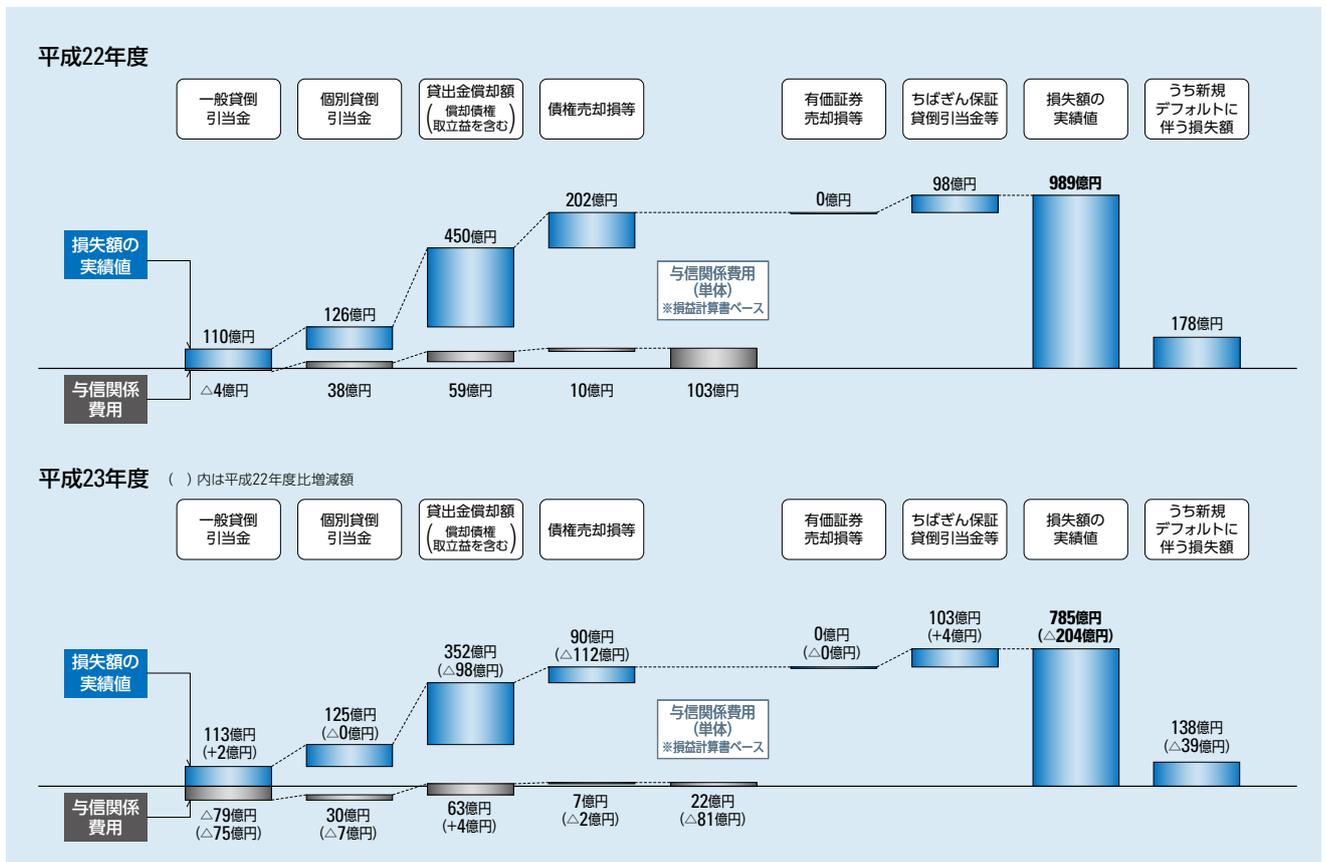
*1. 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。この他、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーにおける損失額の実績値には、保証子会社であるちばぎん保証株式会社、ちばぎんジェーシーピーカード株式会社及びちばぎんディーシーカード株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金を含めておりますが、当期中に代位弁済した債権のみを対象としております。また、これら3社の保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

*2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

B. 要因分析

主として事業法人向けエクスポージャーにおいて、債権売却損及び貸出金償却額が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期		
	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	122,723	24,223	98,500	114,049	6,714	107,335	106,353	6,781	99,572
うち期初非デフォルトエクスポージャー	28,034	12,985	15,048	25,615	△ 8,102	33,717	30,686	10,047	20,638
ソブリン向けエクスポージャー	148	148	—	47	47	—	55	55	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	148	148	—	47	47	—	55	55	—
金融機関等向けエクスポージャー	279	264	14	215	△ 7,521	7,737	131	131	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	203	203	—	166	△ 7,570	7,737	110	110	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	80	80	—	62	25	36	96	96	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	80	80	—	62	25	36	96	96	—
居住用不動産向けエクスポージャー	15,358	6,747	8,610	15,469	7,007	8,461	15,006	5,699	9,306
うち期初非デフォルトエクスポージャー	7,114	3,594	3,519	7,192	3,958	3,233	7,959	3,735	4,223
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,824	902	922	1,599	784	814	1,625	859	765
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,396	684	712	1,182	574	608	1,285	697	587
その他リテール向けエクスポージャー	8,118	△ 236	8,355	7,393	275	7,118	6,789	△ 102	6,892
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,512	2,106	1,405	3,214	2,147	1,067	3,144	1,647	1,497
合計	148,532	32,130	116,402	138,837	7,333	131,503	130,057	13,521	116,536
うち期初非デフォルトエクスポージャー	40,488	19,802	20,686	37,480	△ 8,919	46,400	43,337	16,390	26,947

(単位:百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期			〈参考〉平成25年3月期		
	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	102,312	19,764	82,547	92,602	29,980	62,622	93,077	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	34,489	22,362	12,126	33,829	25,170	8,658	32,103	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	58	58	—	62	62	—	57	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	58	58	—	62	62	—	57	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	135	135	—	130	130	—	138	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	135	135	—	130	130	—	138	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	80	80	—	68	68	—	124	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	66	66	—	54	54	—	110	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,541	5,053	8,487	13,518	4,314	9,203	13,027	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	6,571	2,882	3,688	6,396	2,768	3,627	5,944	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,299	2,180	1,118	3,041	2,175	865	2,719	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,350	1,426	923	2,120	1,449	671	1,908	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,059	△ 750	6,809	5,845	17	5,828	6,014	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,413	1,331	1,081	2,436	1,514	921	2,406	—	—
合計	125,484	26,520	98,963	115,267	36,748	78,519	115,158	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	46,082	28,262	17,819	45,029	31,150	13,879	42,670	—	—

※1. 損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	126,078	1,124,432	1,250,511	162,405	1,169,622	1,332,027
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	21,002	1,124,413	1,145,415	21,780	1,169,602	1,191,382
ソブリン向けエクスポージャー	46,016	—	46,016	39,896	—	39,896
金融機関等向けエクスポージャー	59,059	19	59,079	100,729	19	100,749
合計	126,078	1,124,432	1,250,511	162,405	1,169,622	1,332,027

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しています(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	570,530	—	570,530	640,432	—	640,432
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	7,255	—	7,255	7,745	—	7,745
ソブリン向けエクスポージャー	419,702	—	419,702	489,676	—	489,676
金融機関等向けエクスポージャー	1	—	1	1	—	1
居住用不動産向けエクスポージャー	8,110	—	8,110	6,650	—	6,650
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,260	—	1,260	1,142	—	1,142
その他リテール向けエクスポージャー	134,200	—	134,200	135,214	—	135,214
合計	570,530	—	570,530	640,432	—	640,432

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

<派生商品取引>

(単位:百万円)

		平成23年3月末	平成24年3月末
グロス再構築コストの額 (0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	42,719	39,521
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	90,653	75,268
金利関連取引		54,512	52,929
通貨関連取引		35,992	22,249
株式関連取引		—	—
債券関連取引		—	—
商品関連取引		148	90
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—	—
担保の額		2,632	2,974
適格金融資産担保		2,632	2,974
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		90,653	75,268
金利関連取引		54,512	52,929
通貨関連取引		35,992	22,249
株式関連取引		—	—
債券関連取引		—	—
商品関連取引		148	90

※1. 「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2. 「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案していません)。

<長期決済期間取引>

長期決済期間取引は該当ありません。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブは該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブは該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	25,348	20,501
企業向け貸付債権	2,861	257
住宅ローン	22,487	20,244
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合計	25,348	20,501

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヶ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成23年3月期		平成24年3月期	
		損失額		損失額
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヶ月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	212	245	132	245
企業向け貸付債権	212	245	132	245
住宅ローン	—	—	—	—

※1. 「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2. 損失額は、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成23年3月末					
	オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計
保有する証券化エクスポージャーの額	3,161	2,900	6,061	—	—	—
企業向け貸付債権	434	2,900	3,334	—	—	—
住宅ローン	2,727	—	2,727	—	—	—

(単位:百万円)

	平成24年3月末					
	オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計
保有する証券化エクスポージャーの額	2,969	—	2,969	—	—	—
企業向け貸付債権	252	—	252	—	—	—
住宅ローン	2,717	—	2,717	—	—	—

※自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません(IIに記載しております)。なお、平成23年3月末につきましては、保有する証券化エクスポージャーの額には、ABCP(千葉県版CLOで発行される証券化商品)の流動性補完に係るオフ・バランスのエクスポージャーが含まれております。

G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(a) エクスポージャーの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年3月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	192	2,900	3,092	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	2,727	—	2,727	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	242	—	242	—	—	—
合計	3,161	2,900	6,061	—	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年3月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	10	—	10	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	2,717	—	2,717	—	—	—
250%超650%以下	242	—	242	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	2,969	—	2,969	—	—	—

(b) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年3月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	0	0	0	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	510	—	510	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	146	—	146	—	—	—
合計	656	0	656	—	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年3月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	0	—	0	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	428	—	428	—	—	—
250%超650%以下	114	—	114	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	543	—	543	—	—	—

H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	78	73
住宅ローン	78	73

I. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる額

(a) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

該当ありません。

(b) 当行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額

該当ありません。

(c) 当行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額

該当ありません。

K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

L. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成23年3月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
保有する証券化エクスポージャーの額	25,563	—	25,563	—	—	—
企業向け貸付債権・社債	—	—	—	—	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	12,991	—	12,991	—	—	—
自動車ローン	—	—	—	—	—	—
クレジットカード・カードローン	8,131	—	8,131	—	—	—
消費性ローン	—	—	—	—	—	—
その他	4,440	—	4,440	—	—	—

(単位:百万円)

	平成24年3月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
保有する証券化エクスポージャーの額	17,236	—	17,236	—	—	—
企業向け貸付債権・社債	—	—	—	—	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	10,070	—	10,070	—	—	—
自動車ローン	—	—	—	—	—	—
クレジットカード・カードローン	2,917	—	2,917	—	—	—
消費性ローン	—	—	—	—	—	—
その他	4,248	—	4,248	—	—	—

※自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません(CIに記載しております)。

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(a) エクスポージャーの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年3月末					
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス取引	オフ・バランス取引	計
20%以下	23,003	—	23,003	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	2,559	—	2,559	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合計	25,563	—	25,563	—	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年3月末					
	オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計
20%以下	12,988	—	12,988	—	—	—
20%超50%以下	4,248	—	4,248	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合 計	17,236	—	17,236	—	—	—

(b) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年3月末					
	オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計
20%以下	165	—	165	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	162	—	162	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合 計	327	—	327	—	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年3月末					
	オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計	うち再証券化エクスポージャー		
				オン・バランス 取引	オフ・バランス 取引	計
20%以下	82	—	82	—	—	—
20%超50%以下	90	—	90	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
合 計	172	—	172	—	—	—

C. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

E. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
貸借対照表計上額	146,594	149,005
上場株式等エクスポージャー	134,122	129,459
上記以外	12,472	19,546
時価	146,594	149,005
売却及び償却に伴う損益額	△ 4,593	△ 9,218
売却損益	△ 939	△ 8,347
償却損(△)	3,653	871
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益	1,371	10,784
(参考)取得原価	133,466	121,650
(参考)貸借対照表計上額	134,838	132,434
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額 ^(※1)	—	4,852
株式等エクスポージャーの額	146,594	149,006
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー ^(※2)	118,185	112,724
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	8,010	9,731
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	20,399	26,550

※1. その他有価証券(株式等エクスポージャーに限る)の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額であります。なお、平成23年3月期につきましては、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が負の値であるため、補完的項目に算入した額はありません。

※2. 平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
ルック・スルー方式	53,608	55,197
修正単純過半数方式	10,873	7,464
マンドート方式	—	—
簡易のみなし計算方式	13,668	9,200
合 計	78,150	71,862

※1. 「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※2. 「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

※3. 「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※4. 「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース: 信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	79,522	39,478
円貨	70,009	32,620
外貨	12,920	12,003

※円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

〈参考〉アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成23年3月末	平成24年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額<保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセント値と99パーセント値による金利ショック>	35,561	7,888
円貨	31,201	4,052
外貨	4,359	3,835
自己資本(基本的項目及び補完的項目の合計額)	640,831	668,787
アウトライヤー判定比率	5.54	1.17

IV. 報酬等に関する開示事項

1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等(ア)」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者(イ)」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者(ウ)」等を、「対象従業員等」として開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、およびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書に記載している対象役職員の「報酬等の総額(社外役員を除く)」を、同記載の対象役職員の「員数(社外役員を除く)」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営又は

財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

「対象役員」の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しており、取締役および監査役の報酬はその総額の範囲内で支給されております。取締役の個人別の報酬額につきましては取締役会に一任されております。また、監査役の個人別の報酬額につきましては、監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成23年4月～平成24年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—円

(注) 取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、「報酬等の総額」は記載しておりません。

2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針について

当行の株主総会で定められた取締役の報酬限度額は年額560百万円以内、監査役の報酬限度額は年額150百万円以内であります。また、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬の額は、上記とは別枠にて年額140百万円以内であります。

取締役の報酬につきましては、取締役会が報酬等の額の算定方法の決定に関する方針を定め、その方針に基づき、報酬額を決定しております。具体的には、報酬等を「役位別固定報酬」と「株価連動報酬」とで構成し、「役位別固定報酬」は「基本報酬」を役位毎の責任の重さに応じて支給し、「株価連動報酬」は業績および企業価値の向上と株主重視の経営意識の向上を図るため「株式報酬型ストックオプション」を役位に応じて付与しております。なお、監査役の報酬につきましては独立性を確保するため全額固定報酬とし、監査役の協議により報酬額を決定しております。

3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等につきましては、株主総会において定められた役員報酬の総額(上限額)の範囲内で決定しております。また、対象従業員等の報酬等につきましては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みとなっております。

なお、当行グループは対象役職員の報酬等の額のうち、業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額			変動報酬 の総額	基本報酬	賞与	退職 慰労金
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション					
対象役員 (除く社外役員)	12人	496	496	403	92	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した株式報酬型ストックオプションとしての繰延報酬92百万円が含まれております。

2. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。

	行使期間
株式会社千葉銀行 第1回新株予約権	平成22年7月21日から平成52年7月20日まで
株式会社千葉銀行 第2回新株予約権	平成23年7月21日から平成53年7月20日まで

5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 支払いが繰延べられている報酬等の残高

当事業年度末までに対応する報酬期間を経過したストックオプションの未行使残高が、当事業年度末において87百万円ございます。なお、残高はストックオプション付与時の1株当たりの発行単価に残存株数を乗じて算定しております。

(2) 支払いが繰延べられていた報酬等で当事業年度に支払われた額

ストックオプションのうち当事業年度に支払われた額は8百万円であります。なお、支払われた額はストックオプション付与時の発行単価に交付株数を乗じて算定しております。

	本誌	別冊
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 単体情報 銀行法施行規則第19条の2 </div>		
1. 概況及び組織に関する事項		31
(1) 経営の組織	51	
(2) 大株主一覧		
(3) 役員	51	
(4) 店舗一覧	41~48	
2. 主要な業務の内容	39	
3. 主要な業務に関する事項		
(1) 事業の概況		1~4
(2) 主要な経営指標の推移		4
経常収益、経常利益又は経常損失、当期純利益 又は当期純損失、資本金及び発行済株式の 総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金 残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当 性向、従業員数、信託報酬、信託財産額、信託 勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高		
(3) 業務に関する指標		
① 主要な業務の状況を示す指標		
ア. 業務粗利益・業務粗利益率		33
イ. 資金運用収支、役員取引等収支等		33
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等、 資金利ざや	33、46	
エ. 受取利息・支払利息の増減		34
オ. 経常利益率		46
カ. 当期純利益率		46
② 預金に関する指標		
ア. 預金科目別残高		35
イ. 定期預金の残存期間別残高		35
③ 貸出金等に関する指標		
ア. 貸出金残高		36
イ. 貸出金の残存期間別残高		37
ウ. 貸出金、支払承諾見返の 担保別内訳		38
エ. 貸出金使途別内訳		38
オ. 貸出金業種別内訳		36
カ. 中小企業等向け貸出金		37
キ. 特定海外債権残高		38
ク. 預貸率		46
④ 有価証券に関する指標		
ア. 商品有価証券の種類別平均残高		39
イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高		40
ウ. 有価証券種類別残高		39
エ. 預証率		46
⑤ 信託業務に関する指標		
ア. 信託報酬		4
イ. 信託財産額		4
ウ. 信託勘定貸出金残高		4
エ. 信託勘定有価証券残高		4
オ. 信託財産残高表		46
4. 業務運営に関する事項		
(1) リスク管理の体制	33~38	
(2) 法令遵守の体制	29、30	
(3) 指定紛争解決機関の名称	1	

	本誌	別冊
5. 財産の状況に関する事項		
(1) 貸借対照表、損益計算書、 株主資本等変動計算書		25~31
(2) リスク管理債権額	14	38
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権		
(3) 自己資本の充実の状況		32、 49~70、 89~106
(4) 時価等情報		
① 有価証券の時価等情報		41、42
② 金銭の信託の時価等情報		43
③ デリバティブ取引情報		44、45
(5) 貸倒引当金期末残高及び期中増減額		37
(6) 貸出金償却額		38
(7) 会社法による会計監査人の監査		25
(8) 金融商品取引法に基づく監査証明		25
(9) 単体自己資本比率の算定に関する外部監査		32
(10) 重要な後発事象		31
6. 報酬等に関する事項		107~109
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 金融機能の再生のための緊急措置に関する法令施行規則第6条 </div>		
資産の査定の公表	13、14	38
正常債権、要管理債権、危険債権並びに破産 更生債権及びこれらに準ずる債権		
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 連結情報 銀行法施行規則第19条の3 </div>		
1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項		
(1) 主要な事業の内容、組織の構成	39、40、51	5
(2) 子会社等に関する情報	40	5
名称、所在地、資本金、業務内容、設立年月日、 当行議決権比率、子会社等議決権比率		
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項		
(1) 事業の概況		1~3
(2) 主要な経営指標の推移		2
経常収益、経常利益又は経常損失、当期純利益 又は当期純損失、包括利益、純資産額、総資産 額、連結自己資本比率		
3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項		
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主 資本等変動計算書		6~14
(2) リスク管理債権額	14	16
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権		
(3) 自己資本の充実の状況		15、 49~88
(4) セグメント情報		16
(5) 会社法による会計監査人の監査		6
(6) 金融商品取引法に基づく監査証明		6
(7) 連結自己資本比率の算定に関する外部監査		15
(8) 重要な後発事象		14
4. 報酬等に関する事項		107~109

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2
TEL.043-245-1111 (代表)

<http://www.chibabank.co.jp/>

平成24年7月発行



この印刷物は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデザイン)として認証されました。

